

北海道大学大学院

国際広報メディア・観光学院
メディア・コミュニケーション研究院

平成 29 年度
(2017 年度)

点 検 評 価 報 告 書

2018 年 9 月

目 次

< Ⅰ. 国際広報メディア・観光学院 >

<u>1. 教育目的、ポリシー</u>	1
1-1. 教育目的	
1-2. アドミッション・ポリシー	
1-3. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
1-4. 教育課程・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
<u>2. 教育体制</u>	5
2-1. 教員の配置	
2-2. 入学志願者・合格者数	
2-3. 社会人および留学生の割合	
<u>3. 入試広報</u>	7
3-1. 学院パンフレット/リーフレットの定期更新	
3-2. 学院ウェブサイトの充実	
3-3. 一般進学サイトでの学院紹介、記事など	
3-4. 入試説明会・留学説明会	
<u>4. 入試実施体制</u>	9
4-1. 平成 29 年度入試の実施	
4-2. 海外オフィス入試（北京入試）	
4-3. 入試実施体制	
4-4. 外国語外部試験導入	
<u>5. 教育の成果</u>	11
5-1. 学生の学位取得状況（博士論文題目、修士論文題目）	
5-2. 学生の研究業績（論文・学会発表等の数値）	
5-3. 舞台は地球賞	
5-4. 学生の研究活動に関する受賞	
5-5. 学生の社会貢献に関する受賞	
<u>6. 学生の進路</u>	15
6-1. 修了者の進路	
6-2. 修士修了者の就職先一覧	
6-3. 博士修了者の就職先一覧	
<u>7. 教育改善のための方策</u>	16
7-1. 授業アンケート調査	
7-2. 修了者アンケート調査	
7-3. 発表会等アンケート調査	
7-4. 教育改善 FD 研修会	

7-5. 研究指導報告書の活用	
7-6. 博士後期課程指導体制の検討	
<u>8. 教育プログラム等</u>	17
8-1. 言語系宿泊研修	
8-2. 観光創造宿泊研修	
8-3. プロジェクト型演習	
<u>9. 学生支援</u>	19
9-1. 新入生ガイダンス・交流会	
9-2. 新入生交流会アンケート結果	
9-3. インターンシップ参加一覧表	
9-4. キャリア支援（就職）説明会	
9-5. 学院内学生相談室（利用数他）	
9-6. ハラスメント防止活動	
9-7. ハラスメント防止研修会	
9-8. ピア・サポート（DC 研修会）	
9-9. 同窓会活動（HCD）	
<u>10. 教育の国際化</u>	21
10-1. TLLP の実施	
10-2. Hokkaido Summer Institute	
10-3. 海外プロジェクト演習	
<u>11. 将来構想</u>	23
11-1. 学院第3期中期目標期間の将来構想立案	
11-2. 博士後期課程指導体制の検討	
11-3. 社会連携	
11-4. 履修証明プログラム	
 < II. メディア・コミュニケーション研究院 >	
<u>1. 研究院の目的</u>	26
1-1. 中期目標・計画	
<u>2. 研究実施体制</u>	26
2-1. 教員組織図	
2-2. 女性教員比率および外国人教員比率	
<u>3. 研究活動</u>	27
3-1. 研究活動報告（シンポジウム、ワークショップ、講演）	
3-2. 外部資金（科研費、受託研究等）獲得額	
3-3. 科研費等研究題目一覧	
3-4. 国内外学会賞等受賞一覧	

3-5. 論文・書籍・学会発表等の状況一覧	
3-6. 研究院共同研究補助金プロジェクト報告	
3-7. サバティカル研修	
<u>4. 国際交流活動</u>	32
4-1. 国際シンポジウム・ワークショップ・派遣（一覧）	
4-2. 学術交流協定（大学間：提案部局、関係部局、部局間）	
<u>5. 社会貢献</u>	33
5-1. 公開講座	
5-2. オープンアクセス	
<u>6. FD 活動</u>	35
6-1. 博士論文の指導法に関するFD研修会	
6-2. ハラスメント防止研修会	
6-3. 相談員研修	
<u>7. 研究生受け入れ</u>	35
7-1. 研究生選考	
7-2. 留学生（研究生）ガイダンスの実施	
7-2. 研究生プログラムの開講	
<u>8. 広報</u>	36
8-1. 共同研究成果のオンライン発信	
<u>9. センター研究活動</u>	36
9-1. 東アジアメディア研究センター（活動・成果報告）	
9-2. メディア・ツーリズム研究センター（活動・成果報告）	
<u>10. 将来構想</u>	37
10-1. 研究院第3期中期目標期間の将来構想	
10-2. 研究院の組織整備（メディア・ツーリズム研究センター）	
<u>11. 人事</u>	38
11-1. 新任人事、昇任人事	
11-2. 学術研究員	
11-3. 外国人招へい教員	
11-4. 研究院研究員	
<u>12. 予算</u>	39
12-1. 平成29年度予算、資源再配分等	
12-2. 機能強化経費	
<u>13. 施設・設備</u>	39
13-1. 施設・設備の改修等	

I. 国際広報メディア・観光学院

1. 教育目的、ポリシー

1-1. 教育目的

国際広報メディア・観光学院

国際広報メディア・観光学院は、広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する領域において、現代社会の課題に柔軟かつ的確に対応し、並びに地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び職業人を育成することを目的とする。

国際広報メディア専攻

国際広報メディア専攻の教育目的は、高度に情報化し多文化化すると同時に、グローバル化とローカル化の両極に変化しつつある現代社会の諸問題を、「メディアとコミュニケーション」の視点から分析・考察し、解決に導いていく実践的能力を養成することである。この教育を通じて、現代社会の急激な変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野、国際的に活躍できる行動力をもった人材を育成するとともに、メディアとコミュニケーションが関わる広範な領域において優れた研究を行う研究者を養成する。

観光創造専攻

観光創造専攻の教育目的は、地域社会等で観光創造分野をリードできる幅広い専門的能力を有する高度な専門家の養成、並びに観光が関わる広範な領域において次代を担う教育・研究を遂行できる優れた研究者の養成である。そのため、観光創造専攻においては、地域の自然・文化資源等に関わる価値を創出する能力、民産官学の多様な利害関係者の協働関係を構築する能力、および観光による地域振興の手法を、社会的課題を抱えた諸地域に実践的に応用する能力を備えた専門的人材の養成に重点を置くとともに、それら観光創造の根幹をなす活動や現象を対象として学術的研究を深化させ、新しい観光研究の領域を切り拓くことのできる研究者の養成にも力を注ぐものである。

1-2. アドミッション・ポリシー

国際広報メディア・観光学院

国際広報メディア・観光学院は、入学者の出身学部や経歴の如何を問わず、国際化・高度情報化社会において必要とされる高度なコミュニケーション能力、メディア・リテラシーの獲得を目指す、文理融合型の大学院です。入学者は出身学部や職務経験上の専門を踏まえながらも、特定の領域に偏ることなく、幅広い知見を持つことが求められます。また、社会人学生、外国人留学生を積極的に受け入れ、学生の多様化、国際化を図っています。

1-3. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際広報メディア・観光学院

大学院国際広報メディア・観光学院は、本学が掲げる4つの基本理念（フロンティア精神、国際性の涵養、全人教育、実学の重視）のもと、メディアとコミュニケーション、および観光創造に関する学問分野の継承と創造を通じて、修士課程では、高度専門職業人として国際社会や地域社会で活躍し、地域再生に貢献できる人材の養成を、また博士後期課程では、高度専門職業人あるいは独創的研究者として、

国際社会の諸問題の解決や地域再生の新しい可能性を追求する学問的知見を深化させ、国際社会や地域社会に貢献できる高度に専門的な人材の養成を教育目標としています。大学院国際広報メディア・観光学院では、この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を修士課程と博士後期課程において専攻ごとに定め、当該能力を身につけ、かつ所定の単位を取得し、学位論文（あるいは特定課題研究）の審査及び試験に合格した者に修士または博士の学位を授与します。

国際広報メディア専攻の学位授与水準

国際広報メディア専攻では、国際広報メディア・観光学院の教育目標に基づき、高度に情報化・多様化しつつ、またグローバル化とローカル化が同時に進行する現代社会を見据え、メディアとコミュニケーションの視点から諸問題を分析・考察し、加えて課題解決へ向けて実践的なアプローチができる高度専門職業人および独創的研究者の養成を目標としており、次の能力を持つと認められる者に対し、修士または博士の学位を授与します。

■修士課程 知識・理解、論理的思考力、問題解決力、社会還元力

- 現代社会の諸問題を発見し、その課題を把握できる基礎的知識と発展的理解力
- 問題の解決へ向けて、必要な情報を収集し、実効的な方法を見つけ出す柔軟な思考力
- 課題に対応するグローバルかつローカルなネットワークを形成できる発信力と実行力
- メディアとコミュニケーションを駆使し、その進化と多様化に幅広く対応できる適応力
- 時代と環境に望まれる「新しい公共」の形を常に更新できる行動力・実践力
- 研究成果を修士論文等の学問的な形式として論述し、広く発信できる能力

■博士後期課程

- 現代社会の情報環境の変容を迅速に感知し把握できる高度な情報収集能力と分析力
- 問題の発見と実効的解決策を、学問的な方法論として開発できる精緻な思考力と応用力
- 専門的な知識を幅広く伝える発信力、必要なネットワークを組織化できる実践力
- 自立した研究者として、多様なプロジェクトを企画遂行できる能力とリーダーシップ
- グローバルかつローカルなメディア・コミュニケーション環境を創設できる構想力
- 研究成果を博士論文という形式として論証かつ論述し、学問的な貢献ができる能力

観光創造専攻の学位授与水準

観光創造専攻では、国際広報メディア・観光学院の教育目標に基づき、国内外の地域において、民産官学の多様な利害関係者の協働関係を構築し、自然・文化資源等に関わる共有された価値を創出することによって、観光による地域振興のための戦略を立案し、それを持続的にマネジメントするリーダー的資質を備えた高度専門職業人および独創的研究者の養成を目標としており、次の能力を持つと認められる者に対し、修士または博士の学位を授与します。

■修士課程

- 新しい観光の創造を通して社会的イノベーションを構想する能力
- 観光を通じた多様な文化の交流によって起こるコミュニケーションの特質について考察する能力
- 地域の自然や文化に観光資源としての価値を創出する能力
- 自律的な地域の協働関係や地域主体の観光経営のあり方について提言する能力
- 修士論文研究を通じて、テーマや課題を発見し、新しい観光の創造に資する論理を構築する能力

■博士後期課程

- グローバル化が進展し価値が多様化・流動化する現代的状況における観光創造の意義について考究する能力
- 高度情報化社会の多次元化したコミュニケーション環境における観光を通じた文化の伝播、変容あるいは創出について分析する能力
- 国や地域によって異なる文化や社会のあり方を見据えつつ、観光創造の理念に基づいた価値の共創による地域再生のモデルを構築して、社会貢献や国際貢献に資する能力
- 観光創造の根幹をなす活動や現象を対象とした学術的研究を深化させて論証かつ論述し、新しい観光研究の領域を切り拓く能力
- 研究成果を博士論文という形式として論証かつ論述し、学問的な貢献ができる能力

1－4．教育課程・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国際広報メディア・観光学院

大学院国際広報メディア・観光学院は、学位授与方針で掲げる人材を養成するため、次の特色ある取組により各専攻の教育課程を編成・実施します。

【4学期制等による段階的教育プログラム】

学生一人一人がスムーズに学院生活に移行できるように、入学当初に学修や生活に関する丁寧なガイダンスを、教員と在学生協働で実施します。また、学位取得に向けたプロセスを着実なものとするため、4学期制の段階的教育プログラムとそれぞれの段階ごとの達成目標を設定します。さらに、研究経過報告会、趣意書作成、中間発表会等、学位論文執筆までのプロセスが発展的に進行するような指導体制を整備します。

【実践的教育の重視】

現代社会が抱える課題を解決するために提言を行う能力を向上させたり、実際のフィールドに出て具体的な調査手法や現場での経験知を体得させるために、複数のプロジェクト型演習を設けます。またインターンシップを単位化することにより、現場での実務を実践的に体験する学習機会を提供します。

【学外の専門家による連携講義】

シンクタンク、メディア企業等と連携し、民間のプロフェッショナルな実務家による講義や指導を提供します。

【国際性を重視した教育環境の整備】

東アジア・メディア研究センターを中心として、国際的なシンポジウムや研究会等の学術交流の機会を提供したり、英国シェフィールド大学等、国外の大学との協働による互恵的共同教育プログラムを実施して、国際的ネットワークを生かした教育環境を整備します。

【領域横断的な集団指導体制の構築】

それぞれの学生に複数の指導教員を割り当てて、専門領域の異なる多様な教員による集団指導を実践するとともに、講座や専攻を越えた領域横断的な学修の機会を提供します。

【社会人学生への配慮】

社会人学生を積極的に受け入れるため、6講目や土日の授業の開講や長期履修制度の導入によって柔軟な履修を可能にします。

【研究支援体制の充実】

修士学生それぞれにアドバイザーを割り当てて学修計画策定や学生生活全般について助言を与える体制を整えるとともに、優秀学生表彰のための「舞台は地球」賞や独自の奨学金制度を設定して、学位

取得のモチベーション向上のための支援を施します。

国際広報メディア専攻

国際広報メディア専攻では、学位授与水準に定めた能力を持つ人材の育成を目標として、実践型教育システムのもと、以下の通りカリキュラムを編成し、実施します。

■修士課程

- 講座およびコースによる集団指導体制を充実させるとともに、学生の研究テーマに応じて、他講座、他コースの教員も指導をサポートします。
- 研究領域やテーマに最適の履修プログラムの策定、フィールドワークの実施計画等、効果的な学位取得プロセスを指導します。
- 概論、特論、演習、民間実務者による演習等、コースや講座を横断しつつ、幅広く課題に対応できるように、カリキュラムを多様に編成します。
- コースや講座ごとに効果的な研究経過報告会、趣意書作成アドバイス、中間発表会の準備等の指導をおこない、学位論文執筆が効果的に進行するよう、段階的な指導体制を整備します。

■博士後期課程

- 複数の教員による集団指導体制をとり、研究領域に応じて、幅広く社会の問題に多角的に対応できるようにします。
- 定期的な研究経過報告会により、常に学位論文の進捗状況を講座・コース全体で把握できるようにします。
- 国際シンポジウム等を定期的に開催し、学生がそれに関与することで研究発表に関する企画・運営能力を養成します。
- 複数の外国大学との国際的な研究・教育交流プログラムを実施することで、研究ネットワークの拡充や国際的発信能力の養成を図ります。
- 民間企業の実務者等と連携し、個別指導や共同プロジェクト研究を通じて、理論的研究と実践的能力の相乗効果を図ります。
- TA、RAの機会を数多く設け、その業務を通じて専門領域の教育を体験し、学問の発信・継承能力を養成します。

観光創造専攻

観光創造専攻では、学位授与水準に定めた能力を持つ人材の育成を目標として、集団指導と社会連携を基軸とした実践的教育システムのもと、以下の通りカリキュラムを編成し実施します。

■修士課程

- 専攻所属教員全員による講座を横断した集団指導を徹底して実践します。
- 毎年新学期に宿泊研修を実施し、新入生の相互交流を促進するとともに、地域に暮らす人びとと実際に接しながら、観光創造に関わる基本的な問題意識を実践的な場で認識する機会を提供します。
- 概論および特論科目を講座横断的に開講し、観光創造に関わる基礎概念や基本的論点について複数教員によってオムニバスの教授します。
- 演習科目を「価値共創に関わる科目」「地域協働に関わる科目」「国際貢献に関わる科目」の三種類に体系化し、観光創造の中心的課題に焦点を当てた教育を実施します。
- 国内外の地域社会と連携した実践的なプロジェクト型演習を開講します。
- 授業活動の一環として、また修士課程研究経過報告会や修士論文中間発表会等の場で、個々の学生がそれぞれの研究成果を発表する機会を設け、学位論文研究の進捗状況を教員集団が把握する体制を取ります。

- 観光の諸理論に関わる勉強会や文献講読会、あるいは具体的事例に則した研究会等を開催し、学年の違いを越えた学生間の相互交流および知見やスキルの共有の機会を提供します。
- 修了後の多様なキャリアパスの実現を目的に、幅広い分野の実業界や学術研究の世界で活躍する現役社会人とのコミュニケーション機会を創出するとともに、実践的指導による就職活動の支援等に取り組みます。

■博士後期課程

- 各学生の独創的な研究の視点やアプローチを尊重しながら、指導教員が主催するゼミ形式の研究会、メディア・コミュニケーション研究院の共同研究、観光学高等研究センター主催のシンポジウム等への積極的な参加を促して、他の研究者や院生との協働的な研究活動の機会を提供します。
- 専攻所属教員全員参加のもとで博士後期課程研究経過発表会を年2回定期的に開催し、ひとりひとりの学生の学位論文研究の進捗状況を専攻全体で把握しながら、多様なテーマや論点の背後にある共通する問題の所在や、個々の課題設定の意義および研究手法の妥当性について考えさせるための共同討議の場を設けます。
- 学術研究者に加え、公的機関や民間シンクタンクおよびNPO等、外部から多様な関係者が数多く参加する観光創造研究会を開催し、理論的な問題のみならず実践的な社会的課題に至るまで、より開かれた場で研究発表する機会を提供します。

2. 教育体制

2-1. 教員の配置

国際広報メディア・観光学院教員配置表

【国際広報メディア専攻】

講 座 名	教 授	准 教 授	講 師	助 教
公 共 伝 達 論	杉 浦 秀 一 橋 本 聡 一 鈴 木 純 一 長 島 美 織 高 橋 彩	土 永 孝 金 山 準		
ジャーナリズム論	藤 野 彰 豊 江 口 豊	西 茹 渡 辺 将 人 齋 藤 拓 也		
国 際 広 報 論	山 田 澤 明 伊 藤 直 哉 渡 邊 浩 平 北 村 倫 夫	ビーター・フィルコラ 辻 本 篤		張 燾 赫
国際広報戦略論 (連携講座)	川越慶太(客) 野村武司(客) 石井伸一(客)			

メディア文化論	長井裕子（特） 宇佐見森吉 竹中のぞみ 西村龍一	川 寄 義 和 濱 井 祐 三 玄 武 岩 原 田 真 見 増 田 哲 子 藤 野 陽 平 富 成 絢 子 周 倩		
マルチメディア 表現論		田 邊 鉄		
言語伝達論	園田勝英（特） 大野公裕 鈴木志のぶ	飯 田 真 紀		
言語習得論	上田雅信（特） 河 合 靖 奥 聡 河 合 剛	坂 間 博 高 見 敏 子		林 恒 立
日本言語論	山 下 好 孝 小 林 由 子	中 村 重 穂 鄭 惠 先 山 田 智 久		

【観光創造専攻】

講 座 名	教 授	准 教 授	助 教
観 光 創 造 論	西 山 徳 明 山 村 高 淑 下 休 場 千 秋 木村宏（特）	石 黒 侑 介 上 田 裕 文	村上佳代（特）
観 光 文 化 論	山 田 義 裕 西 川 克 之 清 水 賢 一 郎	金 ソ ン ミ ン 岡 本 亮 輔 田 代 亜 紀 子 奈 良 雅 史	バイチャゼ・スヴェトラナ
【連携分野】（観光マネジメント戦略論分野）	中根裕（客） 萩野隆二（客）		

（特）：特任教員、（客）：客員教員

2-2. 入学志願者・合格者数

国際広報メディア専攻と観光創造専攻の前期後期合わせた志願者・合格者・入学者数は以下の通り。

<修士課程>

専攻	志願者数				合格者数				入学者数			
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計
国メ	5	2	75	82	3	1	29	33	3	1	29	33
観光	9	4	21	34	6	2	10	18	5	2	10	17
計	14	6	96	116	9	3	39	51	8	3	39	50

<博士後期課程>

専攻	志願者数				合格者数				入学者数			
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計
国メ*	5	0	0	5	4	0	0	4	4	0	0	4
観光	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2
計	8	0	0	8	6	0	0	6	6	0	0	6

(*国メの10月入学データは算入されていない)

2-3. 社会人および留学生の割合

今年度在籍者の社会人および留学生の割合は以下の通りである。

<社会人および留学生の割合(平成30年5月1日現在)>

		学生数	うち社会人学生数 (割合)	うち留学生数 (割合)
修士課程	国際広報メディア専攻	61	3 (4.9%)	50 (82.0%)
	観光創造専攻	38	9 (23.7%)	14 (36.8%)
	計	99	12 (12.1%)	64 (64.6%)
博士後期課程	国際広報メディア専攻	57	23 (40.4%)	20 (35.1%)
	観光創造専攻	23	10 (43.5%)	2 (8.7%)
	計	80	33 (41.3%)	22 (27.5%)

3. 入試広報

3-1. 学院パンフレット/リーフレットの定期更新

年に1回の定期更新として専攻長の異動、新任教員などの変更を反映させた。英語版、中国語も同様に更新した。際広報メディア専攻と観光創造専攻の前期後期合わせた志願者・合格者・入学者数は以下の通り。

3-2. 学院ウェブサイトの充実

学院ウェブサイトは、本学院を紹介するうえで、極めて重要な役割を担っている。入試説明会で毎年行っているウェブサイトアンケート調査では、入試情報、教員情報、研究テーマ情報の3つの重要性が高いことを把握している。このため、この3点にアクセスしやすいウェブサイトの構成とし、適切なタイミングで更新してきた。例えば、学院の研究テーマについての理解を深めてもらうため、修士論文テーマ、博士論文テーマの最新分を適宜アップしている。

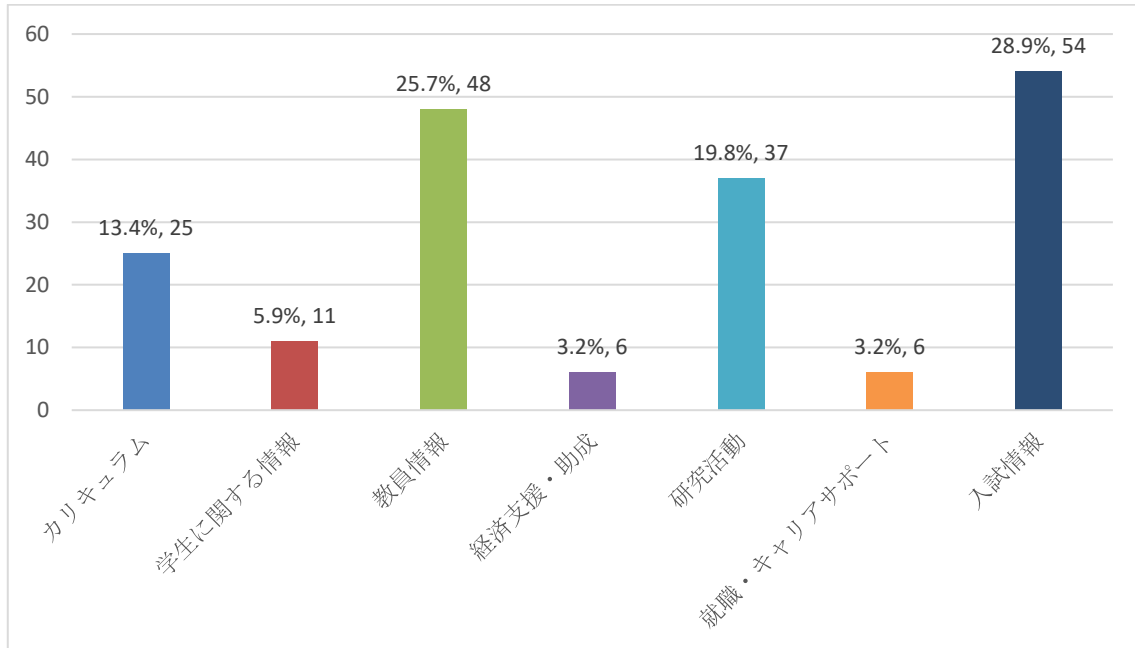


図1 ホームページ訪問の目的（入試説明会アンケート 2017年11月）

また、昨年度から開始した履修証明プログラム「デスティネーション・マネージャー」育成プログラムについては、目立つところに配置し、わかりやすい解説を加えた。

このほか、教員が執筆に関わった出版や新聞掲載などの対外活動、学院の学外との連携活動（今年度はヤフー株式会社と連携協定を締結）などもタイミングよく掲載した。

3-3. 一般進学サイトでの学院紹介、記事など

一般の大学院紹介ウェブサイトへの掲載も引き続き行っている。また、今年は、『国際開発ジャーナル』での記事による学院紹介も行った。

3-4. 入試説明会・留学説明会

3-4-1. 入試説明会（札幌・東京）

ホームページと並んで、入試広報活動の要となっているのは、国内では年4回実施している入試説明会である。この説明会は、入学希望者と直接コミュニケーションする貴重な機会である。

一方、入学者の課題は、日本人学生の進学者の確保、留学生の国籍の多様化、博士後期課程進学者の確保である。

このため、幅広く志の高い学生を集めるという観点から、入試説明会の案内ポスターを積極的に配布し始めた。具体的には、

- ①全国関連学部
- ②札幌商工会議所、書店（紀伊国屋）
- ③国内主要日本語学校
- ④在外日本大使館

等に配布した。

また、毎年学生を進学させてくれている大学（藤女子大学）には、直接訪問して、担当教員に学院の紹介を行った。

なお、このような場を活かして、英語入試の外部化に伴う、外部試験の受験状況の調査、将来の学院の方向性に関する調査なども実施した。外部試験の受験状況に関しては、多くの受験希望者が受験済みであり、外部化の周知は進んでいることを確認した。

<入試説明会の参加者>

日時	場所	国メ専攻	観光専攻	合計
6月17日	札幌	19名	18名	37名
6月24日	東京	29名	15名	44名
11月4日	札幌	14名	12名	26名
11月11日	東京	39名	17名	56名

入試説明会においては、個別に相談する時間帯を作り、研究計画書の内容などについて一人一人丁寧に相談に乗った。このような、マンツーマンの説明は、学生には大変好評であった。

このような努力の積み重ねで、今年度11月の修士課程受験者は過去最高の水準となった。

3-4-2. 留学説明会（北京・上海）（【学院資料3-4】参照）

- ①2018年3月2日（金）、名古屋大学中国交流センターの協力を得て第4回上海留学説明会を開催した。29名の参加者を対象に、委員による学院の紹介、研究生制度、事前審査制度等の説明、質疑応答と個別面談を行った。また在学生による留学体験報告もあり、活発かつ懇切な質疑応答を行うことができた。上海説明会の参加者は、江口豊、齋藤拓也、藤野陽平、西茹の4名である。
 - ②2018年3月10日（土）、国際交流基金北京日本文化センターの協力を得て、第9回北京留学説明会を開催した。36名の参加者を対象に、委員による学院の紹介、研究生制度、事前審査制度の説明、質疑応答と個別面談を行った。また7名の修了生から留学体験談と修了後の就職経験談も披露され、参加者との直接交流を行った。北京説明会の参加者は、江口豊、藤野陽平、奈良雅史、西茹の4名である。
- *例年通り、留学説明会にあわせて第4回上海同窓会と第7回北京同窓会を開催した。参加した同窓生はそれぞれ3名と11名となり、旧交を温め、修了生の近況を知るよい機会となった。

4. 入試実施体制

4-1. 平成30年度入試の実施

以下の日程で行った。

- 前期： 8月28日（月）午前：修士課程筆答試験
 8月29日（火）終日：修士課程口述試験
 8月28日（水）午後：博士後期課程10月入学二次試験
- 後期： 2月13日（火）午前：修士課程筆答試験
 2月14日（水）終日：修士課程口述試験
 2月19日（月）午前：博士後期課程二次試験

国際広報メディア専攻と観光創造専攻の前期後期合わせた志願者・合格者・入学者数は以下の通りである。

< 修士課程 >

専攻	志願者数				合格者数				入学者数			
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計
国メ	5	2	75	82	3	1	29	33	3	1	29	33
観光	9	4	21	34	6	2	10	18	5	2	10	17
計	14	6	96	116	9	3	39	51	8	3	39	50

< 博士後期課程 >

専攻	志願者数				合格者数				入学者数			
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計
国メ*	5	0	0	5	4	0	0	4	4	0	0	4
観光	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2
計	8	0	0	8	6	0	0	6	6	0	0	6

(*国メの10月入学データは算入されていない)

4-2. 海外オフィス入試（北京入試）

北京入試（国際広報メディア専攻博士後期課程10月入学）は、昨年度に引き続き実施を見送った。

4-3. 入試実施体制

4-3-1. 今年度の変更点

- ・外国語Aに代わり、英語外部試験を導入した。また、外国語Bを廃止した。したがって、筆答試験は日本語論述試験のみとなった（午前中に実施）。
- ・国際広報メディア専攻の口述試験の審査員が出張等で確保が難しい状況が続いていたため、「入試業務中の兼業等の制限に関する申合せ」を作成し、入試業務中の出張等を制限することで対応した。
- ・博士後期課程10月入学の入試の一次審査の合否判定を従来より早めて7月の教授会で行った。また、二次試験を修士課程筆答試験と同日（8月28日）の午後に行った。
- ・後期入試では、学院棟の教室改装工事のため、試験室にE棟（修士筆答および口述）とS棟（博士後期課程二次試験）の教室を使用した。

4-3-2. 次年度実施体制の検討

- ・新学院の正式な認可が6月になることから、試験日を従来より半月ほど遅らせる（修士筆答試験9月13日、同口述試験9月14日）。
- ・新学院の入試実施体制を検討するWGを立ち上げた（平成31年度学院入試実施検討WG：清水賢一郎座長）
- ・観光創造専攻では、今年度の博士後期課程入試で合格者（2名）が定員（3名）に満たなかったため、国際広報メディア専攻と同様に10月入試を行うことにする。
- ・英語外部試験のスコアシートについては、今年度は提出がない場合も受験を認めたが（得点は0点）、次年度からは必須書類とする（提出がない場合は受験できない）。
- ・実施本部でのお茶の用意は廃止する。お菓子は入試経費から支弁し、引き続き用意する。

4-4. 外国語外部試験導入

- ・今年度から英語外部試験を導入した。
- ①外部試験として、TOEFL iBT、TOEFL ITP、TOEIC公開テスト（TOEIC L&R）のみを認める。

- ②出願に当たって有効なスコアシートは、出願する月の2年前以降に受験したスコアシートとする。
- ③外部試験のスコアを一般は100点満点、社会人・留学生は50点満点に換算し、外国語の得点とする。
- ・（正式な）スコアシートを提出しなかった受験者もいたが、募集要項では「総合点で判定する」としていたため、受験を認めることにした。

5. 教育の成果

5-1. 学生の学位取得状況（博士論文題目、修士論文題目）

<博士論文題目一覧>

学位の名称	論文題目
博士（国際広報メディア）	NPO が主導する新しい経営形態を有する組織の創造 ー地域一体型の複合企業（地域コーポレーション）による地域経営ー
博士（国際広報メディア）	The Impact of Employee Turnover on Knowledge Creation and Firm Performance : A Possible Extension of the SECI Model in the Chinese Context （知識創造と企業パフォーマンスに対する離職のインパクトー中国における SECI モデルの拡張可能性ー）
博士（国際広報メディア）	認知言語学的アプローチによる多義語指導の実践と学習者の認知
博士（国際広報メディア）	Pragmatic Teaching and Japanese EFL Learners' Use of Greeting Routines （語用論的指導と日本人 EFL 学習者の挨拶ルーティンの使用）
博士（学術）	中国語結果構文の統語論的研究
博士（学術）	An Investigation into the Effectiveness of Strategies for Reducing Student Language Anxiety （言語不安を解消するための効果的なストラテジーに関する考察）
博士（学術）	中国ネット世論形成におけるネットオピニオンリーダーの役割研究
博士（学術）	現代市民社会の分裂と集合 ージョン・アーリの脱組織論から見た現代社会ー
博士（観光学）	<モビリティ>社会におけるボランティア・ツーリズムの研究

<修士論文題目一覧>

専攻 国際 広報 メディア	知識共有動機及び社会関係資本がソーシャル・メディアのクチコミ発信に与える影響
	中国における「独身生育」を巡る現状と課題 ー『中国婦女報』と『女権之声』への書き込み分析ー
	映画における在日中華系の虚実の表象 ー 90 年代以降のフィクション映画とドキュメンタリー映画を中心にー

中国メディアの北朝鮮報道の変容とその要因に関する考察 － 「人民日報」「人民日報海外版」「環球時報」の分析を中心に －
On the syntactic structures of Japanese passives (和訳：日本語受動文の統語構造について)
性別と他者理解 － Xジェンダーから考える自認と他認 －
ウェブサイトの信頼構築モデル (TBM) がネットショッピングに与える影響 － 広東消費者から見た「大衆点評」サイトを例として －
ニューメディア環境における女性武侠小説について
The Impact of Communication Satisfaction on Knowledge Sharing at Workplace (和訳：職場における知識共有に対するコミュニケーション満足のインパクト)
中国におけるSNS観光情報のTAMとELMモデルによる研究 － 新浪微博を中心に －
日本の政治漫画の発展と衰退に関する研究 － 新聞におけるその位置づけの変容を中心に －
ネットクチコミ情報のシェア価値が消費者行動に与える影響 － 中国人消費者の面子意識の観点から －
日中の消費行動における情報収集の比較研究 － 情報検索のときに各情報源の利用と特性 －
中国におけるインデペンデント・ドキュメンタリーの 創作動向に関する考察 － 新記録運動第二段階における「周縁」の描き方 －
現代中国医療にみる権力と主体性 － SNSを使用した病友会の事例から －
環境問題を巡る合意形成と地域新聞の役割 － 札幌市脱スパイク運動を事例に －
中国における小資消費の研究 － 「無印良品」を例として －
Relationship between Loneliness , Life Satisfaction , and Facebook Addiction among international students in Japan (和訳：日本における留学生の孤独感、生活満足度とフェイスブック依存症の関係性)
SNS利用が社会関係資本と幸福度に与える影響について － 日本における中国人留学生を対象に －
テレビCMにおける動物のイメージ － 日本と中国の広告作品の比較を通して考える －
「松本サリン事件」後の新聞の報道改革と人権意識に関する研究
中国における非営利組織から見る社会の公共性に関する研究 － 太陽村を例として －

観光創造専攻	芸コミックのジェンダー表象 － 小日向『アグリっ娘』にみるゲイコミュニティ －
	中国の個人メディアにおけるビデオ制作と流通について
	中国人日本語学習者向けカタカナ IT 用語ウェブ教材の作成および学習結果の分析と教材改善案の検討
	言語と映像の差異と協働 － フランス書簡体小説『危険な関係』の映画化を例に －
	中国における日本語を専攻とする大学生の再動機づけ
	同人創作団体における役割分担による創作モチベーションの差異と人間関係づくり － ラジオドラマ創作コミュニティ「ハサミ劇団」を例として －
	Activating receptive vocabulary through blended learning tasks that focus on collocations (和訳：連語を重視した混合型学習活動による受容語彙の活性に関する調査)
	現代の女性イメージに関する一考察 － 女性誌『LEE』を例に －
	中国の環境ドキュメンタリー「ドームの下で」の社会的波紋と その背景に関する考察
	移住・定住を目的とした農山村地域の企業支援施策に関する研究
	niconico ユーザーの協働関係に関する研究 － ボランタリーなつながりに着目して －
	官民協働による文化遺産の保全に関する研究 － フィジー共和国レブカの遺産委員会を対象にして －
	戦後台湾における近代的都市空間と観光のまなざしの転換過程 － 1945-87 年の西門町開発を中心に －
	国際協力による CBT 支援が地域にもたらすインパクトに関する研究 － サルト（ヨルダン）を事例として －
	観光とノーマライゼーション － 障害者による観光の現状と課題 －
	都心歴史街区における文化遺産マネジメントに関する研究 － 中国広州市北京路文化旅游区を事例として －
	高架下空間の活用が都市観光に及ぼす影響 － 東京都札幌の事例から －
	観光振興策とポップカルチャー作品との関係性に関する研究 － 織田信長ゆかりの地を事例として －
	観光政策における資源選択と伝統産業の位置づけ － 中華人民共和国・自貢市の塩業を例に －
	観光客の都市祭礼参加に関する研究 － 「青森ねぶた祭キャンプ場」を事例として －
	「宗教的ニーズ」言説と訪日ムスリム観光客の職をめぐる実践 － 札幌を訪れるマレーシア人・インドネシア人観光客の事例から －

グローバル化時代の地方における地域社会の新たな枠組みに関する研究 － ニセコエリアの多様なコミュニティに着目して －
1970 年代日本の若者イメージに再構築における観光の役割と機能
観光をととした地域活性化に関する一考察 － 長野県飯山市温井集落を取り巻く活動における関係者の思惑と実態に焦点を当てて －
グリーン・ツーリズムにおける学びを通じた交流に関する研究 － 余市エコビレッジの活動を事例として －
彼女たちはなぜ旅を語るのか － 「自己演出」の場としての中国の旅行体験記を中心に －
国際映画作における撮影ロケーション選定に関する研究 － タイ映画「フェーンデイ」を事例に －

5－2．学生の研究業績（論文・学会発表等の数値）

< 修士課程 >

学術論文数（修士論文を除く）	学会発表数	国際学会参加数
1	17	4

< 博士後期課程 >

学術論文数（博士論文を除く）	学会発表数	国際学会参加数
41	67	26

なお、学生の研究発表を促すため学会参加費用の助成を行い、平成29年度若手研究者養成経費（予算150万円）から前期10件、後期5件の申請に対して前期9件、後期5件の助成を行った（計1,091,106円）。本制度については、申請時期による採択の不平等を排除するため半年ごとに期間と予算を区切り助成対象と助成額を決定する運用方式を新たに導入した。

5－3．舞台は地球賞

国際広報メディア・観光学院では、各年度、優秀学生に「舞台は地球賞」を授与している。2018年3月22日（木）学位記伝達式に続き、以下の5名に同賞が渡された。なお、「成績部門」については成績上位者から、「学術部門」「課外活動部門」については、表彰の趣旨に照らして功績のある者から選出される。本年度は学術部門の該当者はなし。受賞者は以下の通りである。

成績部門	国際広報メディア専攻	修士二年	曾セン
同上	同上	同上	西脇宏理
同上	観光創造専攻	同上	三井萌子
課外活動部門	国際広報メディア専攻	修士二年	孫若梅
同上	観光創造専攻	博士一年	小新井涼

なお、孫若梅の選考理由は、札幌や北海道の魅力をソーシャルメディアで発信し、加えて札幌の観光大使に任命され、札幌の観光振興に貢献した功績による。また、小新井涼は、アニメーションやマンガ作品との地域とのかかわりについて、積極的に对外発信し、コンテンツツーリズムに関する講師や地域活性化の委員などをつとめた功績によるものである。

5－4．学生の研究活動に関する受賞

29年度は該当者がなかった

5－5．学生の社会貢献に関する受賞

29年度は該当者がなかった

6．学生の進路

6－1．修了者の進路

全修了者59名のうち就職者32名、進学希望者3名、その他24名であった。その他の内訳は、帰国12名、就職活動中5名、起業予定1名、その他6名であった。当初の就職希望者37名に対して就職者数32名であることから、全体の就職率は86.5％に達した。【学院資料6－1】参照。

6－2．修士修了者の就職先一覧

全体の就職者32名のうち、修士修了者は27名であった。その内訳は、民間企業24名、地方公務員2名（北海道、札幌市）、大学教員1名（札幌学院大学）となっている。民間企業就職者24名の就職先をみると、情報通信業8名（日本IBM、富士ソフト等）、卸・小売業4名（ニトリ、イオンリテール等）、製造業4名（富士通、トヨタ自動車等）、金融・保険業2名（北洋銀行等）、宿泊業2名（星野リゾート等）、生活関連サービス業2名（近畿日本ツーリスト等）、その他2名となっている。修士修了者全体の傾向として、民間就職率が88.9％と高い、情報通信業への就職者数が昨年度と同様に多いなどの特徴がみられる。

< 修士課程就職先 >

置信電気股份有限公司 / 株式会社阪急阪神百貨店 / 札幌市 / クリプトン・フューチャー・メディア / トヨタ自動車北海道株式会社 / 富士通株式会社 / 株式会社ニトリ / 株式会社日本除雪機製作所 / Works Applications / 近畿日本ツーリスト北海道 / 富士ソフト株式会社 / ニトリ中国 / 株式会社イオン銀行 / イオンリテール / アイ・ビー・エムソリューションサービス株式会社 / 北海道電力株式会社 / 富士ソフト / 日本IBM / 札幌学院大学 / 北海道日本ハムファイターズ / 株式会社Gear8 / 北海道旅客鉄道株式会社 / 星野リゾート / 北洋銀行 / 札幌国際観光株式会社 / 北海道 / 株式会社バウコミュニケーションズ

6－3．博士修了者の就職先一覧

博士修了の就職者は5名であった。その内訳は、大学教員3名（北海道大学、北海道文教大学、北海道情報大学）、ポスドク・研究員1名（中山大學）、民間企業1名であった。

7. 教育改善のための方策

7-1. 授業アンケート調査

【学院資料7-1】参照。

7-2. 修了者アンケート調査

【学院資料7-2AB】参照。

7-3. 発表会等アンケート調査

【学院資料7-3ABC】参照。

7-4. 教育改善FD研修会

- ・教育改善のための研修会を今年度は行わなかった。来年度はアクティブ・ラーニングについての講習を検討すべきか。
- ・研究倫理の向上のため、研究活動の不正防止について以下の通り新入生ガイダンスで研修を実施した。
(メディア観光学院新入生ガイダンス)
日時：平成29年4月3日(月)
場所：メディア会議室407
講師：奥聡先生
題目：研究活動の不正防止について
- ・安全な研究環境の構築に関わる意識を向上させるため、学生対象の安全衛生管理講習会を実施した。新入生にはガイダンス時(4月4日)、在校生には4月19日と4月24日の6講時に行った。

7-5. 研究指導報告書の活用

博士学生の研究指導報告書の活用は、依然として次年度の検討課題として残されている。

7-6. 博士後期課程指導体制の検討

【教務委員会】将来計画委員会での議論の結果として「博士論文の公開試問での指摘を受けて、論文を改善することを認めるべきである」という意見がまとめられたのを受けて、博士論文・修士論文ともに、必要不可欠な修正は、教務委員会や教授会を経ずに審査委員の判断で行える取り決めにした。ただしこの変更が将来計画委員会での「改善することを認める」に当たるのかは必ずしも確かではない。教務委員会での議論の経緯を鑑みるに、「改善することを認める」時には以下の点を明確にする必要がある。

- ・「改善することを認める」のは、公開試問で「合格」と判定された論文についてのみののか。さらに言えばこの論文はたとえ改善しなくても「合格」なのか。
- ・「改善することを認める」とは実際には「改善することを条件として合格を認める」ということなのか。

・「改善」は内容的な付加を含むものなのか。

いずれにせよ次年度以降に将来計画委員会と教務委員会の両方で、総合的に検討する必要がある。

【将来計画委員会】従来の博士後期課程の指導体制については、今年度は具体的な検討を行っていない。しかし、新学院構想における博士後期課程教育についてコースワークを盛り込んだ具体案が必要となったため、その方向での検討を行った。具体的なコースワークは、新学院設置審対策専門部会で検討され、キャリア開発研究や博士インターンシップⅠ・Ⅱの形で盛り込まれることとなった。

8. 教育プログラム等

8－1. 言語系宿泊研修

今年度の言語系宿泊研修は、下記の要領で実施された。

日時：2017年6月3日（土）～4日（日）

場所：新篠津たっぷの湯

内容：言語系合宿は今年も例年通り特別演習第二「言語学・言語教育分野における研究実践演習―基礎」「言語学・言語教育分野における研究実践演習―発展」として実施された。また、前後して以下のことが行われた。

4月10日(月)：メディア407で説明会。

4月10日～6月2日：一学生につき2名の教員で発表準備の指導。

6月5日（月）～7月下旬：相互評価の提出、レポートの提出、教員によるチェック、レポートの再提出。

言語系合宿の成果は以下の通り。自分の現状に合わせた研究発表を行い、相互に意見交換をすることで実践的研究方法について、考える貴重な機会となった。学年を超えた交流をすることで、後輩へのアドバイス、先輩の発表や研究の様子を具体的に知ること、など言語系のコミュニティとして有意義であった。修士二年生は中間発表会へ向けての準備を加速するよい機会となった。また、教員にとっては、普段直接指導に関わっていない学生の研究を知る良い機会となった。

8－2. 観光創造宿泊研修

観光創造専攻では、研究生活におけるスケジュール・ルール等の理解を得ること、新入生と教員の相互理解を促進すること、新入生と教員・在学院生・研究スタッフとの親交を深めることを目的に、毎年恒例で新入生合宿研修を実施している。本年度は2017年4月22日（土）から23日（日）にかけ、1泊2日で、ニセコ町・倶知安町にて実施した。同研修には、新入生19名（修士1年：16名、博士1年3名）、教員16名のほか、観光学高等研究センター研究生2名、在学院生3名、研究員1名の、合計41名の参加があった。実施体制ならびにスケジュールは以下の通りであった。

【実施体制】全体責任者：清水（観光創造専攻長）、企画運営担当：奈良、村上、教務担当：下休場

【1日目：4月22日(土)】

08：45 集合・点呼@北海道大学 情報教育館の1階ロビー

09：00 出発 貸し切りバス乗車 移動中に研修内容、研修対象地についてアナウンス

11：30 hirafu188 到着 昼食→12：30 hirafu188 出発

12：50 羊蹄グリーンビジネス 到着

「観光で町をどう豊かにするかーニセコ町、民間事業者としての関わりについて」講義（羊蹄グリーンビジネス株式会社 代表取締役 本間泰則氏）

13：55 ミルク工房 到着

「第一次産業から第三次産業までの展開と発展過程の紹介」（株式会社高橋牧場ニセコミルク工房 店長 高井裕子氏）

15：00 Niseko International School 到着

「ニセコ・インターナショナル・スクールの運営、設置に至る経緯について」講義（北海道インターナショナルスクールニセコ校 校長 Barry Mernin氏）

16：00 ヒルトンニセコビレッジ 到着

「ニセコ町における観光振興について」講義（前原課長（ニセコ町役場））

16：40 ホテル・チェックイン

18：00 ガイダンス

組織ガイダンス（学院、専攻、各センター、教員紹介）、教務ガイダンス、各種ガイダンス（TLLP、SI、進路（インターンシップ・就職・進学ほか）、図書委員会からのお知らせ

19：00 夕食

【2日目：4月23日(日)】

07：30 朝食

09：00 ヒルトンニセコビレッジ 出発

09：15 道の駅ニセコビュープラザ 到着 施設見学

10：00 hirafu188 到着

「倶知安町における観光について」（ニセコプロモーションボード（NPB）事務局長 大川富雄氏）

11：00 hirafu188 コンドミニウム

「hirafu188コンドミニウムの概要について」（hirafu188 アドミニストレーションマネージャー 大迫理沙氏）

12：00 昼食

13：00 合宿の総括

13：30 hirafu188 出発

14：30 ニッカウキスキー（株）北海道工場余市蒸溜所 到着

施設・博物館見学

15：30 ニッカウキスキー（株）北海道工場余市蒸溜所 出発

17：00 北海道大学 着

8－3．プロジェクト型演習

観光創造専攻では、具体的なフィールドや課題をテーマとして、積極的に「プロジェクト型演習

（Project-Based Learning, PBL：複数の学生が参加するプロジェクトを通じた学習）を実施している。同演習では、必要となる学術的知識に加え、プロジェクトの進め方など、個人学習では習得が困難な技能を実践的に学ぶことを目指している。平成29年度はこうした狙いのプロジェクト型演習として以下の9科目を実施した。

1. ヘリテージ・ツーリズム論演習（山村高淑）
2. コンテンツ・ツーリズム論演習（山村高淑）

3. 地域創造論演習（下休場千秋）
4. エコツーリズム論演習（下休場千秋）
5. 地域マネジメント論演習（木村宏）
6. インバウンド・ツーリズム論演習（石黒侑介）
7. 観光開発国際協力論演習（石黒侑介）
8. 風景計画論演習（上田裕文）
9. 観光地域活性化戦略論演習（JTB 北海道客員教授）

9. 学生支援

9-1. 新入生ガイダンス・交流会

4月2日に例年通り新入生ガイダンスを行った。プログラムは【学院資料9-1】の通りである。

9-2. 新入生交流会アンケート結果

【学院資料9-2】参照。

9-3. インターンシップ参加一覧表

インターンシップの参加者は、計2名（観光創造専攻）、うち留学生は1名であった。いずれも、「実践演習第1」または「実践演習第2」の単位申請は行っていない。

<平成29年度インターンシップ参加者一覧（計2名）>

専攻	学年	留学生	受入先名称
観光	M1		公益財団法人日本交通公社
観光	M1	○	一般社団法人小樽観光協会

9-4. キャリア支援（就職）セミナー等の開催

キャリア支援委員会の主催により、キャリア支援を目的とした活動（インターンシップ説明会、就活セミナー、適職診断テスト）を以下のとおりを実施し、成果を収めた。【学院資料9-4 AB】参照。

①インターンシップ説明会

【広報メディア専攻向け説明会】2017年5月24日（水）6限

【観光創造専攻向け説明会】2017年5月25日（木）6限

②第1回就活セミナー

■日時：2017年11月10日（金）18:30～20:00頃

■テーマ：

「激変の時代に観光・メディア分野で求められる人材とは（仮称）」
～企業の先端活動と人材ニーズについての本音を聴く～

■形態： 企業からのプレゼン＋パネルディスカッション

■登壇企業

観光インフラ系：北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）

放送メディア系：北海道放送株式会社（HBC）

■出席数：21名の学生が出席

③第2回就活セミナー

■日時：2017年12月1日（金）18:30～20:00頃

■テーマ・内容：

「本学院留学生のための就活ガイダンス（仮称）」

- ・日本における留学生の就職市場の実態
- ・日本企業の留学生社員に対する評価、期待
- ・留学生の就職に対する心得 など

■講師：株式会社オリジネーター 取締役専務執行役員

工藤尚美氏

■出席数：18名の学院留学生、6名の教員が出席

④適職診断テスト（CPS-J）の実施

■名称：「学生向け適職診断テスト（CPS-J）」

■対象：本学院生の中の希望者（13名が希望）

■実施時期：2017年12月（検査結果は2018年1月）

■テストの概要：

学生がどんな職業分野に興味があるかを見る「興味検査」、どんな能力に自信を持っているかを見る「能力自己評価検査」を実施し、その結果をもとに様々な職業を23種のグループに分類したジョブ・ファミリーに照し合せ、具体的なキャリアの方向性を提示する。

■受検者数：全13名が受検

9－5．学院内学生相談室（利用数他）

【学院資料9－5】参照。

9－6．ハラスメント防止活動

前年度の2016年11月に開始した、本学院学生を対象とするハラスメント相談業務を、相談員研修を受けたハラスメント防止委員4名（うち相談員3名、調整役1名）の体制で、継続して実施した。

9－7．ハラスメント防止研修会

- ・4月3日13時25分から13時55分まで新入生ガイダンスにおいてハラスメント防止講習会を実施した。ハラスメント防止委員会の土永委員長が、学院の『ハラスメント防止宣言及びハラスメント防止ガイドライン』冊子を配付、ハラスメント防止啓発DVDを視聴させ、学内・学外の相談窓口を紹介した。
- ・今年度後期から、新たに、留学生委員会主催の研究生ガイダンスでもハラスメントについての説明をすることにした。具体的には10月3日13時から14時30分まで、10月入学研究生ガイダンスの中の10分間を使い、『ハラスメント防止宣言及びハラスメント防止ガイドライン』冊子を配付、学院のハラスメント相談についての文書を配付、さらに、同月13日に実施する学生対象ハラスメント防止啓発研修の案内を行った。
- ・10月13日13時から学院学生を対象とするハラスメント防止啓発研修（90分）を実施した。講師は、アカ

デミック・ハラスメントをなくすネットワーク（NAAH）代表理事の御輿久美子氏で、題目は「大学院教育におけるハラスメントの現状とその発生防止について」。参加者数は学生22名であった。

9－8．ピア・サポート（DC 研修会）

ピア・サポート（DC研修会）の一環として、日本学術振興会特別研究員制度説明会を平成30年3月23日に開催した。学生委員による制度についての簡単な説明の後、29年度に内定した博士2年の学生が申請書作成のポイントを中心に申請の仕方を解説した。出席者は修士、博士および修士入学予定の研究生あわせて10名であったが、申請のための実践的な解説が行われ、具体的な質問も多く、大いに意義があったと思われる。

9－9．同窓会活動（HCD）

- ・今年度行われた主な同窓会は以下の通りである。

2018年1月6日（土）札幌同窓会新年会

2018年2月3日（土）東京同窓会

- ・2018年3月10日（土）第4回上海同窓会／第7回北京同窓会を開催、同窓生はそれぞれ3名と11名が参加。

- ・2017年9月30日（土）の北海道大学ホームカミングデーの午後、国際広報メディア・観光学院では、「ホームカミングデー@IMCTS 修了生meet在学生2017」を開催した。修了生講演会では、以下の二人がIMC、IMCTSで学んだこと、現在の仕事について在校生に語りかけた。

木村一生さん（大日本印刷（株）包装事業部北海道営業本部プロモーション・マーケティング）

「私のサラリーマン論～印刷会社営業、ラジオパーソナリティー、これから」

許玉萱さん（一般財団法人 丘のまちびえい活性化協会事務局員）

「観光まちづくりの現場から見えてきたこと」

その後、修士課程、博士後期課程在籍の在校生によるワークショップ「大学と社会との距離」が開かれ、現在学院で学んでいることと、自身のアルバイト、インターンシップの経験を通して、大学と社会との距離についてのそれぞれの感想が述べられ、活発な議論が行われた。その後、懇親会が開催された。

【学院資料9－9】を参照。

10．教育の国際化

10－1．TLLP の実施（【学院資料10－1】参照）

TLLPとはTandem Language Learning Projectの略で、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院／メディア・コミュニケーション研究院とイギリスのシェフィールド大学（およびリーズ大学）のホワイト・ローズ東アジアセンター(WREAC)、フィンランドのヘルシンキ大学の間で行われている研究教育プログラムで、2016年からは、オーストラリア国立大学、メルボルン大学も参加している。

TLLPの目的は、①学生、教員を含めた双方の研究交流および研究ネットワークの構築、②研究遂行（データ収集、インタビュー、研究発表、研究討論など）のために必要となるアカデミックな言語スキルの獲得にある。また、このプロジェクトの趣旨は、単なる外国語学習に留まるのではなく、参加者同士が、お互いに誠意と友情を持って、自律的に学び合う関係を築いていくことである。

具体的な教育プログラムの内容は、両大学の院生同士がペアを組み、互いに相手の研究のサポートをする

タンデム・ラーニング、またその進展を支援する教員のアドバイス・システムが中心となっている。オンラインで学習を進めていった後、院生は年に1～2回開催されるTLLP-スタディ・ウィークにおいて、相互に相手の大学を訪問して研究発表や教育交流を行う。このTLLP-スタディ・ウィークまでに参加学生が取り組む課題内容としては、1) ターゲット言語での発表準備、アブストラクト、パワーポイントなど発表資料作成に取り組む、2) オンラインで相手大学のペアと言語、内容の相互サポートをおこなう、3) 教員からのコメント、アドバイスを受け、適宜修正をおこなうなどがある。そして、TLLP-スタディ・ウィークにおいて、参加学生の成果発表会が開催される。また、そこでは、それ以外の学生の研究発表会、両大学の教員の講演会、パネルディスカッション等、様々な研究・教育交流が企画され、集中的に行われている。

プロジェクト参加者は院生、特に博士後期課程の学生を対象としてきたが、プロジェクトを進めるうちに、修士課程の学生による参加希望も多く寄せられたため、2015年からは修士課程の学生も積極的に受け入れている。このため、このプロジェクトをきっかけとして博士後期課程へ進学する学生もでてきており、また、TLLPでの発表経験を踏まえて、国際学会での発表を積極的に行うなどの効果がみられるようになってきている。

2014年、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 / メディア・コミュニケーション研究院とイギリスのシェフィールド大学（およびリーズ大学）のホワイト・ローズ東アジアセンター(WREAC)との間で開始した本プロジェクトは、2015年はシェフィールド大学、2016年は北海道大学、2017年はヘルシンキ大学において開催され、2015年からはヘルシンキ大学が、2016年からはオーストラリア国立大学とメルボルン大学が参画している。本プロジェクトは2018年も継続して開催される予定である。

10-2. Hokkaido Summer Institute

2016年にサマー・インスティテュートが北大で開始されてから、本学院では毎年2から3科目を提供している。東アジア政治、観光、現代日本などテーマは多様で、本学院教員に加え、バルセロナ大学、ラップランド大学、シェフィールド大学、ヘルシンキ大学などから研究者を招聘し、国際色豊かな講師陣で講義を英語、中国語などで実施している。受講学生は、北海道大学にとどまらず、清華大学(中国)、ヘルシンキ大学、シェフィールド大学、メルボルン大学などから大学院生が参加している。科目には、美瑛町やニセコ町などにおけるフィールドトリップが組み込まれているものもあり、受講生が現場へ行って考え、議論するアクティブラーニングが実施されている。また、サマー・インスティテュート期間中は、招聘教授と本学教員の間で、活発に研究会やワークショップが企画されており、受講生に限らず、国際的にも著名な研究者による講演を聴講する機会が設けられている。

<2017実施科目>

What are Tourist Attractions? / (メルボルン大学との科目)

10-3. 海外プロジェクト演習

平成28年度に続き29年度も観光創造専攻では実施体制の調整がつかず、海外プロジェクト演習は実施していない。それに代わる形で、バルセロナ大学ホテル観光学院 (SETT) との連携協定をもとに、サマースクールへの学生派遣事業を実施した。概要は以下のとおりである。

7月2～23日 Sports Management: Entrepreneurship Approach : 修士1年次生3名参加

7月2～16日 Cultural and Urban Trends in a Global Environment : 修士2年次生3名参加 (修士2年生は修士論文

中間発表会のためコース開催中の帰国)

- ・2講座とも、座学の講義以外に、バルセロナ市内でのフィールドワークや企業訪問などの実践的内容も数多く組み込まれたプログラムとなっており、参加者6名の満足度も非常に高かった。
- ・途中帰国の修士2年次生も含め、全員がコース修了の認定証を授与された。
- ・出発前に事前学習とガイダンスのプログラムを組んだほか、往復の移動および現地での安全確保の面から教員1名が帯同する形をとり、事業全体を通じて特にトラブル等なく実施された。
- ・今後の課題としては、参加者の英語運用能力の見きわめ、夏のハイシーズンのため渡航費の支援のあり方などが要検討事項となった。

なお、今後の海外プロジェクト演習のあり方については引き続き再検討を行うことにしている。

1 1. 将来構想

1 1 - 1. 学院第3期中期目標期間の将来構想立案

- ・今後の各講座の教育体制や、新学院との関連における研究院の各分野の将来構想の検討を研究院の分野・センター・研究グループに依頼し、将来構想の基礎的な資料とすることにした。具体的には、研究活動計画(a. これまでの研究活動とその成果・業績、b. 第三期中期目標期間(2021年度まで)の研究活動と成果発表計画、c. 第四期中期目標期間(2022年度以降)の将来構想)、分野・センター等の研究予算の確保について(a. 分野・センター等への共同研究費配分の現状、b. 分野・センター等の外部資金(科研費等)の獲得状況、c. 外部資金を獲得するための今後の方策)、大学院教育との関係に関する将来構想(a. 研究(分野・センター等)と教育(講座)の関係についての現状、b. 講座運営についての将来構想(講座組織の改編等))、教員人事についての将来構想(a. 分野・センター等の教員構成の現状(教員数や年齢バランス)、b. 分野・センター等の適正な教員配置についての将来構想、c. 学術研究員、博士研究員等の雇用の現状と展望)、国内外の他組織との教育研究の連携について(a. これまでの共同研究の実績、b. 今後の交流計画(交流協定の締結等))、新たな研究組織(新研究センター等)の設置等の研究院全体に関する意見等の検討を依頼し、各分野、研究グループから回答が寄せられた。これをもとにした具体的な将来構想の検討は来年度の課題となっている。
- ・平成31年度の新学院設置に向けた概算要求については、前年度に引き続き将来計画委員会の概算要求検討ワーキンググループが主体となって作成し、文部科学省との折衝を行った結果、平成30年度で組織整備のための機能強化経費が認められ外国人教員1名の人件費に相当する経費を含め、学院改組に向けて準備を整えるために必要な予算を獲得した。概算要求の作業と並行して、新学院の構想案を作成して文部科学省に提出するために学院長直轄の組織として設置審対策専門部会を立ち上げ、新学院設置の趣旨と背景、改組が必要とされる理由、社会的要請とそのエビデンスなどに関わる設置申請書を作成するため、企業・自治体アンケート、学生アンケート、入試説明会アンケートなどの調査を実施してデータを蓄積しつつ、従来の二専攻を一専攻科しメディアと観光を融合した教育研究を実践するという基本理念を軸とした設置構想案の作成作業を進めた。

1 1 - 2. 博士後期課程指導体制の検討

(※前掲7-6)

1 1 - 3. 社会連携

<YAHOO連携分野>

平成29年度より、国際広報メディア観光学院では、デジタル・コミュニケーションの重要性に対応し、Yahoo! JAPANの現役の幹部社員講師5名を招聘し、デジタル・コミュニケーションの理論と実際についての演習を行っている。このような教育連携の基礎のもとに、研究面でも交流深化をはかるため、2018年2月22日に連携協定を締結した。今後、Yahoo! JAPANとの間で、北海道経済の活性化について、デジタル・コミュニケーションをいかに活用できるかなどをテーマに共同研究を進めていく。本協定については、2018年2月23日付日本経済新聞朝刊地方経済面で、「ヤフー、北大と連携 SNSで地域活性化研究 観光分野を想定」という記事で報じられた。

<JTB連携分野>

平成29年度より、国際広報メディア観光学院では(株)JTB北海道との連携協定にもとづき、観光創造専攻の観光文化論講座に、新たに連携分野としてJTBグループ企業より2名の客員教員(客員教授)を招聘して「観光マーケティング戦略論分野」を設置した。本連携により、「観光産業の実務経験に即した実践的な観光マーケティング戦略論」の分野に興味を持つ学生の教育・研究指導を連携分野が担うことで、教育・研究領域の拡大と推進が可能となるほか、観光マーケティング並びに観光地域活性化の現場で先端的に活躍している実務家との連携を図ることで、新たな教育・研究成果が見込まれ、道内をはじめ国内各地の観光を通じた、地域活性化等の社会貢献活動の新たな展開を目指すものである。

本連携により新規開講された「観光地域活性化戦略論演習」では、座学のみならず、道内の地域の現場におけるフィールド実習(今年度は岩見沢市にて実施)を含む実践的な授業が行われた。その成果の一例として、授業最終回の観光地域活性化プランのプレゼン発表の中から、旧JR留萌本線(留萌～増毛間)の廃線トレッキングは、留萌観光連盟の紹介により「西蝦夷300年新交流時代創業事業モニターツアー」として実施されるという実績をあげた。なお、本演習は来年度以降その実践性を鑑み、本年度より新たにスタートした履修証明プログラム「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」の必修授業としても履修できるよう、発展的に継続の予定である。

1 1 - 4. 履修証明プログラム

平成29年5月から、北海道大学が実施する履修証明プログラムとしては2例目となる「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」が開講された。本プログラムは日本初となる「デスティネーション・マネージャー」育成のための履修証明プログラムで、大学名で商標登録がなされている。観光地域経営組織(DMO)の中核を担う人材に必要な理論とスキルを修得するために、学院(観光創造専攻)開講の正規科目の概論、特論、演習を中心にプログラム独自の「実践科目」を含む総時間数138時間以上を受講し、かつ、各科目の試験に合格した受講生には修了を認め、総長名による「履修証明書」が交付される。併せて、本学院が課した課題を終え一定の条件を満たした受講生には、学院長名の「デスティネーション・マネージャー」の称号が授与される。

初年度、募集人員5名に対して15名の受講申込者があり、教務委員会のもとに設置された履修証明プログラム専門委員会による書類審査、及び、面接により、民間企業、地方自治体などに在籍する社会人を中心に7名の履修許可者を決定した。

大学院の正規科目では、社会人を中心とする履修証明プログラム生と正規学生とが、お互いに刺激を与え合いながら、活気のある授業が展開されてきた。平成29年度の7名の受講生の内、6名が修了要件を満たし、履

修証明書とデスティネーション・マネージャーの称号を手にした。今後、この「デスティネーション・マネージャー」の称号が、北海道を始めとする国内外において観光地域経営の人材に求められる資格として定着してゆくことが期待される。参考として本プログラムの平成29年度募集要項を添える（【学院資料11-4】）。

Ⅱ. メディア・コミュニケーション研究院

1. 研究院の目的

1－1. 中期目標・計画

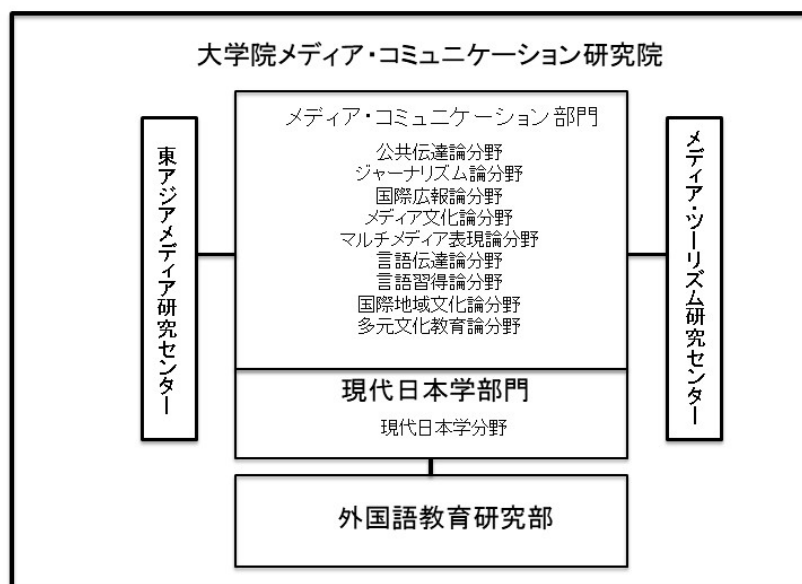
【研究院資料1－1AB】参照。

2. 研究実施体制

2－1. 教員組織図

今年度よりメディア・ツーリズム研究センターが加わり下図のような組織体系となった。

大学院メディア・コミュニケーション研究院組織体制図



2－2. 女性教員比率および外国人教員比率

以下の表のとおりである。

<メディア・コミュニケーション研究院教員データ（教員数、外国人教員比率、女性教員比率等）>

	男女別人数			男女比		国籍国内外別人数			国籍国内外比	
	男	女	小計	男	女	日本	外国	小計	日本	外国
教授	20	4	24	0.83	0.17	23	1	24	0.96	0.04
准教授	15	14	29	0.52	0.48	22	7	29	0.76	0.24
講師	2	0	2	1.00	0.00	0	2	2	0.00	1.00
助教	2	2	4	0.50	0.50	1	3	4	0.25	0.75
特任教授（再雇用）	2	1	3	0.67	0.33	3	0	3	1.00	0.00
特任教授	2	1	3	0.67	0.33	0	3	3	0.00	1.00
特任准教授	6	1	7	0.86	0.14	0	7	7	0.00	1.00
計	49	23	72	0.68	0.32	49	23	72	0.68	0.32

3. 研究活動

3-1. 研究活動報告（シンポジウム、ワークショップ、講演）

以下は、平成29年4月1日から30年3月31日の間に研究院主催または研究院構成員が中心的役割を担って行ったシンポジウム・ワークショップおよび講演会などの実績である。

3-1-1. シンポジウム・ワークショップ等（30件）

- (1) 20170511 特別研究会「中国の市民社会形成とキリスト教」（2017年5月11日〔木〕北海道大学メディア・コミュニケーション研究院、メディア棟608室）報告者：朱尋道（中国浙江省温州ベタニア教会牧師）（藤野彰・渡邊浩平報告）
- (2) 20170519 国際シンポジウム「New Vision for ELT--Exploring the Needs of the Net Generation」（2017年5月19日、20日（金・土）国立高雄第一科技大学）通訳・案内（林恒立報告）
- (3) 20170624 国際シンポジウム「今、そこにある多層言語環境」（2017年6月24日（土）北海道大学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室）学術研究員杉江聡子が広報、発表者との連絡などの実務の一部を担った。（河合靖報告）
- (4) 20170721 院内科研プロジェクト「メディアと社会のエスノグラフィ メディア人類学の基盤研究」第1回研究会2017年7月21日（メディア棟608室）（藤野陽平報告）
- (5) 20170802 科研費基盤研究（B）「東アジアにおける拡張現実時代の観光に関する研究」ワークショップ・講演会（2017年8月2日、S研究棟205、メディア棟608）（山田義裕報告）
- (6) 20170803 / 20171109 「ルワンダSDGs アドバイザリーボード委員会」
町田隆敏 札幌市副市長ほか、北海道庁局長、野村総研上級コンサルタント、ヤフー上級役員、北海道グリーンファンド理事長らによる、ルワンダと北海道の国際地域間連携によるSDGsの推進に関する研究会を2回開催した。当研究院より、杉浦教授、長島美織教授、下休場教授、田邊准教授、張助教、山田澤明が参加。

第一回 8月3日（木） 15：00～17：00 札幌グランドホテル

第二回 11月9日(木) 15:30~17:30 東急REIホテル (山田澤明報告)

- (7) 20170809 【共同研究プロジェクト】「地域の生活における観光スポットとメディアとしての博物館」シンポジウム:「国家、アイデンティティ、ミュージアム」2017年8月9日(水)、13:00~16:00、メディア棟307 発表担当:増田哲子「美術と『国民』形成ー19世紀スペインにおける歴史画の隆盛」(増田哲子報告)
- (8) 20170809 メディア・ツーリズム研究センター(共同研究プロジェクト)「地域の生活における観光スポットとメディアとしての博物館」のシンポジウム:「国家、アイデンティティ、ミュージアム」(2017年8月9日開催)(メディア棟301教室)(コメンテーターとして参加)(宇佐見森吉報告)
- (9) 20170810 *International Workshop on Urban Landscape and Heritage of Padang, West Sumatra*, Organized by Bung Hatta University, Hokkaido University, Tohoku Institute of Technology, Kindai University, 10-11 August 2017, Venue: Bung Hatta University, Padang, Indonesia. (田代亜紀子報告)
- (10) 20170821 ワークショップ「トランスナショナルな思想史の語りに向けてーカント哲学の受容と現在」(2017年8月21日(月) 学院メディア棟401)(齋藤拓也・金山準報告)
- (11) 20170826 合同研究会「『帝国』、『ジェンダー』、『表象』」(2017年8月26日(土) 北海道大学 人文・社会科学総合教育研究棟202室)(富成絢子報告)
- (12) 20170830 European Association of Japanese Studies 学会: 人類学と社会学のセクション主催者(2017年8月30日から2017年9月3日まで リズボン、ポルトガル(クック・エマ報告))
- (13) 20170903 国際学術シンポジウム「世界の華語メディアの現状、困境、およびそれらの役割比較——米国、欧州、日本を例に」(2017年9月3日、明治大学)における企画、実施、発言(開幕挨拶、コメント)中国語で進行(渡邊浩平報告)
- (14) 20170922 東アジアメディア研究センター、ソウル大学東アジア研究所、中国傳媒大学との共同プロジェクト The Prospect of Chinese Contents Industry and Policy in East Asia (2017年9月22日、中国北京傳媒大学)中国語 渡邊報告 日本电视节目振兴政策中的市场与政策 安倍政权的内容海外扩张战略的现状及问题(日本の放送コンテンツ振興政策に見る市場と政治)その後、以下に収録 Contents Production and Flow in East Asia: Centering around China ソウル大学東アジア研究所刊、2018年3月(渡邊浩平報告)
- (15) 20170924 シンポジウム「メディアが生み出すもの/残そうとするもの メディア人類学のフィールドから」2017年9月24日(院内科研プロジェクト「メディアと社会のエスノグラフィ メディア人類学の基盤研究」、メディア棟608室)(藤野陽平報告)
- (16) 20171110 多元文化教育論講座内共同研究「多文化世界におけるアイデンティティと文化的アイコン:民族・言語・国民を中心に」第1回公開研究会「セトラー・コロニアリズムの地理空間 アメリカ先住民の身体と環境をめぐる諸問題」(2017年11月10日(金)、11日(土)メディア・コミュニケーション研究院 608号教室)(土田映子報告)
- (17) 20171116 院内科研プロジェクト「メディアと社会のエスノグラフィ メディア人類学の基盤研究」第3回研究会2017年11月16日(メディア棟608室)(藤野陽平報告)
- (18) 20171211 国際シンポジウム「平和観光研究の可能性」(2017年12月11日 北海道大学情報教育館 3階 スタジオ型多目的中講義室)(金成玖報告)
- (19) 20180202 メディア・ツーリズム研究センター高大接続プロジェクト・立命館慶祥高校報告会「ゼロから始めるダークツーリズム」(2018年2月2日(金) S講義棟S5)(岡本亮輔報告)
- (20) 20180202 華語メディア研究プロジェクト報告会報告(2018年2月2日メディア研究棟407室)日本語 渡邊報告「米国の華人社会と華語メディア、ソーシャルメディア・ピーター・リャン事件を事例に -」

(渡邊浩平報告)

- (21) 20180203 国際シンポジウム「北海道と台湾における多文化共生—先住民族、マイノリティ、移民—」
(2018年2月3日(土)、4日(日)北海道大学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室) (富成絢子・パイチャゼスヴェトラーナ報告)
- (22) 20180208 シンポジウム「戦前と戦後日本の保守主義「史」の可能性」(2018年2月8日(木)、北海道大学エンレイソウ第一会議室) (ウィンクラー・クリスティアン報告)
- (23) 20180215 アンディー・ガオ先生 招待講演・ワークショップ(2018年1月15～17日) メディア研究棟101室 (大友瑠璃子報告)
- (24) 20180221 国際ワークショップ「港市の歴史建造物および町並み保存に関するワークショップ—函館とパダンの事例から」北海道大学・北海道教育大学・東北工業大学・近畿大学・ブンハッタ大学合同開催(2018年2月21日・22日、於：函館まちづくりセンター/港の庵) (田代亜紀子報告)
- (25) 20180223 多元文化教育論講座内共同研究「多文化世界におけるアイデンティティと文化的アイコン：民族・言語・国民を中心に」第2回公開研究会「古写真に見るアイヌ民族の表象—函館アイヌ学校とセントルイス万国博覧会を事例として—」(2018年2月23日(金)メディア・コミュニケーション研究院 101号教室) 土田映子報告)
- (26) 20180306 院内科研プロジェクト「メディアと社会のエスノグラフィーメディア人類学の基盤研究」第4回研究会2018年3月6日(高等教育推進機構E217) (藤野陽平報告)
- (27) 20180309 国際シンポジウム「移動と交流が創る多層言語社会と市民のまなざし」(2018年3月9日(金)北海道大学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室) 学術研究員杉江聡子が会場の手配、広報、発表者との連絡などの中心的実務を担い開催した。(河合靖報告)
- (28) 20180309 国際シンポジウム「多層言語環境時代の外国語教育」(2018年3月9日(金)北海道大学学術交流会館) (林恒立報告)
- (29) 20180310 科研：基盤研究(B)(一般)「東アジア圏の複言語主義共同体の構築—多言語社会香港からの示唆」(課題番号15H03221)(平成27年度～平成29年度)第9回例会：研究最終報告会・情報交換会(2018年3月10日(土)札幌市豊平館 1階「下の広間」) 成果報告書の原稿収集および編集・印刷実務を学術研究員杉江聡子が担当し、あわせて本発表会の会場の手配、広報、発表者との連絡などについても同氏が中心になって行った。発表会では、杉江聡子の「日本と中国の遠隔交流が創出する質的価値の探究」を含む8本の研究について報告が行われた。(河合靖報告)
- (30) 20180325 シンポジウム「情動と知性」2018年3月25日(院内科研プロジェクト「メディアと社会のエスノグラフィーメディア人類学の基盤研究」、学術交流会館第三会議室) (藤野陽平報告)

3-1-2. 講演(16件)

- (1) 20170629 講演会「タイらしさの創出とプーケットの高級ホテルにおけるその利用」チェンマイ大学プロイスリ博士(2017年6月29日、メディア棟608) (田代亜紀子報告)
- (2) 20170629 島根県包括外部監査における自治体広報に関する講話
主 催：たおだ法律事務所<監査人>
日 時：平成29年6月29日 9:30～12:00
場 所：島根県庁分庁舎(島根県松江市)
講 師：北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 教授 北村倫夫
演 題：「自治体広報戦略の課題と今後のあり方 ～金太郎飴広報からいかにして脱するか～」(北村

倫夫報告)

- (3) 20170712 講演会 (2017年7月12日、メディア棟608室) 講師: 加藤隆則 (汕頭大学長江新聞與傳播学院教授)、演題: 中国ではなぜColorを“顔色”と呼ぶ? —教室で体感した日中文化の“なぜ” (渡邊浩平報告)
- (4) 20170718 全国市町村国際文化研修所 平成29年度政策・実務研修講演
主 催: 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)
日 時: 平成29年7月18日 13:00~17:00
場 所: 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)
講 師: 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 教授 北村倫夫
演 題: 「自治体における広報の役割と戦略 ~住民との相互コミュニケーションチャンネルとしての自治体広報~」 (北村倫夫報告)
- (5) 20170721 講演会「デジタルコミュニケーション研究会」 (2017年7月21日 (金) 北海道大学大学院国際広報メディア観光学院307) (張塙赫報告)
- (6) 20170802 メディア・ツーリズム研究センター主催講演会
富永京子氏 (立命館大学) 「社会運動としてのツーリズム: カウンターカルチャーからサブカルチャーへ」 (2017年8月2日 (水) メディア棟608) (岡本亮輔報告)
- (7) 20170905 講演会 (2017年9月5日、メディア棟608室)、講師: 長平 (ドイツ在住の中国人作家) (渡邊浩平報告)
- (8) 20170913 山形県戦略広報会議 基調講演
主 催: 山形県
日 時: 平成29年9月13日 14:30~17:00
場 所: 山形県庁 (山形県山形市)
講 師: 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 教授 北村倫夫
演 題: 「自治体における戦略的広報のあり方 ~マーケティング戦略とコミュニケーション戦略の融合~」 (北村倫夫報告)
- (9) 20170921 日本中国語学会2017年度北海道支部例会「「ただでさえ」に相当する“都”の意味的・構文的特徴」 (2017年9月21日 (木) 日本医療大学) 口頭発表 (林恒立報告)
- (10) 20171012 講演会 (2017年10月12日、遠友学舎) 講師: 陳光誠 (米在住人権活動家)、アムネスティとの共催 (渡邊浩平報告)
- (11) 20171021 陳光誠講演会「アムネスティ全国スピーキングツアー@札幌」 (2017年10月21日〔土〕北海道大学遠友学舎) (藤野彰報告)
- (12) 20171111 講演会 (2017年11月11日、遠友学舎) 講師: 馬場克樹 (歌手、俳優)、演題: 台湾 走唱人生 - 歌が道連れ - (渡邊浩平報告)
- (13) 20180115 アンディー・ガオ先生 招待講演・ワークショップ (2018年1月15~17日) メディア研究棟101室 (大友瑠璃子報告)
- (14) 20180128 パトリック・ハインリッヒ先生 特別講義 (2018年1月28日~2月2日) 情報教育館3Fスタジオ型多目的中講義室 (大友瑠璃子報告)
- (15) 20180307 トーマス・リセント先生 特別講演 (2018年3月7日、3月9日) 遠友学舎および情報教育館3Fスタジオ型多目的中講義室 (大友瑠璃子報告)
- (16) 20180315 講演会「文化資源学と観光学の接点: 日本列島の先史文化、縄文時代の「資源化」を例に考える」金沢大学吉田泰幸 (2018年3月15日、S研究棟205) (田代亜紀子報告)

3－2．外部資金（科研費、受託研究等）獲得額

下記の表のとおりである。

<平成29年度外部資金一覧>

(単位：件，千円)

年度	科学研究費補助金		共同研究・受託研究等		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	27	29,000	1	975	28	29,975

3－3．科研費等研究題目一覧

科研費採択状況一覧表については【研究院資料3－3】のとおりである。

3－4．国内外学会賞等受賞一覧

平成29年度国内外学会賞等の受賞は以下の3件である。

- (1) 奈良雅史 日本文化人類学会第12回学会奨励賞（2017年5月28日）
- (2) 奈良雅史 平成29年度北海道大学教育研究総長表彰（2018年3月15日）
- (3) 金成玖 平成29年度北海道大学教育研究総長表彰（2018年3月15日）

3－5．論文・書籍・学会発表等の状況

<論文_書籍_学発表等状況一覧>

年 度	論 文			著 書			小計 (論文・ 著書)	学会発表			総計
	査読有	査読無	計	単著	共著	計		国際	国内	計	
29	31	34	65	5	13	18	83	38	49	87	170

3－6．研究院共同研究補助金プロジェクト報告

【研究院資料3－6】参照。

3－7．サバティカル研修

平成29年度は前期に寺田龍男教授、原田真見准教授の2名が、後期に河合靖教授、河合剛教授の2名が6か月の、また新設された1年コースで玄武岩准教授が1年間のサバティカル研修ないし特別研修を行い、それぞれの研究推進に役立てた。サバティカル研修の成果として【研究院資料3－7】に報告書をまとめた。

4. 国際交流活動

4-1. 国際シンポジウム・ワークショップ・派遣（一覧）

以下の表の通りの実績をあげた。

シンポジウム等名称	日時	会場	主催者等名
今、そこにある多層言語環境	6月24日 (土)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
TLLP スタディ・ウィークおよび北海道大学ラーニング・サテライト	9月11日 (月)～15日 (金)	ヘルシンキ大学	北海道大学国際広報メディア・観光学院／ヘルシンキ大学／シェフィールド大学
The Prospect of Chinese Contents Industry and Policy in East Asia	9月22日 (金)	中国北京傳媒大学	メディア・コミュニケーション研究院東アジアメディア研究センター／ソウル大学東アジア研究所／中国傳媒大学
世界の華語メディアの現状、困窮、およびそれらの役割比較——米国、欧州、日本を例に	9月3日 (日)	明治大学駿河台キャンパス	明治大学現代中国研究所
平和観光研究の可能性	12月11日 (月)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院メディア・ツーリズム研究センター
Andy Gao（ニューサウスウェールズ大学准教授）講演会	1月15日 (月)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
Andy Gao（ニューサウスウェールズ大学准教授）講演会	1月16日 (火)	北海道大学メディア・コミュニケーション研究院	メディア・コミュニケーション研究院
Andy Gao（ニューサウスウェールズ大学准教授）講演会	1月17日 (水)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
Dr. Heinrich（カ・フォスカリ大学）講演会	1月30日 (火)	北海道大学メディア・コミュニケーション研究院	メディア・コミュニケーション研究院
Dr. Heinrich（カ・フォスカリ大学）講演会	1月31日 (水)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
Dr. Heinrich（カ・フォスカリ大学）講演会	2月1日 (木)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
Dr. Heinrich（カ・フォスカリ大学）講演会	2月2日 (金)	北海道大学メディア・コミュニケーション研究院	メディア・コミュニケーション研究院
北海道と台湾における多文化共生	2月3日(土)～ 4日(日)	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院東アジアメディア研

			究センター
Dr. Thomas Ricento（カルガリー大学）講演会	3月7日（水）	北海道大学遠友学舎	メディア・コミュニケーション研究院
移動と交流が創る多層言語社会と市民のまなざし	3月9日（金）	北海道大学情報教育館	メディア・コミュニケーション研究院
多層言語環境時代の外国語教育	3月9日（木）	北海道大学学術交流会館	メディア・コミュニケーション研究院

4－2．学術交流協定（大学間：提案部局、関係部局、部局間）

平成29年度は新たな協定締結はなかった。

5．社会貢献

5－1．公開講座（【研究院資料5－1】）

平成29年度に実施された公開講座は下記の2件である。

1. 「トランプのアメリカ」

講師：渡辺将人 准教授

6月14日～6月28日まで毎週水曜日、全3回（受講者57名）

2. 「民意は誤りうるか——思想史から見るデモクラシー」

講師：金山準准教授・齋藤拓也准教授

10月12日～11月2日まで毎週木曜日、全4回（受講者44名）

5－2．オープンアクセス

オープンアクセス：オンラインビデオ教材として社会への発信（2018年3月現在）は下記の表にある通り。

	公開開始年度	教材名	使用言語	Unit数
1	22	War History and Memory in Japan	英語	1
2		英語音の特徴	日本語	7
3		Presentations	英語	2
4		Academic Writing	英語	4
5		Introducing England	英語	5
6	24	Email Etiquette	英語	3
7		Hokkaido University: An Introduction	英語	4
8		All-English Training for Giving a Campus Tour	英語	14
9	25	All-English Training for Travel and Documentaries	英語	13
10	26	言語音声を信号処理ソフトウェアを用いて分析する	英語	15
11		ことばを科学する — 人間の再発見	日本	15

			語	
12	27	How to Make Yourself Understood (北大オリジナル発信型英語の基礎教材：発音，パラグラフ・ライティング，プレゼンテーション)(*字幕付版もあり)	英語	15
13		The Real Story of Child Language Acquisition	英語	15
14		Integrated Water Resources Management and World Water Policy (日本学術振興会 Asia-Africa Science Platforms)	英語	1
15	29	新入学留学生対象2017年準備教育学部プログラム ICTスキルアップ講座	日本語	2

出典：教材01～13は北大オープンコースウェアとして公開中：

- 教材01 <https://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishseminarwarhistory-2010/>
 教材02 <https://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishii-2010/>
 教材03 <https://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishii-presentations-2010/>
 教材04 <https://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishii-academicwriting-2010/>
 教材05 <https://ocw.hokudai.ac.jp/field/field05/englishii2009-2/>
<https://ocw.hokudai.ac.jp/field/field05/englishii-cotswolds-2010/>
 教材06 <http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishii-email etiquette-2012/>
 教材07 <http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishii-hokkaidouniversity-2012/>
 教材08 <http://ocw.hokudai.ac.jp/field05/englishseminar-campustour-2012/>
 教材09 <http://ocw.hokudai.ac.jp/field05/travelanddocumentaries-2013/>
 教材10 <http://ocw.hokudai.ac.jp/field05/liberalarts-english-seminar-2014/>
 教材11 <http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/dolinguistics-2013/>
 教材12 <http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/liberalarts-english1-2015/>
<http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/english1-english-captioned-2015/> (字幕付版)
 教材13 <http://ocw.hokudai.ac.jp/lecture/englishlinguistics-2014/>
 教材14 Youtube: <https://www.youtube.com/watch?v=R9fyj3RONVA>
 教材15 <https://moodle.open-ed.hokudai.ac.jp/login/index.php>

※教材02「英語音の特徴」の利用分析に関しては

奥 聡 (2012)「比較音韻論を聴き取り・発音教育に活用する ―北大オンライン授業での実践報告―」
 藤田耕司 (他編)『最新言語理論を英語教育に活用する』開拓社pp.34-43を参照

※教材12「How to Make Yourself Understood」の利用分析に関しては

奥 聡 (2017)『北大オリジナル 発信型英語の基礎 ビデオ教材『How to Make Yourself Understood』
 作成と利用』(北海道大学外国語教育センター報告書)を参照

※平成29年度は以下の教材を公開した(表の15番)

新入学留学生対象2017年準備教育学部プログラム
 ICTスキルアップ講座

北海道大学，北海道教育大学，室蘭工業大学，小樽商科大学，帯広畜産大学，旭川医科大学，北見工業大学

2017年3月28日-2017年5月12日

6. FD 活動

6－1. 博士論文の指導法に関するFD研修会（【研究院資料6－1】）

日時：平成30年1月26日（金）

場所：メディア研究棟407会議室

講師：室橋春光先生（札幌学院大学教授、本学名誉教授）

題目：博士論文作成に向けた効果的指導について

6－2. ハラスメント防止研修会

2017年10月13日の学院・研究院合同教授会の前に、教職員および助教・学術研究員を対象とするハラスメント防止啓発研修（60分）を実施。講師は、アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク（NAAH）の御興久美子氏。題目は「ハラスメントの無自覚的加害者とは---ハラスメントの発生構造を理解しよう---」。参加者は50名。

6－3. 相談員研修

2018年3月28日10:00-17:30に、管理職とハラスメント防止委員を対象とする管理職・相談員対象ハラスメント研修を実施（管理職は午前中のみ受講）。講師はアカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク（NAAH）の御興久美子氏、土家琢磨氏。今回は事例を検討して議論するケーススタディ的な内容を中心とした研修。参加者は管理職3名、ハラスメント防止委員4名。

7. 研究生受け入れ

7－1. 研究生選考

平成29年度も引き続き留学生委員会において外国人研究生の書類審査（4月入学と10月入学）を行ない、入学者を選抜した。

①5月23日～6月2日の募集期間に応募のあった95名の外国人留学生について、出願書類などを基に審査を行い、厳正に審議した結果、13名を合格とした。また、指導教員候補者を決定した。

②10月に9名（辞退者等4名）が入学し、全員が2018年2月修士課程入学試験を受験し、7名が合格した。

③11月21日～12月1日の募集期間には41名の研究生への応募があり、出願書類などを基に書類審査を行い、厳正に審議した結果、8名を合格とした。また、指導教員候補者を決定した。

平成30年度からは、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院全体が研究生を受け入れることになることに合わせ、「研究生（外国人留学生）のための留学案内」（改訂版）を作成した。

7－2. 留学生（研究生）ガイダンスの実施

4月及び10月に入学した研究生（留学生）を対象に、留学生委員会が「留学生（研究生）のためのガイダンス」を実施し、安全教育を含む学生生活全般について必要な情報を伝えたほか、新入生歓迎懇親会を実施した。

- ・2017年4月7日開催のガイダンスは21名（特別聴講生、国費留学生、教育学院多元文化専攻と観光学高等研究センター受け入れの研究生を含む）の学生が参加した。
- ・201710月3日開催のガイダンスは14名（特別聴講生、国費留学生を含む）の学生が参加した。

7-3. 研究生プログラムの開講

平成29年度も研究生（留学生）を対象として、大学院進学および大学院入学後の研究を円滑に準備させる予備課程として、専門分野の予備教育や小論文指導教育を行なうことを目的として、「研究生プログラム」を開講した。

前期開講

- 金山準「メディア論基礎文献購読」（受講者18名）
- 西茹「比較の視点から“メディアと社会”を考える」（受講者18名）
- 林恒立「これから始める研究の基礎の基礎」（受講者14名）

後期開講

- 齋藤拓也「メディア論の基礎知識を身につける」（受講者13名）
- 藤野陽平「記憶と忘却のメディア研究」（受講者13名）、

8. 広報

8-1. 共同研究成果のオンライン発信

昨年度に引き続き、学院ホームページに「部内共同研究プロジェクト」の見出しを設定し、研究院共同研究プロジェクトの活動状況の情報を公開した。また、教員が執筆に関わった出版や新聞掲載などの対外活動、学院の学外との連携活動（今年度はヤフー株式会社と連携協定を締結）などもタイミングよく掲載した。

9. センター研究活動

9-1. 東アジアメディア研究センター（活動・成果報告）

29年度の活動については【研究院資料9-1】で報告する。

9-2. メディア・ツーリズム研究センター（活動・成果報告）

9-2-1. センターの新設と活動方針、実績

- ・2017年4月、メディア研究とツーリズム研究の架橋・横断・融合のための共同研究を支援・推進するハブとして、大学院メディア・コミュニケーション研究院の付置組織として「メディア・ツーリズム研究センター」（Center for Media and Tourism Studies: CMATS）が新たに設置された。
- ・現在、情報通信技術の高度化、メディアの多様化に伴い、電子メディア空間と現実空間の交錯、コミュニケーション様式の変容、大衆文化を中心とした文化の越境と受容といった現象がボーダレスな形で急速に進み、国際的な観光交流人口の爆発的増大、人のモビリティが高まる中、本センターでは、こうした状況下で発生する新しいツーリズムや文化的諸実践の様態の解明を目指し、コンテンツ・ツーリズム

研究、拡張現実（AR）ツーリズム研究、東アジア観光文化研究など、コアとなる先駆的・萌芽的研究テーマを設定し、既存の学問領域の枠を超えた共同研究を行っている。

- ・具体的な活動状況については【研究院資料 9－1】を参照されたい。

9－2－2．博士研究員の研究活動実績

- ・メディア・ツーリズム研究センターでは、上記の目的遂行のため、センターの研究活動に従事し、共同研究の支援を行うスタッフとして、平成29年度、博士研究員1名を雇用した。
- ・主要な業務としては以下の4つを実施した。（1）メディア・ツーリズム研究、特にコンテンツ・ツーリズム分野での研究活動と成果の発信。（2）国際ワークショップ「地域プロモーションとメディア・コンテンツ制作」（2017年11月13日、富山県南砺市）の企画・実施。（3）センター発足に伴うホームページの立ち上げと管理。（4）その他センター主催のシンポジウム、講演会等の支援。
- ・研究業績は以下のとおりである。

国際ジャーナルへの論文掲載

Kyungjae JANG, “Between Soft Power and Propaganda: The Korean Military Drama Descendants of the Sun”. Journal of War and Culture Studies, March 2018.29年度の活動については【研究院資料 9－2】で報告する。

10．将来構想

10－1．研究院第3期中期目標期間の将来構想立案

今後の各講座の教育体制や、新学院との関連における研究院の各分野の将来構想の検討を研究院の分野・センター・研究グループに依頼し、将来構想の基礎的な資料とすることにした。具体的には、研究活動計画（a. これまでの研究活動とその成果・業績、b. 第三期中期目標期間（2021年度まで）の研究活動と成果発表計画、c. 第四期中期目標期間（2022年度以降）の将来構想）、分野・センター等の研究予算の確保について（a. 分野・センター等への共同研究費配分の現状、b. 分野・センター等の外部資金（科研費等）の獲得状況、c. 外部資金を獲得するための今後の方策）、大学院教育との関係に関する将来構想（a. 研究（分野・センター等）と教育（講座）の関係についての現状、b. 講座運営についての将来構想（講座組織の改編等））、教員人事についての将来構想（a. 分野・センター等の教員構成の現状（教員数や年齢バランス）、b. 分野・センター等の適正な教員配置についての将来構想、c. 学術研究員、博士研究員等の雇用の現状と展望）、国内外の他組織との教育研究の連携について（a. これまでの共同研究の実績、b. 今後の交流計画（交流協定の締結等））、新たな研究組織（新研究センター等）の設置等の研究院全体に関する意見等の検討を依頼し、各分野、研究グループから回答が寄せられた。これをもとにした具体的な将来構想の検討は来年度の課題となっている。（再掲）

10－2．研究院の組織整備（メディア・ツーリズム研究センター）

コンテンツ・ツーリズム研究、拡張現実（AR）ツーリズム研究、東アジア観光文化研究など、観光とメディアの融合的研究領域においてコアとなる先駆的・萌芽的研究テーマを設定し、既存の学問領域の枠を超えた共同研究を行っていくための組織として、メディア・コミュニケーション研究院附属の研究所として平成29年度に設置

した。専従のスタッフとして1名の博士研究員を雇用した。

1 1. 人事

1 1 - 1. 新任人事、昇任人事

下記のとおり。

<平成30年度 教員採用人事>

種別	職名	名前	所属	着任予定年月日
採用人事	准教授	ミヒャエル・シルツ	現代日本学分野	平成 30 年 9 月 1 日
採用人事	特任准教授	楊彩虹	外国語教育研究部	平成 30 年 4 月 1 日
採用人事	特任助教	杉江聡子	メディア・文化論分野	平成 30 年 4 月 1 日

<平成29年度 教員昇任人事>

該当なし

<平成29年度 退職（任期満了）教員>

種別	職名	名前	所属	退職年月日
退職	特任教授	園田勝英	言語伝達論分野	平成 30 年 3 月 31 日
退職	特任教授	上田雅信	言語習得論分野	平成 30 年 3 月 31 日
退職	教授	フィリップ・シートン	現代日本学分野	平成 30 年 3 月 31 日
退職	准教授	クリントン・ゴダール	現代日本学分野	平成 30 年 3 月 31 日
退職	特任准教授	劉愛群	外国語教育研究部	平成 30 年 3 月 31 日
退職	助教	林恒立	言語習得論分野	平成 30 年 3 月 31 日

1 1 - 2. 学術研究員

本年度雇用した学術研究員・博士研究員は下記のとおり。

職員名称	名前	所属	発令年月日	任期終了
学術研究員	須田比奈子	メディア・コミュニケーション研究院	H28.4.1	H30.3.31
学術研究員	杉江聡子	メディア・コミュニケーション研究院	H29.10.1	H30.3.31
学術研究員	芳賀恵	メディア・コミュニケーション研究院	H27.8.1	H30.3.31
博士研究員	張慶在	メディア・コミュニケーション研究院	H29.4.1	H30.3.31

1 1 - 3. 外国人招へい教員

本年度の外国人招へい教員の該当はなかった。

1 1 - 4. 研究院研究員

本年度の研究員は下記のとおり。

氏 名	所 属	分野	担当教員	期 間	研究課題名
宮部 潤一郎	メディア・コミュニケーション研究院	国際広報論	山田澤明	H29.4.1 ~ H30.3.31	わが国企業の組織コミュニケーションの総合的研究－グローバル広報，組織内コミュニケーション，戦略実行－
網野 真佐子	メディア・コミュニケーション研究院	国際広報論	伊藤直哉	H29.4.1 ~ H30.3.31	国際広報と国際広報効果の実態調査
曹・娥羅 (ジョ・アラ)	メディア・コミュニケーション研究院	メディア文化論	藤野陽平	(H28.11.1) ~ (H29.10.31) H29.11.1 ~ H30.3.31	「狩太共生農団」にみる有島武郎の「相互扶助」の思想：「新しき村」との比較研究を通じて
杉江 聡子	メディア・コミュニケーション研究院	多元文化教育論	長野督	H29.4.1 ~ H30.3.31	北海道を題材とした中国語観光通訳ガイド人材育成支援のためのeラーニング環境の構築
高橋 道子	メディア・コミュニケーション研究院	公共伝達論分野	鈴木純一	H29.4.1 ~ H30.3.31	ハーバマス理論から読み解く日本社会
野口 将輝	メディア・コミュニケーション研究院	国際広報論	伊藤直哉	H29.4.1 ~ H30.3.31	自治体広報と自治体広報効果の実態調査
藤井 聡美	メディア・コミュニケーション研究院	言語伝達論分野	鈴木志のぶ	H29.11.1 ~ H30.3.31	日本人英語学習者の言語不安に関するインタビューを用いた質的調査
加藤 知愛	メディア・コミュニケーション研究院	国際広報論	山田澤明	H29.12.1 ~ H30.3.31	アフリカ地域におけるコミュニティ主体の地域経営－地域コーポレーションモデルのルワンダにおける展開可能性に関する研究－
宋 佳	メディア・コミュニケーション研究院	国際広報論	伊藤直哉	H29.12.1 ~ H30.3.31	ソーシャル・メディアの利用と消費者態度変化

1 2．予算

1 2－1．平成 29 年度予算、資源再配分等

【研究院資料 1 2－1 AB】を参照。

1 2－2．機能強化経費

概算要求にもとづき機能強化経費として41,342,000円の配分を受けた。配当された経費の執行案に関して、3回にわたり将来計画委員会で検討し、事前調査および設置前・設置後の教育研究等の取組、組織の再編成等の観点から【研究院資料 1 2－2】のような配分を行った。

1 3．施設・設備

1 3－1．施設・設備の改修等

機能強化経費（補助金）によるアクティブ・ラーニング室への施設改修及び「アクティブラーニングシステム一式」を導入した。

北海道大学大学院

国際広報メディア・観光学院
メディア・コミュニケーション研究院

平成 29 年度
(2017 年度)

点検評価報告書 資料編

国際広報メディア・観光学院が上海と北京で留学説明会及び同窓会を開催

国際広報メディア・観光学院では、3月2日（金）に上海、10日（土）に北京で、学院留学説明会を行いました。上海では4回目の説明会、北京では9回目と回数を重ねています。上海では、名古屋大学中国交流センター、北京では国際交流基金北京日本文化センターをお借りしての開催となりましたが、上海、北京ともに盛況で、上海会場は満員、北京も追加の座席を用意するほどとなりました。

説明会の進め方は、例年通り、学院・専攻の概要、研究生を経ての大学院入学に至るプロセス、研究生書類審査への応募時のアドバイス・注意点の説明という流れを辿りました。その後、上海・北京両会場ともに、在学生や修了生が留学体験を語る時間を設けました。最後に全体会での質疑、個別相談の時間を設けました。特に参加者と在学生や修了生との間では、自由闊達かつ親身なやりとりが交わされ、個

別相談では参加者が納得するまで丁寧に疑問に答えた点などがたいへんに好評でした。ここ数年の傾向として留学を希望する学生本人だけでなく、都合のつかない本人に代わって父兄が熱心にメモを取り、質問することが当然の光景となっています。参加者が閉会時間になっても質問を続ける姿があちこちに見られ、説明会としての手応えを強く感じた次第です。

また、2日の説明会終了後には上海在住の修了生2名と本学院の教育内容に関心をもった在上海の実業界関係者

も参加し、第4回上海同窓会を開催、10日の北京でも説明会後には11名の修了生の参加を得て、第7回北京同窓会を開催しました。それぞれ帰国後本国でメディアや企業などで活躍している修了生ですが、年齢の違いを乗り越え、親睦を深めるだけでなく、札幌や学院での思い出を語り合い、本学院と修了生との結びつきを強める素晴らしい機会になったと強く感じた次第です。

（国際広報メディア・観光学院）



修了生が語る北京会場



満席の上海会場

平成29年度 卒業・修了者の就職等状況一覧

部局名: 国際広報メディア・観光学院

(北海道大学)

就職等状況

平成30年4月1日現在

項目	学 部		大学院								備考						
			修士課程		専門職学位課程		博士課程										
	人数(名)	(内数)留学生	人数(名)	(内数)留学生	人数(名)	(内数)留学生	人数(名)	(内数)留学生									
(A)	(0)	(0)	(35)	(27)	(0)	(0)	[1]	(7)	[0]	(3)							
卒業・修了者数	0	0	49	33	0	0	[3]	10	[0]	3							
(B)	(0)	(0)	(22)	(17)	(0)	(0)		(3)		(1)							
就職希望者数	0	0	32	21	0	0		6		1							
(C)	[0]	(0)	[0]	(0)	[1]	(17)	[1]	(14)	[0]	(0)	[0]	(0)	[2]	(2)	[1]	(1)	
就職者数	[0]	0	[0]	0	[1]	27	[1]	18	[0]	0	[0]	0	[3]	5	[1]	1	
うち	(0)	(0)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)					
道外就職者	0	0	13	12	0	0	0	0	0	0	1	1					
うち	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
有職者	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0					
(D)	-	-	(77.3)	(82.4)	-	-	-	-	-	-	(66.7)	(100.0)					
就職率(%)	-	-	84.4	85.7	-	-	-	-	-	-	83.3	100.0					
(E)	[0]	(0)	[0]	(0)	[2]	(2)	[1]	(1)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	
進学者数	[0]	0	[0]	0	[3]	3	[2]	2	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	
うち	[0]	(0)	[0]	(0)	[2]	(2)	[1]	(1)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	
大学院	[0]	0	[0]	0	[3]	3	[2]	2	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	
うち	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	
大学	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	
うち	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	[0]	(0)	
就職している者	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	[0]	0	
(F)	(0)	(0)	(16)	(12)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(2)					
その他	0	0	19	13	0	0	0	0	0	0	5	2					

・A=C+E+F

・平成30年度から「学部」には現代日本学プログラム課程(全て留学生)を含む

・D=C÷B×100

・上段()は女子で内数/就職率()は女子の就職率

・博士の修了者数[]は、単位修得退学者で内数。(※単位修得退学者も便宜上「修了者」として含める。)

・就職者数[]は、正規の社員・職員等でないもので内数。

・進学者数[]は、本学進学者数で内数。

・進学者数「うち就職している者[]」は、正規の社員・職員等でないもので内数。

(C)就職先の内訳

課程 項目		学 部		大学院								備考						
				修士課程		専門職学位課程		博士課程										
		人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子	人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子	人数(名)	うち女子		(内数)留学生	うち女子				
大学教員		0	(0)	0	(0)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	3	(1)	0	(0)	
研究機関		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
教員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
その他の教員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
①ポストク・研究員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	1	(1)	
うち学振特別研究員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
官公庁 国家公務員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
地方公務員		0	(0)	0	(0)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
民間企業		0	(0)	0	(0)	24	(14)	17	(13)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	
病院・診療所		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
その他		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
合 計		0	(0)	0	(0)	27	(17)	18	(14)	0	(0)	0	(0)	5	(2)	1	(1)	

(F)その他の内訳

課程 項目		学 部		大学院										備考				
				修士課程				専門職学位課程				博士課程						
		人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子	人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子	人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子		人数(名)	うち女子	(内数)留学生	うち女子
大学院、大学の研究生・聴講生等		0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
外国の学校等へ入学(留学)		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
専修学校・各種学校へ入学		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
資格試験受験準備(●)		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
大学院進学受験準備		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
大学進学受験準備		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
臨床研修医		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
ポストク・研究員		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
詳細	①うち学振特別研究員	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	②一時的な職に就いた者	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	③その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
アルバイト、パート等(一時的な仕事に就いたもの)		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
家事手伝い		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
主婦・主夫		0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	
起業予定		0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
帰国(留学生)		0	(0)	0	(0)	10	(9)	10	(9)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	1	(1)	
未就職者		0	(0)	0	(0)	5	(5)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	
詳細	①民間志望	0	(0)	0	(0)	4	(4)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	②教員志望	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	
	③公務員志望	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	④その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
青年海外協力隊		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
進路未定		0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(2)	1	(1)	
不明		0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
合 計		0	(0)	0	(0)	19	(16)	13	(12)	0	(0)	0	(0)	5	(5)	2	(2)	

2017年度前期授業アンケート結果 国際広報メディア専攻

修士1年	20
修士2年	2
聴講生	1

強く思う	5
思う	4
どちらともいえない	3
そう思わない	2
まったくそう思わない	1

	アドバイザーや指導教員の助言が履修科目を決める上で有効だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	15	7	1	0	0 23

	概論・特論は自分の専門の内容を概観するうえで役だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	14	8	1	0	0 23

	自分の関心や進路設定に沿った履修計画を立てるのに十分な授業科目が開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	13	7	2	1	0 23

	理論や方法など研究の基礎を固める授業科目が十分に開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	11	12	0	0	0 23

	自分の履修科目はあとから振り返って適切だったと思う				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	13	8	1	0	0 22

無回答 1

コメント

- ・聴講生、研究生と正規で受験を突破した学生の公平性
- ・改善すべき点：広報とジャーナリズムという2つのコースで概論の授業を分けた方がいい
- ・これまでありがとうございます
- ・6限じゃないほうが好ましいと思います（生徒も先生方も疲れているように感じます）

2017年度前期授業アンケート結果 観光創造専攻

修士1年	12
未記入	0

強く思う	5
思う	4
どちらともいえない	3
そう思わない	2
まったくそう思わない	1

	アドバイザーや指導教員の助言が履修科目を決める上で有効だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	2	6	3	1	0 12

	概論・特論は自分の専門の内容を概観するうえで役だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	3	8	1	0	1 12

	自分の関心や進路設定に沿った履修計画を立てるのに十分な授業科目が開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	4	5	1	1	1 12

	理論や方法など研究の基礎を固める授業科目が十分に開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	3	7	0	2	0 12

	自分の履修科目はあとから振り返って適切だったと思う				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	3	8	1	0	0 12

コメント

・役に立たない授業が多いです。特に概論は、内容が重し、分かりづらいです。研究の基礎を固める授業は不十分で、半年過ぎても、今も論文の書き方は分かりません。フィールドワークが意味不明で、出費が高いです。学校側も学生のフィールドワークに金銭的な面を考慮していますか？？形だけの授業はやめてください。「学生にとって意味ある授業は何か」について、先生たちに反省してほしいです。

・学外連携授業、たとえば今学期のJTB集中講義とか、ガイダンスがあればいいんじゃないかと思います。
 ・たくさんの先生と面談できて良かったです。集中講義にもお試し授業とかあればいいなと思います。フィールドワーク、まだ開発されてもないところだけではなく、成功しているところにも行ってみたいです。
 ・他学部履修について、国メ専攻の授業が他学部履修扱いになるのが少し不便だった。内容も関連する授業もあるし、他学院より関連があるのだから普通の登録だけで履修できるようにしてほしい。また、大学院共通科目や新渡戸スクールの授業についても、他学院では単位認定されているのに、当専攻では認定されない場合があるのは不公平でおかしいと思った。
 ・学院が育成において重点を置いている3つの能力のなかでの、観光振興の手法を社会的課題を抱えた海外諸国・地域に実践的に応用する「国際貢献」にかかわる力をより重視してほしい(とくに国際協力分野が縮小傾向にあるので)

2017後期授業全体アンケート結果 国際広報メディア専攻

修士1年	20
修士2年	0
聴講生	2

強くそう思う	5
そう思う	4
どちらともいえない	3
そう思わない	2
まったくそう思わない	1

	アドバイザーや指導教員の助言が履修科目を決める上で有効だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	12	6	2	2	0 22

	概論・特論は自分の専門の内容を概観するうえで役だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	10	7	4	1	0 22

	自分の関心や進路設定に沿った履修計画を立てるのに十分な授業科目が開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	8	8	5	1	0 22

	理論や方法など研究の基礎を固める授業科目が十分に開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	7	12	2	1	0 22

	自分の履修科目はあとから振り返って適切だったと思う				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	7	9	2	4	0 22

カリキュラについて

- ・テキストを読んでからレジュメを作る授業は後半ではやや多いと感じる。
- ・実は、今まで研究の仕組みや方法論ということはまだ十分理解できていないため、研究のやり方など、触れられる部分をもう少し説明してもらいたいです。
- ・特論の単位は2単位を取れば十分だと思います。自分のコース以外の特論はあんまり役に立ちません。
- ・理論について様々な理論を勉強しましたが、文系・社会学の方法論を教えていただければよいと思います。
- ・ジャーナリズムコースの授業で、もっと方法論的な授業が提供されて欲しい。

その他

- ・夜の授業(6限)は少し疲れる感じがります。なので、できれば、6限で開講する講義の数を少なくして欲しいです。

2017後期授業全体アンケート結果 観光創造専攻

修士1年	11
修士2年	1

強く思う	5
そう思う	4
どちらともいえない	3
そう思わない	2
まったくそう思わない	1

	アドバイザーや指導教員の助言が履修科目を決める上で有効だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	6	3	2	1	0 12

	概論・特論は自分の専門の内容を概観するうえで役だった				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	2	8	2	0	0 12

	自分の関心や進路設定に沿った履修計画を立てるのに十分な授業科目が開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	5	4	3	0	0 12

	理論や方法など研究の基礎を固める授業科目が十分に開講されていた				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	3	7	1	1	0 12

	自分の履修科目はあとから振り返って適切だったと思う				
評価	5	4	3	2	1 総数
個数	4	7	1	0	0 12

カリキュラムについて

・シラバスやオリエンテーションで最終課題について記載されているが、地域創造論で予定されていた課題以外を学期末に課されていた。他の講義の課題とスケジュールリングのかね合いもあるので、突然課題を追加するのはやめていただきたい。

その他

・今年度から履修証明プログラムが始まり。社会人学生とのワークも盛んになり、とても為になったが、課外での準備、調査の分担について、初期の頃は、学生(社会人でない)の負担が大きくなりやすい状況があった。履修証明の方も、証明(単位)をとるには、たとえ本業が忙しくても平等な作業量をこなす姿勢を見せて欲しい、ということをおあらかじめ教員から伝えるべきであると思った。来年の後輩のためにも、履修証明生の授業参加への立ち位置を再度、明示する必要があるのではないかな。

・最初の授業での説明やシラバスに書いてある授業設計に基づいて履修を決めた科目が多いため、当初とは違った課題を出されたり、課題が3倍くらいに増えたりすると、スケジュール管理に支障が出て、課題提出期日に本当に苦しい思いをします。課題を減らせとは言いませんが、せめて最初にどのくらい課題が出て、どのような評定になるのかをハッキリ伝え、変更は絶対にやめて欲しいです。奨学金を借りているために評価を落とす(単位を落とす)ことができないプレッシャーがあるので、課題の変更、増加に関しては学校生活の命取りにつながります。

国際広報メディア・観光学院 修了アンケート集計 【平成29年度】

%	票数
---	----

%	票数
---	----

① 基本的事項

問1 あなたの性別を教えてください

1. 男性	23%	10	2. 女性	77%	33
			0. 未回答	0%	0

問2 あなたの所属専攻およびコースを教えてください

1. 国際広報メディア専攻	0%	0	2. 観光創造専攻	33%	14
a. 広報ジャーナリズム論	40%	17	0. 未回答	0%	0
b. メディア文化論	21%	9			
c. 言語コミュニケーション論	7%	3			
	国メ計	29			

問3 あなたは北海道大学の出身ですか？

1. はい	16%	7	2. いいえ	84%	36
			0. 未回答	0%	0

問4 あなたは社会人学生ですか？

1. はい	12%	5	2. いいえ	88%	38
			0. 未回答	0%	0

問5 あなたは外国人留学生ですか？

1. はい	72%	31	2. いいえ	28%	12
			0. 未回答	0%	0

② 国際広報メディア・観光学院への進学について

問6 国際広報メディア・観光学院を選択した理由を教えてください（複数回答可）

総回答数 84

1. 研究（学修）したい分野があった	40	7. 経済状況	1
2. 指導して欲しい教員がいた	16	8. 通学が容易	1
3. 希望する職業分野の学修ができる	9	9. 親・先生・友人等に勧められた	7
4. 就職に有利	4	10. 北海道大学出身のため	1
5. 資格取得のため	1	11. その他	1
6. 学力が適当	2	12. 未回答	1

その他記述

- ・就職がうまくいかなかった。 ・交換留学を経て北大を好きになった。
- ・札幌に住みたかったから。 ・多様な分野について広く学ぶことができた。

③ 学修・研究計画について

問7 入学時点で立てた学修・研究計画はどれくらい達成できましたか？

1. 十分達成できた	28%	12	3. あまり達成できなかった	9%	4
2. まあまあ達成できた	60%	26	4. 全く達成できなかった	0%	0
			0. 未回答	2%	1

問8 学院・専攻で掲げている“教育目標”は知っていましたか？

1. 知っていた	70%	30	2. 知らなかった	30%	13
			0. 未回答	0%	0

問9 学院の“カリキュラム・ポリシー”は知っていましたか？

1. 知っていた	49%	21	2. 知らなかった	51%	22
			0. 未回答	0%	0

アンケート回答数

43

国メ	29
観光	14

【学院資料7-2A】

%	票数
---	----

%	票数
---	----

問10 学院の“ディプロマ・ポリシー”は知っていましたか？

1. 知っていた	40%	17	2. 知らなかった	60%	26
----------	-----	----	-----------	-----	----

④ 在学時の学修と経験

問11 在学中、以下の学修や経験についてどの程度熱心に取り組みましたか？

それぞれ4段階でお答え下さい（学修又は経験した項目のみお答え下さい）

(1. 熱心 2. やや熱心 3. やや不熱心 4. 不熱心 0. 経験していない)							
A. 授業	1	63%	27	B. プロジェクト演習	1	42%	18
	2	33%	14		2	42%	18
	3	5%	2		3	9%	4
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	7%	3
C. 専攻、コース別の合宿研	1	26%	11	D. 研究・論文作成	1	67%	29
	2	33%	14		2	28%	12
	3	28%	12		3	5%	2
	4	2%	1		4	0%	0
	0	12%	5		0	0%	0
E. 外国語の習得	1	35%	15	F. 海外留学	1	5%	2
	2	42%	18		2	28%	12
	3	14%	6		3	30%	13
	4	7%	3		4	28%	12
	0	2%	1		0	9%	4
G. TA業務	1	37%	16	H. 学会発表	1	12%	5
	2	23%	10		2	23%	10
	3	9%	4		3	26%	11
	4	26%	11		4	33%	14
	0	5%	2		0	7%	3
I. 資格の取得	1	14%	6	J. インターンシップ・就職活動	1	28%	12
	2	23%	10		2	37%	16
	3	23%	10		3	14%	6
	4	30%	13		4	9%	4
	0	9%	4		0	12%	5
K. 部・サークル活動	1	2%	1	L. アルバイト	1	14%	6
	2	16%	7		2	58%	25
	3	26%	11		3	7%	3
	4	44%	19		4	19%	8
	0	12%	5		0	2%	1
M. ボランティア・社会奉仕	1	12%	5				
	2	37%	16				
	3	16%	7				
	4	26%	11				
	0	9%	4				

%	票数
---	----

%	票数
---	----

%	票数
---	----

%	票数
---	----

問12 在学中、以下のことについてどの程度身についたと思いますか？それぞれ4段階でお答え下さい

(1. 十分身についた 2. まあまあ身についた 3. あまり身につかなかった 4. 全く身につかなかった 0. 未回答)

【一般的能力】							
A. 発表・プレゼンテーション能力	1	35%	15	B. ディスカッション能力	1	47%	20
	2	58%	25		2	44%	19
	3	7%	3		3	9%	4
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	0%	0
C. コミュニケーション能力	1	49%	21	D. 外国語能力	1	51%	22
	2	44%	19		2	28%	12
	3	7%	3		3	19%	8
	4	0%	0		4	2%	1
	0	0%	0		0	0%	0
E. リーダーシップ	1	9%	4	F. 集団の中での協調性	1	23%	10
	2	47%	20		2	60%	26
	3	37%	16		3	12%	5
	4	7%	3		4	5%	2
	0	0%	0		0	0%	0
G. 情報収集・分析能力	1	56%	24	H. 企画・アイデア等の創造力	1	35%	15
	2	40%	17		2	53%	23
	3	5%	2		3	9%	4
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	2%	1

I. 【専門的能力】国際広報メディア専攻の方はI. に、観光創造専攻の方はJ. にお答え下さい。

現代社会の諸問題をメディアとコミュニケーションの視点から分析・考察し、解決に導いていく実践的能力	1	41%	12	現代社会の急激な変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野	1	48%	14
	2	52%	15		2	38%	11
	3	7%	2		3	7%	2
	4	0%	0		4	3%	1
	0	0%	0		0	3%	1
国際的に活躍できる行動力	1	45%	13		1	45%	13
	2	45%	13		2	45%	13
	3	10%	3		3	10%	3
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	0%	0
J. 地域における観光創造を実現させるために必要な専門的知識 「文化をデザインする」 「地域をマネジメントする」 「界とコミュニケーションする」	1	36%	5		1	36%	5
	2	50%	7		2	50%	7
	3	14%	2		3	14%	2
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	0%	0

問13-1 カリキュラム（概論、特論、演習、研究指導等）の満足度を教えてください

(1. 非常に満足 2. 概ね満足 3. やや不満 4. 非常に不満 0. 未回答)

A. 概論	1	47%	20	B. 特論	1	53%	23
	2	40%	17		2	35%	15
	3	14%	6		3	12%	5
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	0%	0
C. 学院教員による演習	1	67%	29	D. 企業が提供する演習	1	28%	12
	2	30%	13		2	53%	23
	3	2%	1		3	12%	5
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	7%	3
E. 研究（論文作成）指導	1	72%	31	F. カリキュラム全体	1	44%	19
	2	21%	9		2	47%	20
	3	7%	3		3	7%	3
	4	0%	0		4	0%	0
	0	0%	0		0	0%	0

問13-2 不満に感じた点を教えてください

- ・特論を全て前期に開講してほしかった。
- ・集中講義なので時間が長すぎです。後半はいつも集中できません。
- ・先生が御多忙のこともあり、充分なご指導をいただけないまま提出してしまった。
- ・あまり欲しい情報を得られなかった。授業の仕方にあまり面白さがない。
- ・先生によって温度差があった。

⑤ 在学中の海外経験について

問14 在学中の海外渡航のうち、もっとも長期の滞在経験を教えてください

1. 1年以上の留学	0%	0	4. 中長期ボランティアやインターンシップ	2%	1
2. 3ヶ月～半年程度の留学	0%	0	5. 在学中に海外渡航はしていない	74%	32
3. 1ヶ月程度の語学研修	0%	0	6. その他	12%	5
0. 未回答				12%	5

その他記述

- ・1週間（海外旅行）

%	票数
---	----

%	票数
---	----

⑥ 北海道大学での学生生活等について

問15 北海道大学の修学支援等に係る各種サービスに対する満足度を教えてください

(1. とても満足 2. 満足 3. どちらでもない 4. 不満 5. とても不満 0. 未回答)								
A. 学修や研究のための施設・設備	1	49%	21	B. 立地を始めとした学修環境	1	47%	20	
	2	37%	16		2	37%	16	
	3	9%	4		3	14%	6	
	4	2%	1		4	0%	0	
	5	0%	0		5	0%	0	
	0	2%	1		0	2%	1	
C. 学生相談室や保健センター等における学生生活支援	1	44%	19	D. 奨学金・授業料免除などの経済的支援	1	47%	20	
	2	30%	13		2	28%	12	
	3	21%	9		3	21%	9	
	4	0%	0		4	0%	0	
	5	0%	0		5	0%	0	
	0	5%	2		0	5%	2	
E. キャリアカウンセリング (就職や進学に関する相談)	1	37%	16		1	37%	16	
	2	26%	11		2	26%	11	
	3	28%	12		3	28%	12	
	4	5%	2		4	5%	2	
	5	0%	0		5	0%	0	
	0	5%	2		0	5%	2	

問16 学院の修学支援等に係る各種サービスに対する満足度を教えてください

(1. とても満足 2. 満足 3. どちらでもない 4. 不満 5. とても不満 0. 未回答)								
A. 学生研究室等の施設・共用PC等の設備	1	44%	19	B. アドバイザー制度	1	53%	23	
	2	37%	16		2	28%	12	
	3	12%	5		3	12%	5	
	4	5%	2		4	5%	2	
	5	0%	0		5	0%	0	
	0	2%	1		0	2%	1	
C. 学院の学生相談室における支援	1	35%	15	D. 若手研究者養成経費による支援	1	37%	16	
	2	35%	15		2	28%	12	
	3	26%	11		3	33%	14	
	4	2%	1		4	0%	0	
	5	0%	0		5	0%	0	
	0	2%	1		0	2%	1	
E. 助教の先生による支援	1	30%	13	F. 教員による就活支援	1	47%	20	
	2	26%	11		2	26%	11	
	3	30%	13		3	19%	8	
	4	2%	1		4	5%	2	
	5	9%	4		5	2%	1	
	0	2%	1		0	2%	1	

%	票数
---	----

%	票数
---	----

⑦ 修了後の進路について

問17 今後の進路を教えてください

1. 民間企業	72%	31	5. 大学院進学	7%	3
2. 大学教員	0%	0	6. その他	12%	5
3. 公務員	5%	2	0. 未回答	5%	2
4. 自営業	0%	0			

その他記述

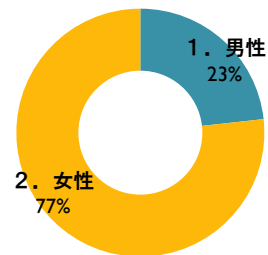
⑧ 北海道大学の教育に対する要望について

問18 北海道大学の教育に対して、ご意見・要望などがありましたら、記入願います。

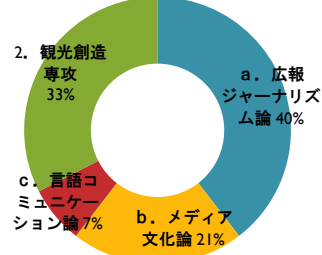
- ・学風をより自由にしていただけたらありがたいです。
 - ・研究調査にもっと経済的な支援が欲しい。
 - ・国内・国際学会への経済支援をもっと充実させてほしい。
 - ・アカハラの問題について力を入れていることがわかる。今後もより力を入れてほしい。
- 今のままでは学生は泣き寝入りすることしかできない。

① 基本的事項

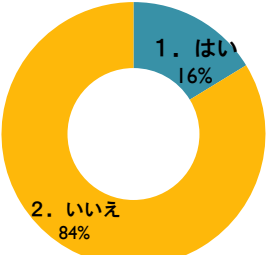
問1 あなたの性別を教えてください



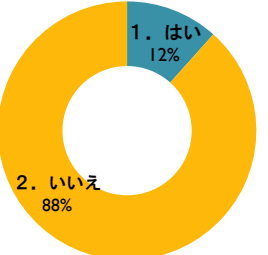
問2 あなたの所属専攻およびコースを教えてください



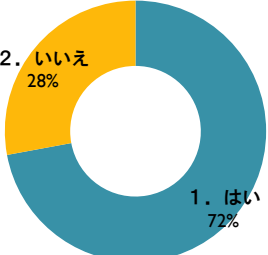
問3 あなたは北海道大学の出身ですか？



問4 あなたは社会人学生ですか？

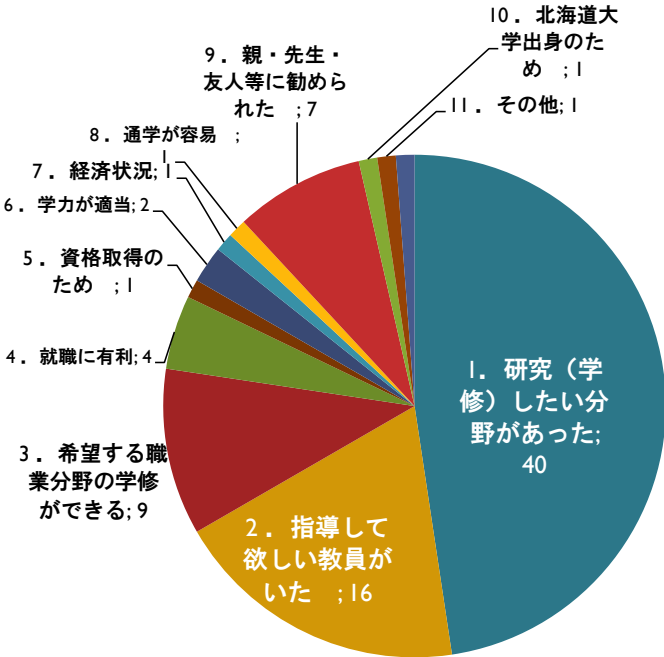


問5 あなたは外国人留学生ですか？



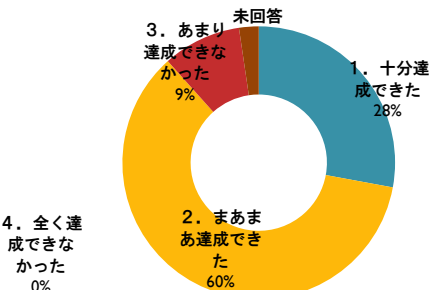
② 国際広報メディア・観光学院への進学について

問6 国際広報メディア・観光学院を選択した理由を教えてください（複数回答可）

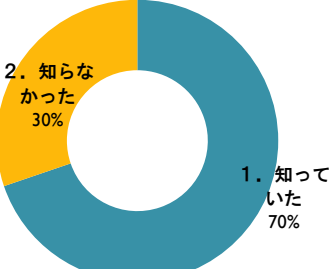


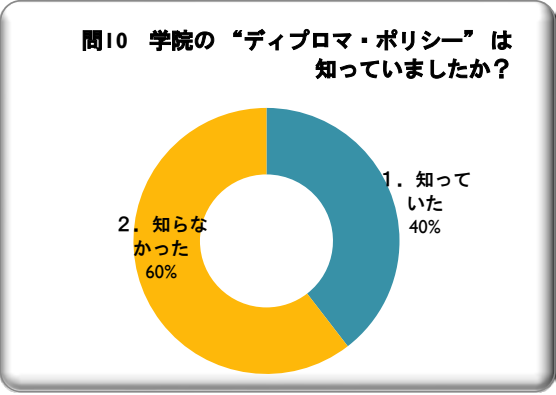
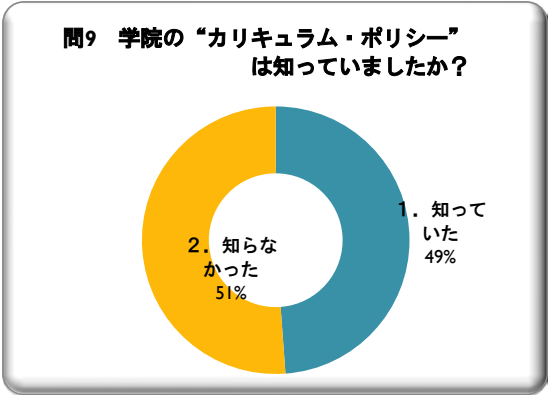
③ 学修・研究計画について

問7 入学時点で立てた学修・研究計画はどれくらい達成できましたか？

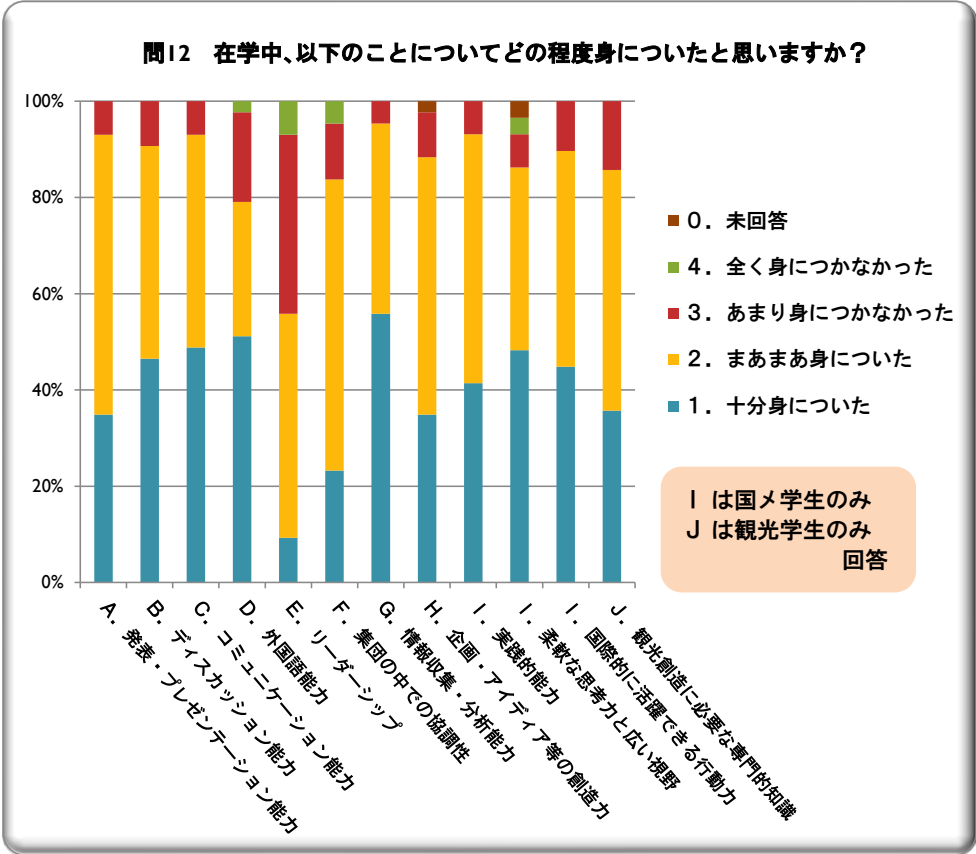
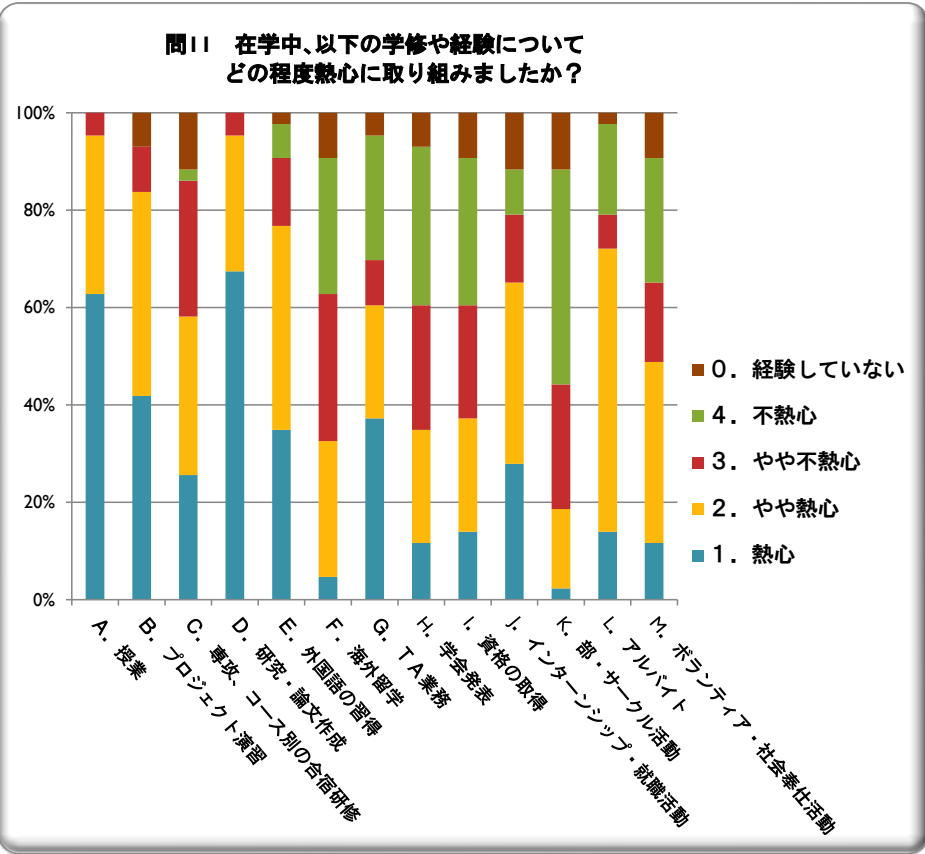


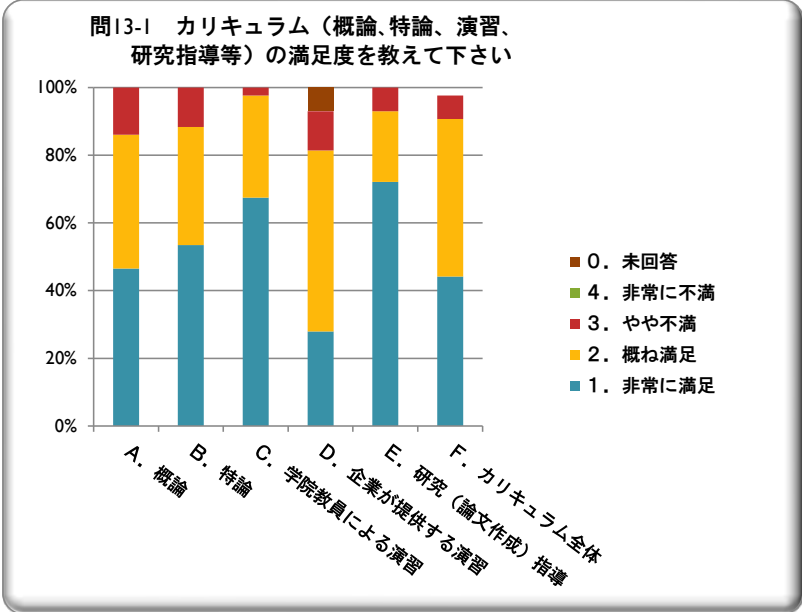
問8 学院・専攻で掲げている“教育目標”は知っていましたか？



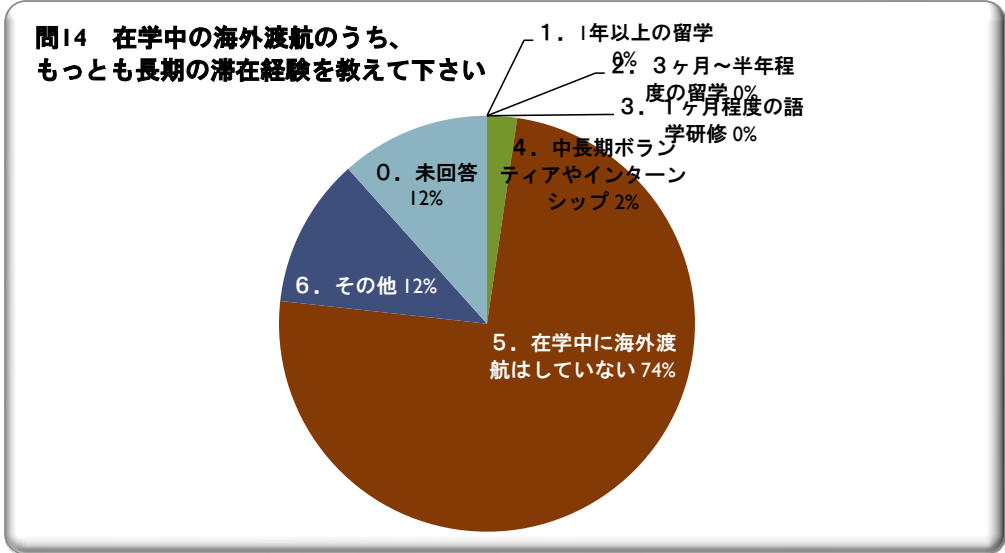


④ 在学時の学修と経験

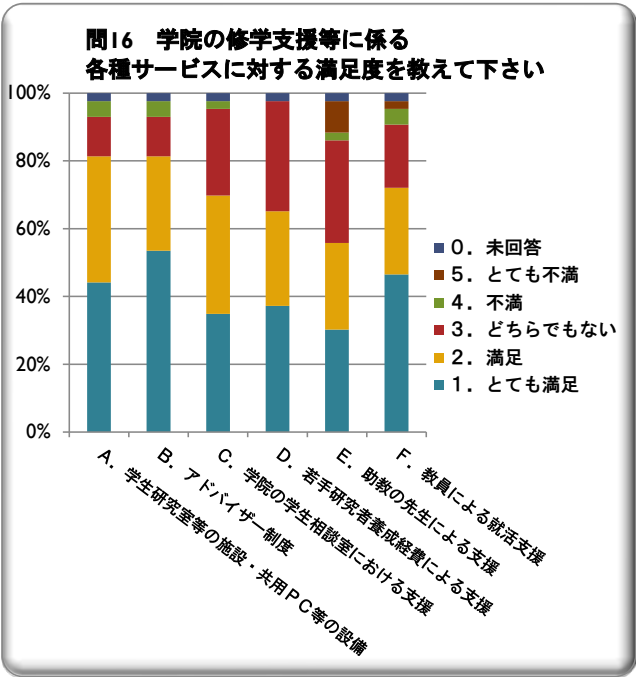
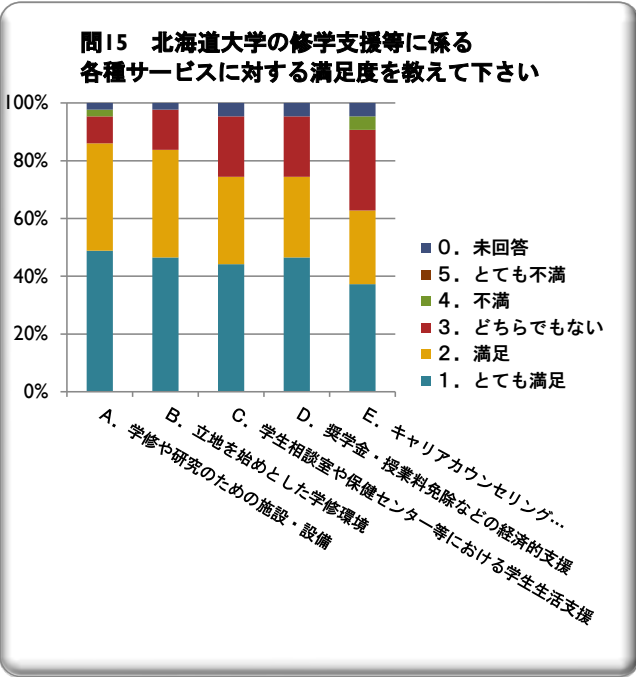




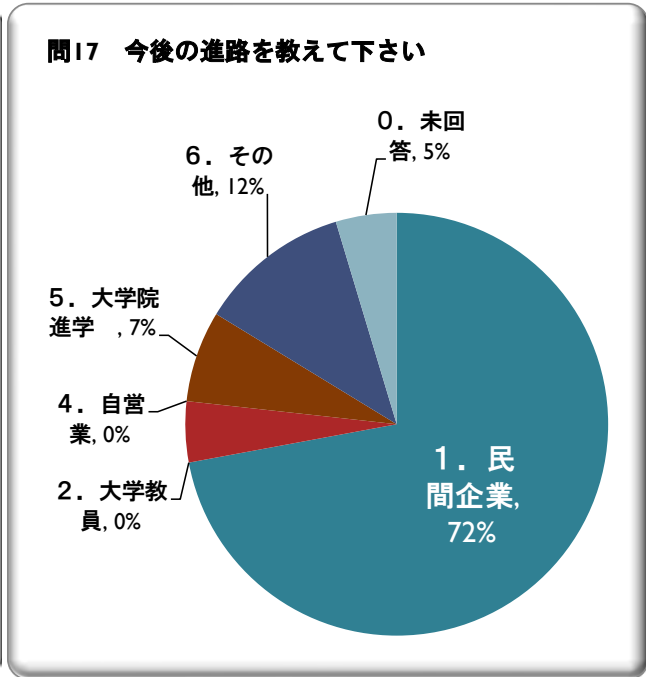
⑤ 在学中の海外経験について



⑥ 北海道大学での学生生活等について



⑦ 修了後の進路について



平成29年度修論中間発表会アンケート結果

回答者内訳	総数		7
教員	院生		
	発表者	非発表者	未選択
3	2	1	1

(1) 発表者を含め、修士課程の方に回答をお願いします。今回の発表会はあなたの修士論文の作成に役に立つものでしたか。

大変役に立った	2
少し役に立った	1
どちらとも言えない	
あまり役に立たなかった	1
全く役に立たなかった	
未選択	4
総計	

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

問題なし	6
検討の余地あり	1

(3) 発表・質疑応答の時間について

問題なし	5
検討の余地あり	2

(4) 会場、発表形式について

問題なし	7
検討の余地あり	

(5) 発表予稿集について

問題なし	7
検討の余地あり	

(6) アドバイス・シートについて

問題なし	
検討の余地あり	6
記載なし	1

コメント

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

- ・当日のスケジュールについては問題ないが、夏期にセミナーやインシテュート等行事も多いため、もう少し前倒した方が良い気がする。

(3) 発表・質疑応答の時間について

- ・質問時間がない人がいた。

(5) アドバイス・シートについて

- ・アドバイスシートが活用されていない。
- ・アンケートと箱を分けた方がいいと思います。

(7) その他

- ・教員からのフィードバックがほとんどない。発表者個々人が個別に聞きに行くべきものとは思うが、何方が出席されているのかが分からない。”広い範囲の教員からフィードバックを得る”ことを開催目的として修了予定学生の発表を義務化するのであれば、出席教員のアドバイスシート提出も必須のものとしても良いのではないのでしょうか。

- ・研究手法を現地調査や参与観察に置いている場合、中途半端に中間発表をしない方が、より現場に滞在することができるし、中途半端な発表のコメントをもらうより、指導教員の指導のもと、執筆＆調査をする方がより良い論文になると思う。

- ・エアコンが強かったです。

- ・因果関係を言うのに相関分析を使う(これはできません)、日本語がかなり危ないなど、事前指導の必要を感じる人が多かったです。

平成29年度前期博士後期課程研究経過報告会アンケート結果

回答者内訳	総数		
教員	院生		その他
	発表者	非発表者	
3		6	
	2(無選択)		

(1) 発表者を含め、博士課程の方に回答をお願いします。今回の発表会はあなたの博士論文の作成に役に立つものでしたか。

大変役に立った 3
 少し役に立った 2
 どちらとも言えない 1
 あまり役に立たなかった
 全く役に立たなかった
 総計

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

問題なし 9
 検討の余地あり 2

(3) 発表・質疑応答の時間について

問題なし 10
 検討の余地あり

(4) 会場、発表形式について

問題なし 11
 検討の余地あり

(5) 発表予稿集について

問題なし 11
 検討の余地あり

(6) アドバイス・シートについて

問題なし 11
 検討の余地あり

コメント

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

- ・学期中の方が(ただし授業時間とかぶらない)人が出席しやすいと思います。
- ・この時期は院生は夏休み、教員は出張で参加しにくいようである。

(3) 発表・質疑応答の時間について

- ・今回、個別に開いて、質問時間がフレキシブルに長くなったのはよかったかも。

(5) 発表予稿集について

- ・わかりやすくまとめられていました。

平成29年度後期博士後期課程研究経過報告会アンケート結果

回答者内訳	総数		
教員	院生		その他
	発表者	非発表者	
7	1		
	(無選択)		

(1) 発表者を含め、博士課程の方に回答をお願いします。今回の発表会はあなたの博士論文の作成に役に立つものでしたか。

大変役に立った 1
 少し役に立った
 どちらとも言えない
 あまり役に立たなかった
 全く役に立たなかった
 総計

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

問題なし 7
 検討の余地あり 1

(3) 発表・質疑応答の時間について

問題なし 8
 検討の余地あり

(4) 会場、発表形式について

問題なし 6
 検討の余地あり 2

(5) 発表予稿集について 7

問題なし
 検討の余地あり

(6) アドバイス・シートについて

問題なし 7
 検討の余地あり

コメント

(2) 開催時期、当日のスケジュールについて

・社会人としては午後にしていただけると午前中だけでも勤務して来られるので有難いです。

(4) 会場、発表形式について

・S講義棟S5は寒かったですね。
 ・寒いで

(7)その他

・学院全体の行事なので、教員の参加をもっと促すようにした方がよいと思います。他専攻の学生の発表も、自専攻の学生指導の参考と刺激になります。

新入生ガイダンススケジュール2018

4月2日(月)10:30～

会場 : 407室、全体司会 : 教務委員長(西村先生)

	時間	
1 教務担当からのお知らせ : 横松	10:30～10:45	(15分)
・配布資料について		
・後日配布物(ELMS通知書)		
・事務連絡は、原則、学生掲示板を通じて行います。必ず確認するように。		
・明日10時から入学式を情報教育館3階で行う。		
2 教務関係 : 教務委員長(西村先生)	10:45～12:00	(70分)
・学生便覧及び翌日のアドバイザーとの面談説明等	10:45～11:25	※40分
・新渡戸スクール	11:25～11:30	※5分
・インターンシップ(北村先生)	11:30～11:35	※5分
・読賣(藤野先生)	11:35～11:40	※5分
・野村・電通・Yahoo(山田澤明先生)	11:40～11:45	※5分
・観光フィールド型演習/SI関係/JTB関係(下休場先生)	11:45～11:50	※5分
・TLLP関係(田代先生)	11:50～11:55	※5分
3 学生生活について : 学生委員長(江口先生)	11:55～12:15	(20分)
・学生便覧の学生生活について説明		
・研究室の使い方、若手研究者養成経費に関して等		
(お昼休み時間)	12:15～13:15	(60分)
4 教務担当からのお知らせ : 横松	13:15～13:25	(10分)
・研究室の鍵について 等		
5 ハラスメント防止委員会からのお知らせ(土永先生)	13:25～13:40	(15分)
・ハラスメント防止		
・ハラスメント対応に関して		
6 研究者倫理説明会:研究成果公開委員長(田邊先生)	13:40～13:55	(15分)
・研究活動の不正防止		
(休憩時間)	13:55～14:10	(15分)
7 安全衛生管理講習会:安全衛生管理者(江口先生)	14:10～14:50	(40分)
・安全衛生管理講習DVD鑑賞		
・安全衛生管理講習会受講確認用紙への記入等		
※教務担当で確認用紙を回収する(横松)		
8 ネットワークガイダンス : 杉江助教	14:50～15:20	(30分)
9 施設案内等(学院図書案内など) : 国メ:杉江助教、観光:〇〇〇〇	15:20～15:40	(20分)

Q1.あなたの所属は？	回答数	その他コメント
国メ新入生 修士	8	
国メ新入生 博士	1	
観光新入生 修士	0	
観光新入生 博士	0	
在学生 修士	0	
在学生 博士	0	
教員 国メ or 観光	1	
教員 国メ	7	
教員 観光	0	
Q2.交流会の全体的な印象？		
たいへん有意義	14	
ある程度有意義	2	
どちらでもない	0	
有意義ではない	0	
未回答	0	
Q3.交流会を入学式・ガイダンス当日の午後におこなうことについて		
参加しやすい日時でよい	16	
もう少し遅い時期がよい	0	
未回答	0	
Q4.国メ・観光専攻の合同新入生交流会について		専攻ごとに開催したほうが、詳しい話ができると思います。
今後も合同が望ましい	9	
合同でも別でもどちらでもよい	6	
専攻ごとに行うのがよい	1	
Q5.新入生の自己紹介は今後研究や仲間と交流するうえで役立ったか		
強くそう思う	5	
そう思う	11	
どちらでもない	0	
全くそう思わない	0	
未回答	0	
Q6.教員による専攻・コース紹介は今後研究や仲間と交流するうえで役立ったか		
強くそう思う	10	
そう思う	5	
どちらでもない	1	
全くそう思わない	0	
未回答	0	
Q7.専攻・コース毎の自由交流セッションは今後研究や仲間と交流するうえで役立ったか		
強くそう思う	7	
そう思う	8	
どちらでもない	0	
全くそう思わない	0	
未回答	1	
Q8.ほかに関心したこと（自由記述）		

まとめ

- ・学生委員長急病のため回収についての周知が徹底できなかった。次回以降再度アンケート回収を周知徹底する。
- ・Q4、合同新入生交流について「専攻ごとに行うのがよい」が一件あった。
- ・例年、スケジュールが厳しいというコメントが見られたが、特にそのような意見はなかった。
- ・昼休み時間に関する意見等は特になかった。

求められる人材。 学院生と企業の出会いを 徹底サポート

北海道旅客鉄道(JR北海道)が、観光インフラ人材を語る

北海道放送(HBC)が、放送メディア人材を語る



第1回学院就活セミナー

「激変の時代に観光・メディア分野で求められる人材とは」
～企業の先端活動と人材ニーズについての本音を聴く～

〔日時〕 2017 年 11月 10日 (金) 18:30～20:00

〔場所〕 北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 メディア棟105号室

〔主催〕 学院キャリア支援委員会

〔登壇企業〕

◎ 観光インフラ系: 北海道旅客鉄道株式会社 (JR北海道)

◎ 放送メディア系: 北海道放送株式会社 (HBC)

〔問合せ先〕 キャリア支援委員会 北村倫夫
(内線:5110、 kitamura@imc.hokudai.ac.jp)

求められる国際人材。 学院留学生の就職活動を 徹底サポート

専門家(講師)が、外国人留学生の就職状況、
就活実態を語る



第2回学院就活セミナー

「学院留学生のための就職活動ガイダンス」

- ◎日本における留学生の就職状況
- ◎日本企業が求める留学生像
- ◎就職活動のスケジュールと必要な準備 など

〔日時〕 2017 年 12月 1日 (金) 18:30～20:00

〔場所〕 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 メディア棟407号室

〔主催〕 学院キャリア支援委員会

〔登壇講師〕

株式会社オリジネーター 取締役専務執行役員 工藤尚美氏

〔問合せ先〕 キャリア支援委員会 北村倫夫
(内線:5110、 kitamura@imc.hokudai.ac.jp)

平成29年度(2017)学生相談室利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合計
利用件数	4	4	1	3	4	2	7	11	7	3	4	8	58

国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院

ホームカミングデー@IMCTS2017（修了生meet在学学生2017）

9月30日（土）13:00～19:30 メディア・コミュニケーション研究院メディア棟 参加者34名

国際広報メディア・観光学院のホームカミングデーは、恒例の「国際広報メディア・観光学院PRビデオ」の放映で開幕しました。

修了生講演会第1部では国際広報メディア研究科第4期の木村一生氏（大日本印刷株式会社）より「私のサラリーマン論～印刷会社営業，ラジオパーソナリティー，これから…～」と題して、また、第2部では観光創造専攻第7期の許玉萱氏（一般財団法人丘

のまちびえい活性化協会）より「観光まちづくりの現場から見てきたこと」と題して講演いただきました。それぞれの講演に対して、在学生や教員からいくつもの興味深い質問やコメントがありました。

修了生講演会に引き続き行われた在校生ワークショップは、「大学と社会との距離」というテーマで、国際広報メディア専攻及び観光創造専攻の学生が合同でプレゼンテーションを行いま

した。それぞれのプレゼンテーションに対して、発表者とフロアとの間で、現職教員やOB教員を巻き込んだの活発な質疑応答が行われました。

同窓会総会では、札幌、東京、北京における活動について報告が行われ、今後の同窓会の組織化をさらに高めていく方策について話し合われました。続く懇親会は修了生、教員、在学生や本学院のOB教員で賑わい、盛会のうちに終了しました。



木村氏による講演会



許氏による講演会



懇親会の様子

国際広報メディア・観光学院が英国シェフィールド大学及びフィンランド・ヘルシンキ大学との教育・研究交流「TLLPスタディ・ウィーク」を開催

国際広報メディア・観光学院では、9月11日（月）から15日（金）まで、フィンランドのヘルシンキ大学において、「タンデム・ランゲージ・ラーニング・プロジェクト（Tandem Language Learning Project；TLLP）・スタディ・ウィーク」を開催しました。

TLLPとは、国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院、英国シェフィールド大学、リーズ大学、フィンランド・ヘルシンキ大学の間で行われている研究教育の交流プログラムです。このプロジェクトの目的は、①学生・教員を含めた双方の研究交流及び研究ネットワークの構築、②研究遂行（データ収集、インタビュー、研究発表、研究討論）のために必要となるアカデミックな言語スキルの獲得にあります。具体的な教育プログラムの内容は、両大学の大学院生同士がペアを組み、互いに相手の研究のサポートをするタンデム・ラーニ

ング、またその進展をウェブ上で支援する教員のアドバイス・システムが中心です。さらに、相互に相手の大学を訪問して研究発表や教育交流を行う「TLLPスタディ・ウィーク」を年に1回開催しています。

本年度のスタディ・ウィークは、フィンランドのヘルシンキ大学で、海外ラーニング・サテライト事業として開催されました。本学院から9名の大学院生と4名の教員が参加しました。セッションでは、学生による研究発表、教員による講義、研究助成金や奨学金獲得のためのスキルについてのワークショップなど、様々な研究・教育交流が行われました。TLLPの趣旨に基づき、本学の学生は英語で、ヘルシンキ大学及びシェフィールド大学の学生は日本語で研究発表を行いました。また、学生はセッションチェアも担当し、外国語でどのようにセッションを取り仕切るかを経験する機会とな

りました。数か月にわたり、発表要旨、パワーポイント、発表原稿などについてお互いの研究をウェブ上で研鑽してきた成果が、スタディ・ウィークで発揮されました。

2014年と2016年に北大、2015年にシェフィールド大学で開催されたTLLPスタディ・ウィークも4年目を迎え、その教育効果と研究交流への期待から、昨年はオーストラリア国立大学、メルボルン大学からの参加者もありました。次年度はメルボルン大学もしくはシェフィールド大学での開催をそれぞれの大学が希望しています。本学院は今後も、国際社会を舞台に活躍する研究者を育成することを目指し、海外諸大学との教育・研究交流を続けていきます。

（国際広報メディア・観光学院、
メディア・コミュニケーション研究院）



ワークショップの様子



参加者記念撮影

国際広報メディア・観光学院で平成29年度履修証明プログラム「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」がスタート

本学が実施する履修証明プログラムとしては2例目となる「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」の開講式を、6月5日（月）に国際広報メディア・観光学院で行いました。開講式では、山田義裕国際広報メディア・観光学院長が挨拶としてプログラム設置の背景や狙い、履修証明プログラム生（以下、プログラム生）への期待を表明した後、カリキュラムの内容などに関するガイダンスやプログラム生の自己紹介などが行われました。

プログラム生は、開講式の後、早速、修士課程の学生とともに「観光創

造特論Ⅰ（観光と社会・文化）」の第1講を受講し、担当の西川克之教授、岡本亮輔准教授の話に真剣な表情で耳を傾けていました。中には学生と立場や年代を超えて議論に花を咲かせるプログラム生もあり、学生にとっても実践経験の豊富なプログラム生との議論は有意義なものとなったようです。

同プログラムは、観光を通じた地方創生を地域において牽引する組織として注目を集めているDMO（デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション）における人材育成プログラムとして開講されたもので、DMO人材育成を掲げた履修証明プログラム

としては日本で初めてのものです。地域資源の発掘から実際の誘客に至るまでの観光地域づくりの各プロセスに関する専門知識を身につけ、地域の現場でこれらを活用できる実践的な技能を有する人材の育成を目的としており、観光創造専攻の正規科目のほかに、航空会社や旅行会社の現役社員による実践講習も含まれているほか、札幌市や登別市におけるフィールド型演習や、道内の旅行会社、宿泊事業者の経営者をゲストに招いた講義など、多彩かつ実践的なカリキュラムになっています。

修了後は、国策として設立が推進さ

れている「日本版DMO候補法人」に加え、今後候補法人への登録を目指す観光関連団体（観光協会、事業者組合、商工会、NPO等）において中核的な役割を担うことが期待されています。また、所定の要件を満たしたプログラム生は履修証明書のほか、国際広

報メディア・観光学院長名で「デスクティネーション・マネージャー」という称号も付与されます。なお、「デスクティネーション・マネージャー」は本学の名で既に登録商標されており（商標登録第5940564号）、道内外の地域における観光振興に取り組む人材に求め

られる実質的な資格として普及することが期待されています。

（国際広報メディア・観光学院、
メディア・コミュニケーション研究院、
観光学高等研究センター）



山田学院長（右から4人目）と受講者7名



山田学院長の言葉に耳を傾ける受講者たち

部局等名
メディア・コミュニケーション研究院
国際広報メディア・観光学院

部局等の中期計画(案)

： 本学の戦略的・意欲的な取組である計画

計画 番号	第3期中期目標・中期計画（文科省提出素案 2015.10.13現在）			学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標（値）	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 （H33年度末）	指標の定義	推定目標（値） （H33年度末）
	I	大学の教育研究等の 質の向上に関する目標	I	大学の教育研究等の質の向 上に関する目標を達成するた めにとるべき措置					
	1	教育に関する目標	1	教育に関する目標を達成する ための措置					
	(1)	教育内容及び教育の 成果等に関する目標	(1)	教育内容及び教育の成果等 に関する目標を達成するため の措置					
1	①	専門的知識に裏づけられ た総合的判断力と高い識 見並びに異文化理解力と 国際的コミュニケーション 能力を有し、国際社会の 発展に寄与する指導的・ 中核的な人材を育成す る。	①-1 グローバルに活躍する力を養う ため、第2期中期目標期間に開 設した全学横断的な教育プロ グラムである「新渡戸カレッジ（学 士課程）」及び「新渡戸スクール （大学院課程）」をさらに充実させ た教育内容で実施し、両プログラ ムにおいて合わせて延べ1,000 名以上の修了者を輩出する。ま た、新渡戸カレッジ及び新渡戸 スクールにおいて、学生の学修 過程を可視化できる修学ポ ートフォリオを開発し、各学部・研究 科等においても順次導入する。	・新渡戸カレッジの推進【600名 以上修了】 ・新渡戸スクールの推進 （PBL/TBL）【400名以上修了】 ・英語による授業開講の拡充【学 士・院あわせて1631科目開講】 ・課題解決型授業の充実 ・ポートフォリオの運用 ・新渡戸ネット（同窓生による協 力組織）の活用 ・NITOBEd教育システムの充実	・学院の組織整備の中で、英語コース（現 代日本学コース（仮称））を設置し、英語に よる授業科目を増加させる。	・新渡戸カレッジ修了者：600名 以上/6年	・新渡戸カレッジが定めた基準を満 たした各年度の本学学士課程卒業 生	30%	1,2
				・新渡戸スクール修了者：400名 以上/6年		・新渡戸スクールが定めた基準を 満たした各年度の本学大学院課程 修了生			
				・英語による授業科目割合：学 士：10％以上 大学院：45％以 上（H33）		・各年度の英語による授業科目数 （各学部・研究科等の全授業科目 数において、英語による授業科目 数の割合。なお、英語による授業科 目とは、英語のみによる授業科目、 または日本人学生と留学生双方へ の教育効果を図るための日英混合 による授業、英語及びその他言語 の併用授業科目などを指す。）			
				・新渡戸カレッジ生ポートフォ リオ活用者数累計600名		・平成31年度から運用を開始する 新渡戸カレッジポートフォリオを活 用する各年度の入校者数			
				・全学ポートフォリオシステムの 導入部局		・平成31年度から運用を開始する 全学若しくは独自に開発したポ ートフォリオシステムを導入した各年度 毎の研究科、導入項目等			

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)			
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等	
2			①-2	学生の主体的な学びを促進させるため、教育環境の整備を進め、アクティブ・ラーニング及び情報コミュニケーション技術等を活用した授業科目の開講数を増加させる。また、社会的ニーズに対応し、全学部を横断する新たな共通科目群を開設するとともに、ビジネス・スキル、専門職倫理等の授業科目を開設する。	・OEC(双方向・反転授業等)教材の開発 ・IRを活用した授業改善・開発 ・ICTを用いた自習管理システムの導入 ・アクティブ・ラーニングを促す教育環境の整備(アクティブ・ラーニング等に対応した講義室の整備等) ・芸術・フィールド科目の充実 ・ビジネススキル、グローバルリーダーシップ論、グローバル学等の開講 ・学部共通基礎科目の新規開設(英語講義を含む) ・新渡戸カレッジ生用の英語による専門科目の共通開講 ・英語で開講する大学院共通科目の整備 ・専門職倫理教育(アカデミック・インテグリティ※を保証する教育、高度職業人としての倫理教育)の共通化 ※アカデミック・インテグリティ:研究の不正行為、学生の不正行為(カンニング、剽窃など)	・次のニタイプのアクティブ・ラーニング型演習を初め、双方型演習の割合を増加させる 1フィールド型プロジェクト演習 2政策提言型プロジェクト演習	・アクティブ・ラーニング授業科目割合(大学院課程):開講科目の60%(H33)	・隔年度単位におけるアクティブ・ラーニング開講授業科目数(各学科・課程及び専攻別) アクティブ・ラーニング授業科目とは、知識を一方向的に伝達する講義以外の科目を指し、次の授業科目が全て該当する。 ①ディスカッションやプレゼンテーション等、双方向的要素を組み入れた講義 ②クリッカー等の理解度把握システムを用いた講義 ③演習、実習 ④実験 ⑤実技 ⑥卒業論文(修士・博士論文)・卒業(修了)研究に係る授業科目	60%	2	
							・アクティブ・ラーニング授業科目割合(学士課程):開講科目の50%(H33)		非該当	1	
							・オープン教材開発 年間20コース、200コンテンツ/年、合計1,200コンテンツ(H33)	・オープンエデュケーションセンターにおいて制作された各年度毎のコンテンツ数			
							・全学部を横断する新たな共通科目群の開設(学部専門科目)	・平成30年度以降、各学部の専門科目として位置付けられ、学部間を横断する新たな共通科目群の各年度毎の科目数。			1
						研究倫理およびビジネス・スキル型科目の開設	・ビジネス・スキル、専門職倫理等の授業科目の開設(全学教育科目、学部専門科目及び大学院課程科目)	・平成30年度以降の各年度における全学教育科目の芸術・フィールド科目開講数 ・平成30年度以降の各年度におけるビジネススキル、グローバルリーダーシップ論、グローバル学等の開講数	5科目		(※専門職倫理に関する科目) 1,2

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定				
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
教育	3		①-3	第2期中期目標期間に導入したナンバリング制度、国際通用性のあるきめ細かなGPA制度等を活用し、教育課程のさらなる体系化と学修成果の検証体制の構築を推進する。また、全学部・研究科等において、積極的にクォーター制の導入を推進し、平成28年度までに全学部を導入するとともに、平成31年度までに、全学部・研究科等においてアセスメント・ポリシー(学修成果の評価方針)を策定する。	・ナンバリングの導入【7824科目】 ・カリキュラムマップ等の作成・改善 ・アセスメントポリシーの策定・公表 ・授業アンケート、卒業生アンケートの実施 ・教務IRの充実 ・ポートフォリオの運用 ・クォーター科目開講による教育課程の再編	・学修成果の把握に基づく教育課程を改善する体制の構築(H31) ・クォーター制の導入:全学部(H28)	・平成31年度までに全ての学部・研究科等において教育課程を点検・改善する組織と教育課程改善のためのPDCAサイクルを構築 ・平成28年度までに全ての学部において、クォーター制※を導入。 ※クォーター制:クォーター科目(1年間を4学期に分け、その1学期間で完結する科目)を配置する等の柔軟な学事暦。クォーター科目を配置する学年等については、各学部の実情によるが、4学期のうち特定の1学期には必修科目を入れない等の留学しやすい環境づくりが必要。		
					・学院のアセスメントポリシーの策定	・アセスメント・ポリシーの策定(H31)	・平成31年度までに全ての学部・研究科等においてアセスメント・ポリシー※を策定。 ※アセスメント・ポリシー:学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた方針。具体的には、この中期計画の一番上段の計画で達成する「学修成果の把握に基づく教育課程を改善する体制」をポリシーとして明文化するイメージ。	・アセスメントポリシーの策定(H31)	1,2
					・学院のカリキュラムマップの策定	・各学部・研究科等のカリキュラムマップ等の作成(H29)	・平成29年度までに全ての学部・研究科等においてカリキュラムマップ※を作成 ※カリキュラムマップ:教育課程の体系性、順次性が一目で把握できる図表	・カリキュラムマップの策定(H29)	1,2
	4		①-4	国際社会の発展に寄与する人材を育成するため、ジョイント・ディグリー・プログラムをはじめとする海外大学との共同教育プログラムを新たに10件以上開設するなど、国際通用性のある大学院教育を実施する。	・DD、JD、コチュテル(博士論文国際共同指導)等の共同教育プログラム10件(H25年度末)→24件(H33年度末)】	・DD、コチュテル(博士論文国際共同指導)等の共同教育プログラムの導入	・ジョイントディグリー、ダブルディグリー、コチュテル実施数:新規10件以上(H33)	共同教育プログラムに関する新規実施件数:ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)及びコチュテル(博士論文共同指導)などの共同教育プログラム件数(平成30年度末と平成33年度末にそれぞれ新規で共同教育プログラムを実施(締結)している数)	・DD、コチュテル等を少なくとも1件実施(H33)

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)		
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
		(2)教育の実施体制等に関する目標	(2)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置						
5	①	教育の質を向上させるため、教育力・教育支援力を高度化する体制を整備する。	①	教職員等の教育力・教育支援力を高めるため、平成27年度に開設した「高等教育研修センター」において、ニーズに対応したファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・ディベロップメント(SD)等の研修プログラムを一元的に開発し、実施する。また、英語による授業を拡充するため、英語を母語とする講師によるFDプログラムを拡充する。	・高等教育研修センターにおける全学的なFD、SD、PFFの一元的な実施 ・英語授業拡充に伴うFDの実施	・高等教育研修センターにおける全学的FD等の一元的な実施(H28) ・各部局等のニーズに対応した新たなFDの実施(H33) ・英語を母語とする講師による英語授業実施のためのFDを実施(H28)	・隔年度単位における高等教育研修センター主催の全学的FD開催数及び主な内容・出席者数 ・各年度の高等教育研修センター及び各部局において英語を母語とする英語授業実施のためのFD開催数	非該当	1	
		(3)学生への支援に関する目標	(3)	学生への支援に関する目標を達成するための措置						
6	①	総合的な学生支援体制の下、多様な背景を持つ学生への支援を充実させる。	①	学生が安心・安全で充実したキャンパスライフを送ることができるようになるため、学生支援組織間の連携を強化し、進路・履修相談、経済的支援、就職支援、キャリア支援等の取組を実施する。また、奨学金及び授業料免除については、既存制度の検証を行い、よりきめ細かな支援制度に改善する。	・ラーニングサポート制度、ピアサポート制度、クラス担任制度の充実 ・IRを活用した学生支援の実施 ・就職活動支援事業の充実 ・全学的な学生支援組織と学部・研究科等との合同研究会の実施・検証 ・キャリア支援に係る部局との意見交換の実施 ・キャリア連絡会議の実施 ・部局主催行事への講師派遣 ・教職員への研修の充実 ・新渡戸カレッジ・スクールを含む学生交流の支援 ・留学生宿舎(混住型)の整備 ・外国人留学生を対象とした各種支援の実施 ・新渡戸カレッジ・スクール修了生へのキャリア支援の実施 ・附属図書館との連携強化 ・北海道大学フロンティア奨学金の検証・改善	・進路・履修相談対応件数:550名以上/年 ・個別学習相談対応件数:2,600名以上/年 ・合同研究会を実施:年15回/5年 ・クラス担任と学生相談室、保健センター等の教職員を交えたFDの開催:12回/6年 ・クラス担任アンケート実施:18回/6年 ・ピア・サポート・トレーナー養成研修受講者:30名程度/6年 ・他大学の活動調査にピアサポーター派遣:60名程度/6年 ・グローバル化や教育学習支援に関するイベント(セミナーや講習会、講演会等)件数:8回以上(H33)	・進路・履修相談対応件数:各年度の件数 ・個別学習相談対応件数:各年度の件数 ・合同研究会の実施回数:各年度の実施の回数 ・クラス担任と学生相談室、保健センター等の教職員を交えたFDの開催:各年度の開催の回数 ・クラス担任アンケート実施:H28年度～H33年度までの各年度の実施回数 ・ピア・サポート・トレーナー養成研修受講者:H28年度～H33年度までの各年度の受講者数 ・他大学の活動調査にピアサポーター派遣:H28年度～H33年度までの各年度の派遣数 ・各年度のグローバル化や教育学習支援に関する年間のイベント(セミナーや講習会、講演会等)件数			

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)		学内限定						
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号	項目名	番号	項目名		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
	7			①-2	全ての学生にとって教育の機会が公平に提供されるキャンパスを目指し、特別修学支援室の体制整備など、障がいのある学生を支援する体制を拡充させるとともに、教職員・学生を対象とした継続的な研修を実施する。また、平成29年度までにバリアフリー整備計画を策定し、ユニバーサルデザインに配慮したキャンパスに整備する。	・特別修学支援室を中心とした障がいのある学生に対する支援の充実 ・講演会等の開催	・FD研修及びSD研修:24回(H28～H33)	・FD研修及びSD研修:H28年度～H33年度までの毎年度の実施回数		
							・継続支援学生へのブラッシュアップ研修:12回/年(H28～H33)	・継続支援学生へのブラッシュアップ研修:H30年度～H33年度までの毎年度の実施回数		
							・バリアフリー整備計画の策定(H28)、実施(H29～H33)	・バリアフリー整備計画の策定(H29)、実施(H28～H33)		
							・支援学生の表彰制度の整備(H28)、実施(H29～H33)	・支援学生の表彰制度の整備(H28)、実施(H29～H33)		
							・新規支援学生への研修:12回/年(H28～H33)	・新規支援学生への研修:H28年度～H33年度までの毎年度の実施回数		
							・次期中期目標・計画期間に向けての改善点の整理(H33)	・次期中期目標・計画期間に向けての改善点の整理(H33)		
							・補助金や自己資金等により施設整備を実施	・補助金や自己資金等による施設整備の実施		
							・ユニバーサルデザインに配慮した施設環境整備計画の策定(H29)	・ユニバーサルデザインに配慮した施設環境整備計画が平成29年度末までに策定されている		
		(4)	入学者選抜に関する目標	(4)	入学者選抜に関する目標を達成するための措置					
	8	①	広く世界に優秀な人材を求め、本学の教育を受けるにふさわしい学力・能力を備えた人材を多様な選抜制度により受け入れる。	①	第2期中期目標期間に導入した、入学後に所属する学部を決める「総合入試」制度を検証する。また、ボーダレスなグローバル社会をリードする意欲と資質を持った人材を人物本位で選抜するため、平成30年度入試から国際バカロレア等を用いた「国際総合入試」を開始する。さらに、大学院課程を中心に、テレビ会議システム、海外オフィスを活用した渡日前入試を拡大するなど、国際化に対応した入学者選抜を実施する。	・国際総合入試の導入 ・渡日前入試、渡日前入学許可の実施 ・海外オフィスの活用 ・ISPの推進 ・『新テスト』への対応	・海外オフィスを活用した入試の実施 ・テレビ会議システム等を活用した渡日前入試の実施	・バカロレア等を活用した国際総合入試の開始(H29)に実施するH30年度入試)	・平成29年度に実施する新たな入学者選抜(国際総合入試)の実施	
							・新設した海外オフィスを活用した入試の実施(～H33)	・平成29年度以降に新設予定の海外オフィスを活用した入学者選抜の実施	・海外オフィスを活用した入試の実施(北京オフィス再開後)	2
							・渡日前入試実施部局の拡充(6年間)	・平成30年度以降毎年度のテレビ会議システム等を活用した渡日前入試の実施部局数	・渡日前入試の実施(北京オフィス再開後)	2
							・「総合入試」制度の分析・検証と、その結果に基づく必要に応じた改善	毎年度実施する総合入試入学者に対するアンケート調査結果をはじめとする「総合入試」の実施状況を踏まえた分析・検証と必要に応じた改善。		

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定				
		中期目標	中期計画		部局の中期計画	大学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号 項目名	番号 項目名	計画の概要		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
		2・研究に関する目標	2・研究に関する目標を達成するための措置						
		(1)・研究水準及び研究の成果等に関する目標	(1)・研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置						
	9	①・持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出する。	①-1・世界トップレベルの研究を推進するため、医療・創薬科学分野、食・健康科学分野、物質・材料科学分野、フィールド科学分野等の本学が強みを有する重点領域研究に対し、研究費・人材・スペース、リサーチ・アドミニストレーター(URA)等を活用した全学的研究マネジメントによる支援を行う。これらにより、新たな部局横断型研究プロジェクトを5件以上創出する。	・最先端でグローバルな異分野融合研究に関するテーマの設定 ・選考した研究グループ等へ研究スペース及び研究費の支援 ・特色あるフィールド研究体制の充実 ・大型・国際共同研究への支援、研究成果の活用促進、戦略的広報活動の実施のため、各部局等とURASテーションが連携した研究開発マネジメントの実施、部局横断型研究プロジェクトの創成	・研究院に現代日本学部門を新設し(H28年度)、東アジアメディア研究センターの部局横断的研究を強化する	・部局横断型研究プロジェクトの形成:5件以上(H33)	部局横断型研究プロジェクトの形成:2部局以上が参画する研究プロジェクトを6年間で5件以上形成する。 なお、プロジェクト形成・運営費は、外部資金のほか大学の自主財源も含む全ての経費を対象とする。	1件	1,2,3
						・最先端でグローバルな異分野融合研究として選定したプロジェクトに対し、10,000千円以上/年の研究費を配分	・最先端でグローバルな異分野融合研究として選定したプロジェクトに対し、10,000千円以上/年の研究費を配分		
						・最先端でグローバルな異分野融合研究として選定したプロジェクトに対し、原則100㎡以上の研究スペースを提供(100㎡以上を基本とするが、ニーズに応じて減らす可能性あり)	・最先端でグローバルな異分野融合研究として選定したプロジェクトに対し、原則100㎡以上の研究スペースを提供(100㎡以上を基本とするが、ニーズに応じて減らす可能性あり)		
	10		①-2・本学の特色ある研究領域である北極域研究等を核として、異なる視点を持つ研究者の知のネットワークを形成し、新たに国際共同研究を45件以上展開するなど、グローバルな頭脳循環のハブとして研究を推進する。	・共同利用・共同研究拠点等に関する取組として、ネットワーク型を含む既存7拠点の維持・発展及び本学の特色・強みを生かした新たな拠点の活用推進	・北極域研究センターに研究院教員が兼務教員として参加	・北極域研究等の国際共同研究を45件以上/6年	「国際共同研究」:海外の大学・研究機関に所属する研究者が研究代表者・研究分担者となっている研究課題や外国人研究員として受け入れた研究者と拠点の研究者が共同で実施している研究課題の件数を毎年度末時点で集計する。	非該当	3
	11		①-3・第2期中期目標期間に竣工した「フード&メディカルイノベーション国際拠点」をモデルとし、社会実装を見据えた大学・企業等の組織間協働による産業創出部門等の大型共同研究の発掘・推進 ・企業等の多様なニーズに対応できる柔軟かつ機動的な制度の確立と推進 ・産学協働を推進するための法的支援及びコンプライアンス体制の構築及び事業化を最優先した知的財産ポリシーのブラッシュアップを始めとした優遇措置の推進 ・組織型協働システムや研究シーズの広報活動強化、企業ニーズの的確な把握及び専門的なスキルを有する人材によるイノベーションのバリューチェーンの構築への取り組み ・新たな関係機関との連携によるシーズ・ニーズのマッチング強化及び多様な媒体による研究シーズの効果的な発信	・「フード&メディカルイノベーション国際拠点」をモデルとし、社会実装を見据えた大学・企業等の組織間協働による産業創出部門等の大型共同研究の発掘・推進 ・企業等の多様なニーズに対応できる柔軟かつ機動的な制度の確立と推進 ・産学協働を推進するための法的支援及びコンプライアンス体制の構築及び事業化を最優先した知的財産ポリシーのブラッシュアップを始めとした優遇措置の推進 ・組織型協働システムや研究シーズの広報活動強化、企業ニーズの的確な把握及び専門的なスキルを有する人材によるイノベーションのバリューチェーンの構築への取り組み ・新たな関係機関との連携によるシーズ・ニーズのマッチング強化及び多様な媒体による研究シーズの効果的な発信	・研究シーズへの積極的参加 ・野村総合研究所との連携を強化	・産業創出部門等:5件以上/6年	・産業創出部門等(産業創出講座(研究科設置)、産業創出分野(研究院設置)、産業創出部門(研究所等設置))を平成33年度末までの6年間に5件以上設置する。 達成への目安として初年度〜2年目の期間に1件、3〜4年目及び5〜最終年度の期間に各2件設置とする。	0	2,3
						・500万円以上的大型共同研究:10件以上/年(H33)	・大型共同研究(新規で500万円以上の共同研究)を各年度毎に10件以上実施する。	0	2,3

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番 号	項目名	番 号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
研 究	12	②	創造的な研究を自立して進めることができる優秀な若手研究者を育成する。	②-1	若手教員の継続的なキャリア形成支援のため、本学がこれまで培ってきたテニュアトラック制度をいかし、人文社会科学系分野の育成プログラムの充実、外国人教員への支援策等を盛り込んだ新たな育成制度を実施する。この制度により、テニュアトラック教員を15名以上採用し、育成する。	・研究スペース及び研究費の支援、卓越した研究者との研究交流を図るとともに、適切な評価を実施する育成プログラムの開発・実施 ・異分野、研究機関、企業等において自由な研究交流を可能とする仕組みの構築 ・海外研究機関等での研修を設定し、多様な環境での経験と人脈形成を図る仕組みの構築	・新たな育成制度によるテニュアトラック教員採用:15名以上/6年	・国際公募によるテニュアトラック教員の採用:国際公募によるテニュアトラック教員の最終年度における累計採用数		
	13			②-2	博士課程学生及び博士研究員のキャリアパスを支援するため、若手研究者と企業が交流するための登録制WEBサイトの拡大、人文社会科学系学生が企業で活躍するためのスキル教育プログラムの開発、教務情報と連動した学生情報データベースの構築等、総合的な能力開発プログラムを実施する。	・Hi-systemの運用を文系学部に拡大し、能力開発プログラムのバージョンアップ ・各部局の教務情報と連携させ、在籍・修了・卒業者情報までを集約したデータベースの構築 ・企業と研究者との対話を促進し、企業、大学院生、指導教員の意識改革の推進 ・博士課程人材の産業界へのキャリアパスの開拓	・博士課程学生の企業への就職(人材育成本部コーディネート):150名以上/6年	博士課程学生の企業への就職者数(人材育成本部コーディネート):本プログラムに参加し、何らかの情報や交流イベントを活用したDC・PDの企業への最終年度末における累計就職者数		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定				
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
		(2)研究実施体制等に関する目標	(2)	研究実施体制等に関する目標を達成するための措置					
14	①	研究力を強化するための基盤となる体制を整備する。	①	第2期中期目標期間に導入したURA、産学協働マネージャー等を活用した研究開発マネジメント体制をさらに拡充するとともに、平成30年度までに技術職員組織の一元化を行うなど、研究支援体制を強化する。また、産学協働ファシリテーター育成プログラム等の各種研修プログラムを充実させ、それらを担う人材を育成する。	・大型・国際共同研究への支援、研究成果の活用促進、戦略的広報活動の実施のため、各部局等とURAステーションが連携した研究開発マネジメントの実施 ・個別ヒアリングやシーズ・ニーズマッチング等の機会を通じ、地方自治体や関係機関、企業の要望把握 ・企業や地方自治体、地域金融機関、シンクタンク等と連携し、産学協働研究の推進と社会実装を担う産学協働ファシリテーター人材育成プログラムの開発・定着化 ・文理融合による全学的な人材育成システムの構築	・部局所属技術職員の技術支援本部への配置換(一元化)(H30) ・産学協働人材講座の開始(H29) ・URA育成のための学内研修:12回以上/6年(H33) ・URAを全学で20部局以上、本部URA14名以上、部局URA25名以上配置(H33)	・平成30年度までに部局所属の技術職員を技術支援本部所属に配置換。 平成29年度末までに機構のマネージャー、地方自治体の職員、地域金融機関の職員、支援機関の職員、企業の職員等を対象として産学協働ファシリテーター育成を目的とした産学協働人材講座(初級版)を1科目開設する。 平成31年度末までに機構のマネージャー、地方自治体の職員、地域金融機関の職員、支援機関の職員、企業の職員等を対象として、より高度の産学協働ファシリテーター育成を目的とした産学協働人材講座(中級版)を1科目開設する。 URA育成のための学内研修:大学力強化推進本部URAステーションが主催・共催する研修(セミナー等を含む)を6年間で計12回以上実施。 なお、同内容の研修を複数回実施した場合、別カウントとする。 URAの配置: H33年度末の時点で、URAを全学で20部局以上、本部URA14名以上、部局URA25名以上配置。 なお、URAには、URA職のほか、URAに関する研修を受講し、尚且つ研究推進支援の業務を主たる業務としている者を含む。 また、本部URAは大学力強化推進本部に所属するURA、部局URAは大学力強化推進本部以外に所属するURAを指す。		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)			
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等	
社会	15		①-2	①-2 本学の特長である高度な研究設備を学内外に共用するシステム「オープンファシリティ」において、最先端設備等の登録台数、利用者数を、平成27年度比で10%以上、また、設備共用に係る連携・協力機関等を新たに10機関以上増加させるなど、世界水準の研究基盤共用プラットフォームに拡充する。	①-2 創成研究機構共用機器管理センターを中心に、重点研究領域の推進に必要な研究基盤プラットフォームの整備、オープンファシリティの充実、設備の共用化に関する道内・全国・海外連携の推進を通じた次期中期目標・計画への持続発展性の確保		・オープンファシリティの登録台数、利用者数：H27比10%以上増(H33)	オープンファシリティの登録台数、利用者数：H33年度の実績をH27年度比で10%以上増加させる。 なお、登録台数は、故障や管理者の学外異動等により年度途中で登録削除となったものを含む。 また、利用者数＝利用回数とし、同一人が複数回利用した場合、別カウントとする。			
							・設備共用に係る連携・協力機関：新規10機関以上増(H33)	設備共用に係る連携・協力機関：共用設備検索データベースへの登録機関(リンク設定を含む)、技術人材交流(研修会等)の実施機関、シンポジウム等の共催・参画機関、設備共用プロジェクト(特別経費グローバルファシリティセンター等)の参画機関の合計数を6年間で10機関以上増加させる。			
		3	社会との連携や社会貢献及び地域を指向した教育・研究に関する目標	3	社会との連携や社会貢献及び地域を指向した教育・研究に関する目標を達成するための措置						
	16	①	① 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献する。	①-1	①-1 知の還元と教育のオープン化を推進するため、社会人及び高校生を対象とした教育プログラム、高等学校との連携事業等を実施するとともに、様々な教育コンテンツをオープンコースウェア・MOOC(Massive Open Online Course)等で公開する。また、「HUSCAP(北海道大学学術成果コレクション)」において、本学の教育研究成果を年間3,000コンテンツ以上発信する。	①-1	・CoSTEPの実施・改善 ・サイエンスカフェの実施・改善 ・高大連携(全学教育科目の受講)の全学的実施体制の検討・実施 ・OCW及びMOOCsの実施状況の検証・改善 ・HUSCAP(学術成果コレクション)を通じた教育研究成果の発信	・教育コンテンツのOCW・MOOC等での公開：300コンテンツ以上/6年 ・HUSCAP(北海道大学学術成果コレクション)の教育研究成果発信：16,500コンテンツ以上(H33年度末)	公開コンテンツ：累計表示 ・HUSCAP(北海道大学学術成果コレクション)の教育研究成果発信：16,500コンテンツ以上(H33年度末)		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)		
	番号	項目名	番号	項目名		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等	
貢献	17		①-2	平成28年度に公開スペースを大幅に拡充する総合博物館、国内屈指の蔵書数を誇る図書館、札幌市民の憩いの場である植物園等、多様な学内施設を活用し、地域交流を推進する。	・学内外の施設等を活用した展示・公開、情報発信、市民セミナー、各種講習会等の実施を進めることによる地域との交流の推進 (総合博物館、図書館、植物園、文書館、遠友学舎 など)		・総合博物館の入館者数:10万名以上/年(H29)	・入館者数(毎年度末)		
							・図書館での公開イベント:8回以上/年(H33)	・図書館で、一般を対象に開催されるイベント数		
							・植物園の入園者数:4万8千人以上/年(H33)	・植物園の入園者数		
	18		①-3	地方自治体等との協働により、政策提言等を行うとともに、地域企業との事業化に向けた共同研究を平成27年度比で10%以上増加させる。	・学内における地方自治体等との連携状況の把握とその結果を基にした、機構をハブとした全学的・文理融合的な対応の推進 ・地域における産学連携人材(産学協働ファシリテーター・コーディネーター、アントレプレナー)の育成 ・ヒアリング等による地方自治体の地域社会課題の発掘強化とシンクタンク等の関係機関と連携した対応 ・地域企業向けの研究シーズ発信の強化と関係機関との連携による効果的なシーズ・ニーズマッチングの推進 ・各機関と連携し、創業デスク(大学発ベンチャー支援)の活動強化	・観光学高等研究センターと連携して自治体との意見交換を実施	・自治体等との意見交換の実施:3回以上/年(H33)	H33年度に3回以上、自治体等との意見交換(個別面談に加えセミナー等での意見交換を含む)を実施する。 目標達成に向けて、各年度1～2年目は1回、3～4年目は2回、5～は3回以上実施を目指す。		
						・産学・地域協働推進機構から地方自治体等へ地域振興に関する提言を行う:5件以上/6年	第3期期間終了までに産学・地域協働推進機構から地方自治体等へ地域振興に関する提言(機構が関与したもので、個別自治体への提言に加え、自治体等の審議会等における主体的な提言・答申の取りまとめやメディアを活用した地域への提言を含む)を5件以上実施する。 達成への目安として初年度～2年目の期間に1件、3～4年目及び5～最終年度の期間に各2件実施とする。			
					・観光学高等研究センターと連携して地域企業との共同研究を実施	・地域企業との共同研究数(産業創出部門等における課題数含む):H27比10%以上増(H33)	平成33年度の地域(北海道内)企業との共同研究数(産業創出部門等における課題数含む)を平成27年度実施件数と比較して10%以上増加させる。 平成27年度比10%増の目標達成に向けて、平成29年度より平成27年度と比較して2%ずつ上乗せを目指す。	0		2,3

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
グ ロ ー バ ル 化		4 その他の目標	4 その他の目標を達成するための措置						
		(1) グローバル化に関する目標	(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置						
	19	①「徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進める。	①-1 平成28年度に「国際連携機構」を設置し、全学的な連携体制を再構築する。また、総長直轄の国際連携研究教育局(GI-CoRE)に新たなグローバルステーションを5拠点以上設置し、ASEAN、北米に新たな海外オフィスを開設するなど、戦略的・組織的な国際連携を推進する。	・国際連携機構の設置 ・既存4オフィスの運営 ・ASEANオフィス(H29)、北米オフィス(H31)の開設 ・GI-CoREの運営・拡充 ・自治体・企業等の海外事務所の活用(国際本部)		・国際連携機構(仮称)の設置(H28)	国際連携機構の設置:国際連携機構の設置(平成28年度末までに設置)		
						・GI-CoREに新たなグローバルステーション設置:5拠点以上/6年	GI-CoREに新たなグローバルステーション設置:平成28年度から平成33年度末までに新規で設置するグローバルステーション数	0	2,3
						・海外オフィス開設:2か所(ASEAN(H29)、北米(H31))	新規オフィス:新規で設置するオフィス数(該当年度末)		
	20		①-2 学際的な知的交流を促進するため、世界の研究者と協力して夏の北海道で国内外の学生を教育する「サマー・インスティテュート」、連携した海外大学で、本学と世界の学生が共に学ぶ「ラーニング・サテライト」等、多様な教育プログラムを展開する。これらにより、日本人学生の海外留学経験者を1,250名以上、外国人留学生の年間受入数を2,200名以上に増加させる。	・新渡戸カレッジの運営(国際本部・教育改革室) ・SI(サマー・インスティテュート)の推進 ・LS(ラーニング・サテライト)の推進 ・現代日本学プログラムの推進 ・Integrated Science Programの実施 ・世界展開力事業の推進 ・実践的語学教育の充実(教育改革室) ・留学する日本人学生対象の企業就職説明会の実施(キャリアセンター) ・クォーター科目の開講(教育改革室)	日本人学生海外留学経験者数	・日本人学生海外留学経験者数:1,250名以上(H33)	・日本人海外留学経験者数:各年度において単位取得を伴う海外留学を経験した者の数及び世界展開力強化事業の実施する教育プログラムでの派遣学生数(最終年度に海外留学を経験する学生数)	3名	1,2
					留学生受入数	・留学生受入数:2,200名以上/年(H33)	・外国人留学生受け入れ数:各年度(5月1日時点)において在籍する外国人留学生(在留資格が「留学」以外の者を含む。)及び世界展開力強化事業の実施する教育プログラムでの受入学生数(最終年度に受け入れる留学生数)	総学生数の1/3以上 H26年度は62/171人	1,2
					・SI(サマー・インスティテュート)の推進	・サマー・インスティテュートへの海外参加学生数:250名以上(H33)	・サマー・インスティテュートへの海外からの参加学生数:各サマー・インスティテュート科目の履修登録者数(海外大学在籍者)(最終年度に参加する学生数)	10名	1,2
						・ラーニング・サテライトでの提供科目数:45科目以上(H33)	・LSでの提供科目数:連携した海外大学で、本学教員が本学の授業として教え、本学と世界の学生が共に学ぶ共同教育プログラム(最終年度に実施する科目数)		
					・SI(サマー・インスティテュート)の推進	・サマー・インスティテュート開講科目数:270科目以上(H33)	・サマー・インスティテュート開講科目数:SI科目として学部・大学院等で開講する科目(最終年度に実施する科目数)	6科目	1,2,3

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)					学内限定				
	中期目標		中期計画			部局の中期計画	大学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名	計画の概要		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
21			①-3	外国人留学生及び海外留学する日本人学生を対象とした経済、生活、キャリア等に関する支援を充実させるとともに、日本人・外国人混住型宿舍、交流イベント等、日本人学生と外国人留学生が交流する環境を創出する。	【国際本部】 ・奨学金制度の充実 ・留学前相談体制の充実 ・留学生生活の支援 ・NPO/ボランティア等との対外連携の推進 ・学内での連絡体制の構築 ・海外でのリスクマネジメントの確立 ・留学生の母語と日本語で交流が可能となる場の提供 【教育改革室(キャリアセンター)】 ・就職ガイダンスの充実 【施設環境計画室】 ・混住型学生宿舍の拡大 【研究戦略室(人材育成本部)】 ・外国人若手研究者の就職支援		・留学生宿舍の外国人留学生入居者数:950名以上(H33) ・うち混住型学生宿舍の外国人留学生入居者数:500名以上(H33) ・外国人留学生と日本人学生・地域住民の交流イベント参加者数:3,500名以上/6年 ・留学生へのキャリアカウンセリング:200名以上/年(H33) ・学生派遣及び留学生受入拡充奨学計画の改訂版の策定 ・リスク管理方策改訂版の策定	・「外国人留学生」とは、本学に在学する外国人学生(在留資格が「留学」以外の者も含む。)を示す。 ・「混住宿舍」とは、外国人留学生と日本人学生とが共に生活を行う宿舍を示す。 ・留学生宿舍及び混住宿舍への外国人留学生入居数は該当年度11月1日時点の数を示す。 ・「English Camp in Hokkaido」や札幌圏大学国際フェスタなどの交流イベントへの参加者数とし、各年度における延べ数を示す。 ・キャリアカウンセリング:キャリアカウンセリングを実施した留学生の最終年度末の人数(延べ数)		
22			①-4	平成27年度に設置した「グローバルリレーション室」の下、北大アンバサダー・パートナー制度を創設し、200名以上の海外在住OBに委嘱するとともに、海外留学生同窓会を20か所以上開設し、国際的な北大コミュニティを拡充するなど、戦略的な国際広報を推進する。	・グローバルリレーション室の設置(平成27年度予定) ・英語版ホームページの充実 ・新しい広報媒体(スマートフォンアプリ等)の導入 ・北海道大学アンバサダー・パートナー制度の創設 ・海外での留学生同窓会の設立支援 ・サステナビリティ・ウィークの開催 ・世界の課題レポートの発行		・北海道大学アンバサダー・パートナー委嘱者数:200名以上/6年 ・海外留学生同窓会数:20か所以上(H33) ・世界の課題レポートの発刊 3 刊以上/6年	・北海道大学アンバサダー・パートナー新規委嘱者数:北海道アンバサダー及び北海道大学パートナー委嘱者数(毎年度の委嘱延べ数) 海外留学生同窓会数:海外同窓会設立のための支援を行った数(最終年度までに設立支援を行った延べ箇所数と既存の同窓会数の合計) 世界の課題レポート発行数:世界の課題レポートを新規に発行する。(最終年度までに発行した課題レポートの延べ数)		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番 号	項目名	番 号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
		(2)附属病院に関する目標	(2)	附属病院に関する目標を達成するための措置					
23	①	世界最高水準の医療の実現を目指し、先端的研究及び技術開発に係る臨床研究を推進する。	①	橋渡し研究加速ネットワークプログラム及び臨床研究中核病院整備事業における実績をいかし、革新的医療技術を創出する体制を強化することによって、医師主導治験・先進医療・医療機器等を12件以上承認申請し、また、国際水準(ICH-GCP)に準拠した臨床研究を30件以上実施するなど、日本発の新薬・医療技術・機器の開発に貢献する。	・臨床研究中核病院事業及び橋渡し研究加速ネットワーク事業終了後の(自主的)実施体制の整備 ・医師主導治験、医師主導型臨床研究において国際規約(ICH-GCP)を準拠する体制の構築 ・国際ルールに則った臨床研究の推進	・医師主導治験・先進医療・医療機器等の承認申請:12件以上/6年 ・国際水準臨床研究(ICH-GCP):30件以上/6年 ・臨床研究中核病院整備事業報告書(28年度未完了) ・知財申請件数 60件以上 ・北大病院の医師が主任研究者として作成した臨床試験論文(英文) 30件以上 ・上記以外の臨床研究論文(英文) 1,800件以上 ・他の医療機関から依頼された臨床研究支援業務数 30件以上 ・第一次行動計画検証報告書(31年度未完了) ・第二次行動計画書(H32-H34:3ヶ年計画) ・再生医療等の臨床研究、治験6件以上 ・Phase1 Unit利用件数 3件 ・人材交流者数 ・研修計画書(29年度未完了) ・研修計画検証報告書(31年度未完了) ・研修計画書(改定版)(31年度未完了) ・院内研修者受講数 ・院外研修者受講数	・医師主導治験・先進医療・医療機器等の承認申請:医師主導治験・先進医療・医療機器等の承認申請数(延べ数) ・国際水準臨床研究(ICH-GCP):国際水準臨床研究(ICH-GCP)数(延べ数) ・臨床研究中核病院整備事業報告書:臨床研究中核病院整備事業報告書の作成 ・知財申請件数:知財申請件数(延べ数) ・北大病院の医師が主任研究者として作成した臨床試験論文(英文):北大病院の医師が主任研究者として作成した臨床試験論文(英文)(延べ数) ・上記以外の臨床研究論文(英文):上記以外の臨床研究論文(英文)(延べ数) ・他の医療機関から依頼された臨床研究支援業務数:他の医療機関から依頼された臨床研究支援業務数(延べ数) ・第一次行動計画検証報告書:第一次行動計画検証報告書の作成 ・第二次行動計画書:第二次行動計画書の作成 ・再生医療等の臨床研究、治験:再生医療等の臨床研究、治験数(延べ数) ・Phase1 Unit利用件数:Phase1 Unit利用件数(延べ数) ・人材交流者数:人材交流者数(延べ数) ・研修計画書:研修計画書の作成 ・研修計画検証報告書:研修計画検証報告書の作成 ・研修計画書(改定版):研修計画書(改定版)の作成 ・院内研修者受講数:院内研修者受講数(延べ数) ・院外研修者受講数:院外研修者受講数(延べ数)		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)		
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
病 院	24	②	全人的臨床教育を充実させ、優れた医療人を育成する。	②-1	優れた医師を育成するため、平成31年度までに初期臨床研修医等に対する達成度評価システムを構築するなど、卒前教育と連携した総合診療研修プログラムを充実させる。また、平成28年度に専門医研修プログラムを構築するなど、研究能力を持つ優れた専門医を育成する体制を強化する。	・地域医療に貢献できる幅広く総合的な診療能力を持つ医師の育成 ・専門性を持つ医師を対象とした総合診療教育の充実 ・リサーチマインド(探求心・研究心・好奇心)を持つ専門医の育成	・研修達成度評価システムの構築(H31) ・専門医研修プログラムの構築(H28) ・外国人患者への対応セミナーの実施(H29) ・研修医セミナー受講率:年間平均70%以上(H33) ・新研修コース(アドバンスコース)の開発 ・セミナーに対する参加者評価 ・初期臨床研修医教育用コンテンツ数 ・基本的臨床能力評価試験結果 ・AdvancedOSCE実施支援(臨床技能評価試験) ・各関係診療科プログラム作成委員会 ・共同研修会の実施	・研修達成度評価システムの構築:研修達成度評価システムの構築 ・専門医研修プログラムの構築:専門医研修プログラムの構築 ・外国人患者への対応セミナーの実施:外国人患者への対応セミナーの実施 ・研修医セミナー受講率:全研修医数のうち、研修医セミナーを受講した人数の割合 ・新研修コース(アドバンスコース)の開発:新研修コース(アドバンスコース)の開発 ・セミナーに対する参加者評価:セミナーに対する参加者評価 ・初期臨床研修医教育用コンテンツ数:初期臨床研修医教育用コンテンツ数(延べ数) ・基本的臨床能力評価試験結果:基本的臨床能力評価試験結果 ・AdvancedOSCE実施支援(臨床技能評価試験):AdvancedOSCE実施支援(臨床技能評価試験) ・各関係診療科プログラム作成委員会:各関係診療科プログラム作成委員会 ・共同研修会の実施:共同研修会の実施		
	25			②-2	全医療人に対して、様々な院内・院外研修会を開催し、キャリア支援及び生涯教育を推進する。また、平成29年度までに倫理教育を推進する部門を設置し、倫理教育を充実させる。	・看護師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師など、診療に関わる全医療人を対象とした生涯教育の充実 ・専門知識に加え、医療倫理、職業倫理、研究倫理等の倫理教育の充実	・院内・院外研修会の開催数:7,200回以上/6年(H33) ・倫理教育推進部門を設置(29年度未完了) ・上位認定資格取得者数:600人以上/6年 ・チーム医療推進部門を設置(28年度未完了) ・研修計画書・研修計画検証報告書・研修計画書(改訂版)	・院内・院外研修会の開催数:院内・院外研修会の開催数(延べ数) ・倫理教育推進部門を設置:倫理教育推進部門を設置 ・上位認定資格取得者数:上位認定資格取得者数(延べ数) ・チーム医療推進部門を設置:チーム医療推進部門を設置 ・研修計画書:研修計画書の作成 ・研修計画検証報告書:研修計画検証報告書の作成 ・研修計画書(改定版):研修計画書(改定版)の作成		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)		学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
26	③	社会の变革に対応した医療を提供する。	③-1	超高齢社会を見据えた医療制度改革に対応する地域と連携した診療体制を構築するとともに、海外の大学病院と連携協定を新たに6機関以上締結するなど、医療のグローバル化を推進する。	・2025年(超高齢化)問題、患者ニーズに対応した診療体制の構築 ・地域病院との連携体制の強化・充実 ・グローバル化を見据えた海外からの患者受入れ体制の構築	・海外の大学病院と連携協定を締結:新規6機関以上/6年	・海外の大学病院と連携協定を締結:海外の大学病院と連携協定を締結する		
						・ICUを4床増床(H29)	・ICUを4床増床:ICUの病床を4床増床		
						・地域で勤務する医師数:60名以上/6年(H33)	・地域で勤務する医師数:地域で勤務する医師数(延べ数)		
						・外国人患者数:3,000名以上/6年(H33)	・外国人患者数:外国人患者数(延べ数)		
						・先進急性期医療センター改修(H29)	・先進急性期医療センター改修:先進急性期医療センター改修		
						・病床配置計画とCCU・HCU・個室等の整備実績	・整備実績:病床配置計画により計画されたCCU・HCU・個室等の整備実績		
						・現連携病院の実態調査の集計結果と連携病院数	・現連携病院の実態調査の集計結果:現連携病院の実態調査の集計結果 ・連携病院数:本院と連携している病院数(延べ数)		
						・サインシステムに英語、韓国語、ロシア語、中国語を追記(29年度末完了)	・サインシステムに英語、韓国語、ロシア語、中国語を追記:サインシステムに英語、韓国語、ロシア語、中国語を追記		
						・外国人患者受付窓口と総合外来内に専門の診療ブース設置(29年度末完了)	・外国人患者受付窓口と総合外来内に専門の診療ブース設置:外国人患者受付窓口と総合外来内に専門の診療ブース設置		
						・専用診療ブースへの人員配置(医師・看護師)(29年度末完了)	・専用診療ブースへの人員配置:専用診療ブースへの人員配置		
						・外国人患者向けのパンフレット等作成	・外国人患者向けのパンフレット等作成:外国人患者向けのパンフレット等作成		
						・医療用語を中心とした英会話研修実施回数・受講者数	・医療用語を中心とした英会話研修実施回数・受講者数:医療用語を中心とした英会話研修実施回数・受講者数(延べ数)		
						・外国人患者向け入院環境整備方策	・外国人患者向け入院環境整備方策:外国人患者向け入院環境整備方策		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
27	④	良質で安定した診療体制及び充実した教育研究体制を支えるため、経営基盤を強化する。	④	病院長のトップマネジメントの下、病院収入の安定的確保に向けた検証を強化し、施設・医療機器の計画的整備を実施する。また、職場環境の改善を検討する体制を構築し、より良い職場環境を整備する。	・病院長のトップマネジメントによる診療機能の改善・強化 ・職場環境・勤務体制の改善 ・計画的な施設・機器の更新 ・中長期的な病院修繕計画の策定	・更新計画に基づく(医療)機器の計画的整備(6年間) ・職場環境・勤務体制の改善(6年間) ・病院修繕計画書(29年度末完了) ・情報インフラの更新(29年度末完了) ・ライフライン等修繕工事の実施 ・実行された増収策及び増収額 ・講じた診療機能の改善・強化策 ・職場環境の改善を検討する体制の構築	・医療機器の更新:医療機器の更新 ・職場環境・勤務体制の改善:職場環境・勤務体制の改善 ・病院修繕計画書:病院修繕計画書の作成 ・情報インフラの更新:情報インフラの更新 ・ライフライン等修繕工事の実施:ライフライン等修繕工事の実施 ・実行された増収策及び増収額:実行された増収策及び増収額(実績報告提出時に前年度比等、定義を記載) ・講じた診療機能の改善・強化策:講じた診療機能の改善・強化策 ・職場環境の改善を検討する体制の構築:職場環境の改善を検討する体制の構築		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定				
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
		Ⅱ・業務運営の改善及び効率化に関する目標	Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
		1・組織運営の改善に関する目標	1	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置					
28	①	総長のリーダーシップの下、持続的発展を見据えた大学運営を推進する。	①-1	総長のリーダーシップの下、総長補佐体制の整備、監事による業務監査、経営協議会、海外アドバイザリーボード、大学力強化推進本部での学外委員の意見の活用等により、ガバナンス機能をより強化する。また、平成27年度に設置した「総合IR室」において、教育、研究、管理運営等の諸活動に関する情報を収集・分析し、経営戦略策定を支援する。	・運営支援体制(総長室、総長補佐体制)等の強化 ・総長の下でまとめられた方針や計画等を円滑に実行するための学内体制(総長と部局長との定例懇談会、総長の部局訪問、施策説明会の実施等)の整備 ・総長ガバナンスを踏まえたデータの収集・分析による戦略的な大学運営の支援	・ガバナンス機能の強化(総長補佐体制の整備、監事業務監査、学外委員の意見活用等)	・総長室体制の整備について、平成29年度中に成案を得るとともに、平成30年度中に実施する。 ・総長補佐体制の整備について、平成32年度中に成案を得るとともに、平成33年度中に実施する。 ・監事業務監査結果を活用する。 ・学外委員の意見を活用する。		
						・総長と部局長の定期的コミュニケーション機会の実施(H29)	・総長と部局長がコミュニケーションを図る方策について検討し、部局長懇談会(仮称)等を平成29年度から実施する。		
						・総合IR室による「データ分析集」の作成及び報告・公表(H28)	・本学の経営戦略策定の基礎となる情報を取りまとめた「データ分析集」を作成し、総長等役員に報告するとともに、主要な情報については公表し、学内構成員もウェブから入手できるようにする。		
29			①-2	本学の重点的な施策を機動的に実施するため、総長の裁量による経費を拡充するとともに、資源配分に関する検証を不断に行い、学内資源の再配分を戦略的に実施する。	・戦略に応じて配分する重点配分経費の拡充 ・機能強化の取組に対応した資源配分の実施 ・予算配分システムの検証及び第4期への反映 ・病院運営のための基本方針の策定 ・第3期の収支見通しの確認・検証及び第4期の収支見通しの作成 ・組織再編に伴う資源の再配分及びインセンティブの付与 ・全学運用教員制度の継続実施	・学内資源の再配分(6年間)	・学内資源の再配分:各年度の予算編成において資源配分に関する検証の結果を反映させ、それに基づく学内資源の再配分を実施(6年間)		
						・第3期中期目標期間の収支見通しの作成(H28)	・第3期中期目標期間の収支見通しの作成:第3期中期目標期間の収支見通しを作成(H28)		
						・組織再編によるインセンティブ付与の仕組みの構築(H29)	・組織再編に伴う資源の再配分及びインセンティブの付与の仕組み及び基準の構築:平成29年度までに、役員会において仕組みの導入を決定し、全学に向けて通知。		

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定						
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)		
		番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
業務 改善	30	②	次世代を担う優秀な教職員の採用により、組織の活性化・国際化・男女共同参画を促進するとともに、各教職員が働きやすい環境を整備する。	②-1	優れた業績を持つ教員の獲得、教員の職務に対するモチベーションの更なる向上及び流動性の促進のため、第2期中期目標期間に創設した正規教員の年俸制、クロスアポイントメント(混合給与)制度、ディスティングイッシュトプロフェッサー制度等、柔軟な人事・給与制度の適用を促進する。特に、年俸制については、より公平かつ透明性のある制度として推進し、正規教員の適用者を800名以上に増加させる。	・年俸制、クロスアポイントメント制度等の適用の促進	・年俸制制度等の適用の促進	・正規教員の年俸制適用者数：800名以上 (H33)	正規教員の年俸制適用者数(毎年度末)	・少なくとも15名(現在9名)(H33)	2.3.4(学内共同施設)
	31			②-2	組織の活性化・国際化を促進するため、多様な経歴・能力を有する職員を採用するとともに、SDプログラムを通して、職員の資質を向上させる。特に、国際対応力を強化するため、TOEIC700点以上の職員比率を正規事務職員全体の20%以上に増加させる。	・多種多様な業務に対応するため、事務職員や特定専門職員など多様な経歴・能力を有する職員の採用 ・グローバル化に対応できるように多様なSDプログラムの実施		・正規事務職員全体のTOEIC700点以上の職員比率：20%以上 (H33)	正規事務職員全体のTOEIC700点以上の職員比率(毎年度末)		
	32			②-3	組織の多様性を高めるため、インセンティブ付与等の多様な方策の実施により、若手・外国人・女性教員の積極的採用を促進し、外国人数を200名以上、女性教員数を450名以上に増加させる。	・若手教員増加策の継続実施 ・外国人数員の採用部局に対するインセンティブ措置の継続実施 ・外国人招へい教員制度の継続実施 ・外国人数員倍増計画に基づく施策の実施 ・女性教員の採用部局に対するインセンティブ措置の継続実施	外国人教員増加を推進	・外国人数員数(正規＋特任)：200名以上 (H33)	・外国人数員数(正規教員＋特任教員)(毎年度末)	21名(現在16名)	2.3.4(学内共同施設)
							女性教員増加を推進	・女性教員数(正規＋特任)：450名以上 (H33)	・女性教員数(正規教員＋特任教員)(毎年度末)	25名(現在18名)	2.3.4(学内共同施設)
	33			②-4	女性教職員の活躍推進のため、女性管理職比率を正規教職員全体の15%以上に増加させる。			・正規教職員全体の女性管理職比率：15%以上 (H33)	正規教職員全体の女性管理職比率(毎年度末)		
34			②-5	教職員のワークライフバランスの充実のため、平成29年度までに教職員休暇制度、平成31年度までに子育て支援制度を改善するなど、働きやすい職場環境作りを推進する。	・教職員の休暇制度等の拡充 ・子育て支援の拡充(保育園の設備等を検証し、必要に応じて見直す)		・教職員休暇制度の改善(H29) ・子育て支援制度の改善(H31)	・教職員休暇制度の改善：平成29年度にワークライフバランスの充実に資するよう休暇制度を改善し、所要の就業規則改正等を行うこと。 ・子育て支援制度の改善：平成31年度にワークライフバランスの充実に資するよう子育て支援制度を改善し、所要の就業規則改正等を行うこと。			

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
		2・教育研究組織の見直しに関する目標	2・教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置						
35	①	社会の変化に対応しつつ、本学の強み・特色をいかすために教育研究組織を最適化する。	①教育研究組織の機能を強化するため、平成29年度までに組織等の在り方を不断に検証し改革する仕組みを導入する。また、教員組織と大学院教育組織の分離、国際大学院の設置等に取り組み、8大学院以上の組織再編を行う。	・既存組織の見直し(経済、医、獣医、歯の学院・研究院化など) ・組織等の在り方を不断に検証して改革する仕組みの構築	国際広報メディア・観光学院を改組し、文系他部局等との連携により「観光メディア学院」(仮称を)設置する。(第3期中期目標期間の「戦略3」の一事業、平成31年度設置予定)	・組織等の在り方を検証・改革する仕組みの導入(H29)	・組織等の在り方を検証・改革する仕組みの導入:平成29年度までに、役員会において仕組みの導入を決定し、全学に向けて通知		
						・教育研究組織(大学院)の再編:8大学院以上(H33)	・教育研究組織(大学院)の再編:平成33年度末において、以下のいずれかに該当する改組の実績数 ①学院又は専攻の新設(既存の研究科及び教育部の学院・研究院化によるものを含む) ②既存の学院又は専攻の再編や設置目的変更による新設 ③上記①・②に該当しない入学定員のみの増減措置		
		3・事務等の効率化・合理化に関する目標	3・事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置						
36	①	大学の諸活動をより効果的・効率的に行うために事務改善の取組を推進する。	①大学運営及び教育研究の円滑な遂行に資するため、平成28年度までに第2期中期目標期間に実施した取組のフォローアップを行うとともに、平成29年度から新たな事務効率化・合理化の取組を実施する。	・外部者を含む利用者の視点を重視した新たな改善取組の実施 ・施設管理、予約システムの統合・再整理 ・民間(外部専門スタッフ等)を活用したサービスの向上・省力化(知財、キャリア等) ・電話交換事業の発展的見直し(一元的な情報提供によるコールセンター機能の構築を視野) ・各種業務における外部向け受付・登録システムの整備(産学連携、契約等) ・システム利用による審査等手続きの簡略化(オープンラボ等)		・第2期に実施した取組のフォローアップ(H28)	・第2期中期目標期間に実施した取組に関する報告書が作成されたこと。(フォローアップ)		
						・新たな効率化・合理化取組の実施(H29～)	・新たな事務効率化・合理化に関する取組(基本方針)が実施されたこと。		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)		
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
財務改善		Ⅲ・財務内容の改善に関する目標	Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
		1・外部資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	1	外部資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置						
	37	①・教育研究基盤等を強化・発展させるため、外部資金を獲得するとともに、安定した財政基盤の確立のため、自己収入を増加させる。	①	外部資金獲得に向けて、平成29年度までに「産学・地域協働推進機構」が主導する組織型協働研究等の発掘・管理体制の強化及び研究関連情報の集約を実施するほか、外部資金等の獲得支援をさらに充実させるなど組織的・戦略的な取組を実施し、外部資金を平成27年度比で10%以上増加させる。	・URAを中心とした計画的な大型外部資金等の獲得 ・COIをモデルとし、社会実装を見据えた大学・企業等の組織間協働による新しい知的創造サイクルの実現を目指した産学連携を推進するための学内シーズの発掘や活用、企業ニーズの把握を強化する体制を構築(制度改革、ノウハウ蓄積、人材育成、外部ネットワーク強化等) ・機構内の既存データベースの目的を明確化した機能強化(大型外部資金獲得、大型プロジェクト構築)	・科学研究費補助金等の外部資金獲得額を増やす	・産学・地域協働推進機構主導の組織型協働研究等の発掘・管理体制の強化、研究関連情報の集約の実施(H29)	平成29年度末までに、産学・地域協働推進機構主導の組織型協働研究等の発掘・管理体制の強化、研究関連情報の集約の実施を行う。		
					・外部資金獲得額：H27比10%以上増(H33)		平成33年度の外部資金(科学研究費補助金、その他の競争的資金、受託研究、共同研究)獲得額を平成27年度と比較して10%以上増加させる。	10%増	1,2,3	
	38	②・安定した財政基盤を確立するため、本学が有するブランド力、キャンパス内の多様な資源を活用し、商標使用料の確保、本学で定めている各種料金の見直しを行うなど、自己収入拡大に向けた取組を実施する。	②	各種設定料金の見直し ・自動販売機の売り上げ金額に応じた手数料の徴収 ・金属くず、びん・缶・ペットボトル、古紙の売払 ・北海道地区国立大学法人の資金の共同運用(Jファンド) ・北大商標の活用ルール整備 ・共同研究先企業等における商標使用料の適正徴収		・各種料金の見直し(6年間)	・各種料金の見直し：設定料金について、コスト計算等を実施しつつ、その目的をふまえ、料金改定の有無を判断(6年間)			
	・北大商標活用ルールの作成				平成28年度末までに北大商標の活用ルールを策定する。これにより、学外での商標利用規程を明確化することで、共同研究先企業において北大商標活用の希望があった場合には、適正条件(実施料設定、利用制限含む)でのライセンスを行っていく。 北大商標の学外ライセンスの実施許諾件数を平成33年度末までの6年間に5件以上とする。 達成への目安として活用ルール策定後の許諾件数を各年度ごとに1件以上とする。					
39	③	企業、同窓会等の多様なステークホルダーに向けた活発な募金活動を展開し、北大フロンティア基金を増加させる。	・目標に向けた活発な募金活動の展開(年間1.5億円以上)		・北大フロンティア基金：累計額39億円以上(H33)	・北大フロンティア基金の年度末累計額				

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定				
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
		2:経費の抑制に関する目標	2	経費の抑制に関する目標を達成するための措置					
40	①	限られた財源を有効に活用するため、経費執行の最適化に取り組む。	①	外部委託業務等の既存契約の仕様、契約方法の見直しを行うなど、効率的な経費執行に資する多様な取組を実施する。	・旅費計算業務のアウトソーシングに係る仕様の見直し ・給与計算業務のアウトソーシングに係る仕様の見直し ・電子購買システムの継続運用 ・総合複写サービスに係る仕様の見直し ・事務用パソコンの一括リースに係る仕様の見直し ・契約方法の見直しの推進(複数年契約、契約の集約化、リバースオークション) ・道内機関との共同調達の推進(コピー用紙、トイレトーパー、ガソリン・軽油等) ・次期主要取引銀行の選定の実施 ・個別対応方式による消費税額の計算	・効率的な経費執行に向けた取組の実施(6年間) ・事務用PC一括リースの契約見直し(H28) ・総合複写サービスの契約見直し(H29) ・旅費計算アウトソーシングの契約見直し(H30) ・給与計算アウトソーシングの契約見直し(H33)	・効率的な経費執行に向けた取組の実施:以下の既存契約の見直しをはじめとする、効率的な経費執行に向けた取組を実施(6年間) ・事務用PC一括リースの契約見直し:事務用PC一括リースの現行の仕様を見直した上で、契約を締結(H28) ・総合複写サービスの契約見直し:総合複写サービスの現行の仕様を見直した上で、契約を締結(H29) ・旅費計算アウトソーシングの契約見直し:旅費計算アウトソーシングの現行の仕様を見直した上で、契約を締結(H30) ・給与計算アウトソーシングの契約見直し:給与計算アウトソーシングの現行の仕様を見直した上で、契約を締結(H33)		
		3:資産の運用管理の改善に関する目標	3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置					
41	①	保有資産を適正に管理し、効率的な運用を行う。	①	平成29年度までに不動産等貸付料金の見直しを行うなど、資産の運用状況の把握、有効利用の拡大に向けた方策を実施する。	・第3期中期目標期間における『北海道大学資産運用計画』に基づく様々な方策の実施(不動産貸付料金の定期的な見直し、設備サポートシステムの運用拡大 など)	・不動産等貸付料金の見直し(H28) ・不動産等の有効利用拡大に向けた方策の実施(6年間) ・設備サポートシステムの検証・見直し(H30)	・不動産等貸付料金の見直し:不動産等の貸付料金を見直すこと(H28) ・不動産等の有効利用拡大に向けた方策の実施:設備サポートシステムの運用など、不動産等の有効利用拡大に向けた方策を実施(6年間) ・設備サポートシステムの検証・見直し:設備サポートシステムのユーザーに利用状況等を調査し、利便性の向上を図るために必要なカスタマイズを実施(H30)		

[illegible]

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定				
		中期目標	中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号 項目名	番号 項目名	計画の概要		成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等
広報		2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置						
	43	① 社会と大学をつなぐ双方 向の広報活動を展開し、 教育研究活動及びその 成果を広く国内外に発信 する。	① グローバル社会における情報 ニーズに対応した広報体制を整 備し、広報媒体の多言語化、 ソーシャル・ネットワーキング・ サービス、同窓会組織との連携 等を活用した戦略的広報活動 を実施する。	・広報室(国内広報)とグローバ ルリレーション室(国際広報)の役 割を明確化した上での協働した 広報活動の実施 ・国内広報と国際広報の情報の 共有化及び国内外のニーズに対 応した情報の差別化による適切 な広報手段を用いた情報コンテ ンツの発信 ・SNSによる情報発信の推進に 伴い得られた情報の広報内容及 び手段への反映 ・読者層の拡充を目指した記事 内容、多言語化を含む広報誌の 改善及びホームページの改善 ・本学の研究教育と広大なキャン パスを俯瞰的にビジュアルに紹 介する新たな情報コンテンツの 作成、SNSへの掲載、DVD配 布、ウェブ上の配信を進めるな ど、広範な広報活動の実施 ・広報誌やHUSCAP、サイエンス セミナーなど各種広報媒体及び イベントを通じた教育・研究活動 の公開・発信 ・同窓会組織との連携を図った 相互支援体制の構築		・同窓生との連携強化のための 専属的組織の整備/H29年度中	同窓生との連携強化のための専属 的組織を整備		
						・卒業生名簿登録管理システム の登録者数:3,000名以上/H33 年度末	卒業生名簿登録管理システムの登 録者数		
						・公式facebookの「いいね」の 数:3,600件以上/H33年度末	公式facebookの「いいね」数		
						・大学紹介用DVD再生回数: 8,000回以上/H33年度末	大学紹介用DVDの再生回数		

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定				
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
	V	その他業務運営に関する重要目標	V	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置					
	1	施設設備の整備・活用等に関する目標	1	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置					
44	①	① サステイナブルキャンパスの形成を推進し、世界トップレベルの教育研究を支える施設機能を強化する。	①	① 魅力溢れるキャンパスの形成を推進するため、平成29年度までに「キャンパスマスタープラン2006」を強化・充実させた新マスタープラン、平成31年度までに新たに函館地区を対象としたマスタープランを策定し、計画的な施設の整備及び運用を推進する。		・新キャンパスマスタープラン(札幌版)の策定(キャンパスマスタープラン2006のバージョンアップ)(H29) ・新たに函館キャンパスマスタープランの策定(H31) ・施設等の中長期的保全計画の策定(H28) ・補助金や自己資金等により施設整備を実施 ・ユニバーサルデザインに配慮した施設環境整備計画の策定(H29)	・新キャンパスマスタープラン(札幌版)が平成29年度末までに策定されている ・新たに函館キャンパスマスタープランが平成31年度末までに策定されている ・施設等の中長期的保全計画が平成28年度末までに策定されている ・補助金や自己資金等による施設整備の実施 ・ユニバーサルデザインに配慮した施設環境整備計画が平成29年度末までに策定されている		

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
施設 整備	45			①-2	第2期中期目標期間に国内大学で最初に策定したサステイナブルキャンパス評価システムを活用し、一般廃棄物排出量を平成27年度比で10%以上削減するなど、省エネルギー化、地域との連携等に配慮したサステイナブルキャンパス作りを推進する。	・環境と地域に配慮したキャンパス作りの推進(■) ・地域と連携し社会に開かれたキャンパス環境の整備の推進(■) ・サステイナブルキャンパス評価システムを活用したサステイナブルキャンパス構築のためのPDC Aサイクルを継続し、アクションプランの改定や年度計画の策定、さらなる施設の省エネ対策等の実施	・一般廃棄物排出量:H27比10%以上削減(H33) ・サステイナブルキャンパス評価システムASSC※の得点率平成27年度比5%アップ(H33) ※本学が2013年に開発したサステイナブルキャンパス評価システムの知的財産権を保護するため、同システムにASSC(アスク、Assessment System for Sustainable Campus)と名称をつけ、商標として出願中(平成27年度現在)	・平成29年度の一般廃棄物年間排出量を、平成27年度比3%以上削減する。 ・平成31年度の一般廃棄物年間排出量を、平成27年度比6%以上削減する。 ・平成33年度の一般廃棄物年間排出量を、平成27年度比10%以上削減する。 ※一般廃棄物とは、一般ごみと燃料化ごみの合計 ・平成33年度のサステイナブルキャンパス評価システムASSC※の得点率が、平成27年度比5%以上アップしている。 ※得点率の定義は下記のとおり: 得点率 A[%] = (得点) / (配点「回答不可能」と回答した配点を除外) × 100 ①得点率の計算は下記2段階により行う。 1) 毎年2月頃、全部局照会による評価を実施し、当該年度の概ねの得点率を推定する。 2) 翌年度に入ってから、3月末日までに確定した評価結果を使って、得点率を計算する。 ②評価対象は各年度全体、かつ、全学である。評価結果の比較対象(基準年)は平成27年度である。 ③評価は①のとおり、1～2月にかけて、毎年度1回実施する。		
	46			①-3	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づくPFI事業として、環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業を推進する(平成30年度まで)。	・PFI事業として、施設の維持管理の実施				

計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)				学内限定						
	中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)			
	番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)	対象部局 等	
		2	情報環境整備等に関する目標	2	情報環境整備等に関する目標を達成するための措置						
47	①		教育研究力強化のため、情報環境の最適化を推進する。	①-1	平成27年度に策定した「情報環境推進に関する行動計画」に基づき、人事情報・財務情報等の基幹業務系システムの更新時に最適化を推進するなど、情報環境の整備を全学的に実施し、その成果を検証する。	・第2期末策定の第3期行動計画に基づき、構成員の人事情報及び財務会計処理等に係る基幹業務系システム群の全体最適化の推進 ・職員・学生共通の統一IDを導入した業務システム間の連携基盤の整備 ・シングルサインオンシステムの仕様の見直し・整備(H31) ・事務文書管理システムの導入及び業務系システムの集積データの見直し		・教職員・学生統一IDによるシステム連携のガイドライン策定(H29)	H29年度末において、統一IDによるシステム連携のガイドラインが情報環境推進本部で決定され、基幹業務系システムに関わる学内部署でこれを共関できること。		
								・事務文書管理システムの構築(H29)	H29年度末において、事務文書管理システムが構築され、H30年度から事務文書データ集積に利用可能な機能が実現されていること。		
								・第四期行動計画について成案を得る	H33年度末において、第三期行動計画のうち予算措置を伴う以外の項目の実施有無の最終的な点検結果を踏まえ、第四期行動計画に記載される実施項目がもれなく定められていること。		
								・シングルサインオンシステムを整備更新する	H31年度末において、シングルサインオンシステムが整備更新され、H32年度当初から新システムの全学での利用が可能となっていること。		
48			①-2	研究力強化のため、平成30年度までに計算処理能力が現行の学際大規模計算機システムの10倍以上に増強されたアカデミッククラウドシステム等を導入し、研究・実験等のビッグデータのアーカイブ基盤を構築するなど、学術情報基盤を整備する。	・研究力強化に資する国内最大規模の学際大規模計算機システム(アカデミッククラウドシステム及びスーパーコンピュータ)の整備(H30) ・研究データ・実験データ等の大容量アーカイブ基盤の整備 ・キャンパスネットワークの超高速バックボーンの整備(H32) ・附属図書館システムの仕様の見直し・整備(H29)		・学際大規模計算機システムの更新(計算処理能力 現行の10倍以上)(H30)	H30年度において、現行の学際大規模計算機システムの計算処理能力215.8TFLOPSの10倍以上の能力を有する新システムが構築され、その供用が開始されていること。			
							・研究・実験データ等の大容量アーカイブ基盤の構築(H30)	平成30年度において、研究・実験データ等の大容量アーカイブ基盤が構築され、その供用が開始されていること。			
							・キャンパスネットワークの超高速バックボーンの更新(H32)	平成32年度において、キャンパスネットワークの超高速バックボーンが更新され、その供用が開始されていること。			
49			①-3	情報コミュニケーション技術を活用した教育を推進するため、平成31年度までに学内共用無線LANアクセスポイントの拡充、ファイアウォール等の強化等、ネットワーク環境を整備し、充実させる。また、サイバーセキュリティに関する教育体制を整備する。	・平成28年度新入生からのBYOD(学生の私物PC等の授業での利活用)の推進及び安全・安心な無線LANアクセスポイントのキャンパス全教室への拡充配備 ・情報セキュリティ対策の強化及びe-Learningによる情報セキュリティ教育の実施 ・教育・学習支援の高度化に資する教育情報システムの整備(H32) ・サイバーセキュリティに関する教育体制の整備		・学内共用無線LANアクセスポイントの拡充(全講義室等利用可能)(H31)	H31年度末までに学内共用無線LANアクセスポイントが全講義室等で利用可能となること。			
							・教職員の情報セキュリティ研修受講率:100%(H30)	全教職員のうち研修を受けた者の割合を受講率とし、これが100%となること。			
							・教育情報システムの整備更新(H32)	H32年度に教育情報システムが整備更新され、新システムの供用が開始されていること。			

	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
安全		3	安全管理に関する目標	3	安全管理に関する目標を達成するための措置					
	50	①	学生・教職員の安全確保のため、リスクマネジメントを推進する。	①	平成27年度に構築したリスクに係る責任・管理体制の下、平成29年度までに全学的なマニュアル・事例集等を整備するとともに、平成30年度から専門家によるマネジメントセミナーを開催するなど、リスクマネジメント教育を充実させる。	・現状の体制等の再点検、リスク構造の変化に柔軟に対応した見直しの実施、責任体制の明確化 ・整備後の体制のもとでリスク総点検の実施や全学的なマニュアル・事例集等を作成するなど、リスクマネジメント教育等の取組の実施	・全学的なマニュアル・事例集の作成(H29) ・専門家によるリスクマネジメントセミナー、講習会等の実施(H30～) ・全学的学内リスクの総点検、過去のリスク事象に対する取組の検証(H29) ・各部局等におけるマニュアル・事例集等の作成(H31) ・各部局等におけるリスクの総点検、過去のリスク事象に対する取組の検証(H31)	マニュアル・事例集の作成を行うこと。 専門家によるリスクマネジメントセミナー・講習会等を実施すること。 潜在的リスク及び過去のリスク事象を踏まえたリスク対応策の策定を行うこと。 マニュアル・事例集の作成を行うこと。 潜在的リスク及び過去のリスク事象を踏まえたリスク対応策の策定を行うこと。		
	51		①・②	労働安全衛生法その他法令等の遵守に当たり、平成31年度までに巡視の結果に基づく安全衛生情報のデータベース化及び化学物質管理システムの見直し、更新を行う。また、教育研究の場における安全・衛生に関する点検調査を行うとともに、教職員及び学生を対象とした安全教育を充実させる。	・安全衛生巡視(安衛法に義務付けられた衛生管理者巡視)の継続実施、学内の作業場における労働災害リスクの洗い出し、各部局のリスク低減に向けた支援の一層推進 ・安全教育教材(安全の手引等、日本語及び英語で作成しているもの)の充実 ・化学物質等取扱者の安全確保のための教育資料の活用及び教育訓練や講習会の一層の充実 ・作業環境測定及び現場における点検・指導の継続、健康診断等に対する情報提供の推進 ・化学物質一元管理体制のより一層の推進を目指した化学物質管理システムの更新 ・放射性同位元素等取扱者の安全確保のための教育訓練、健康診断、作業環境測定及び放射線施設の調査点検の継続実施、教育訓練の実習及び英語版コンテンツの充実(平成27年度から英語での教育訓練を年1回から2回に変更) ・ライフサイエンス系の実験従事者の安全確保のための、教育訓練、講習会、健康診断(実験動物アレルギーに関する抗体検査を含む。)及び施設実地調査の継続実施、実験等について学内外に向けた一層の説明責任を果たす方策についての検討・実施(遺伝子組換え実験は、平成26年度から英語での教育訓練を実施。動物実験、病原体等の取扱いは平成27年度から実施。) ・教育研究の国際化に対応するため、安全衛生本部の英語ホームページの作成	・巡視の結果に基づく安全衛生情報のデータベース化(H30) ・化学物質管理システムの見直し、更新(H31) ・放射線同位元素の取り扱いに関する外国人を対象としたe-learningの完成 ・学内規程で定められているライフサイエンス系実験従事者の健康診断受診率の向上	・第2期中期目標・中期計画期間中に実施した安全衛生巡視により得た指摘事項の類型化及びリスクレベル設定の妥当性などを調整したうえで、各部局にリスク評価を行う際のもととなる指摘事項のマスターデータベースがH30年度末に完成した状態。 ・H31年度末に全学を対象とした新化学物質管理システムが稼働開始された状態。 ・H33年度末に外国人を対象とした放射性同位元素等の取り扱いに関する教育訓練において、法令等に基づきe-learning化が可能である科目について随時実施できる状態。 ・ライフサイエンス系の全実験従事者に対する実際に受診したものの割合がH30年度からH32年度にかけて増加したことをH33年度末に確認。			

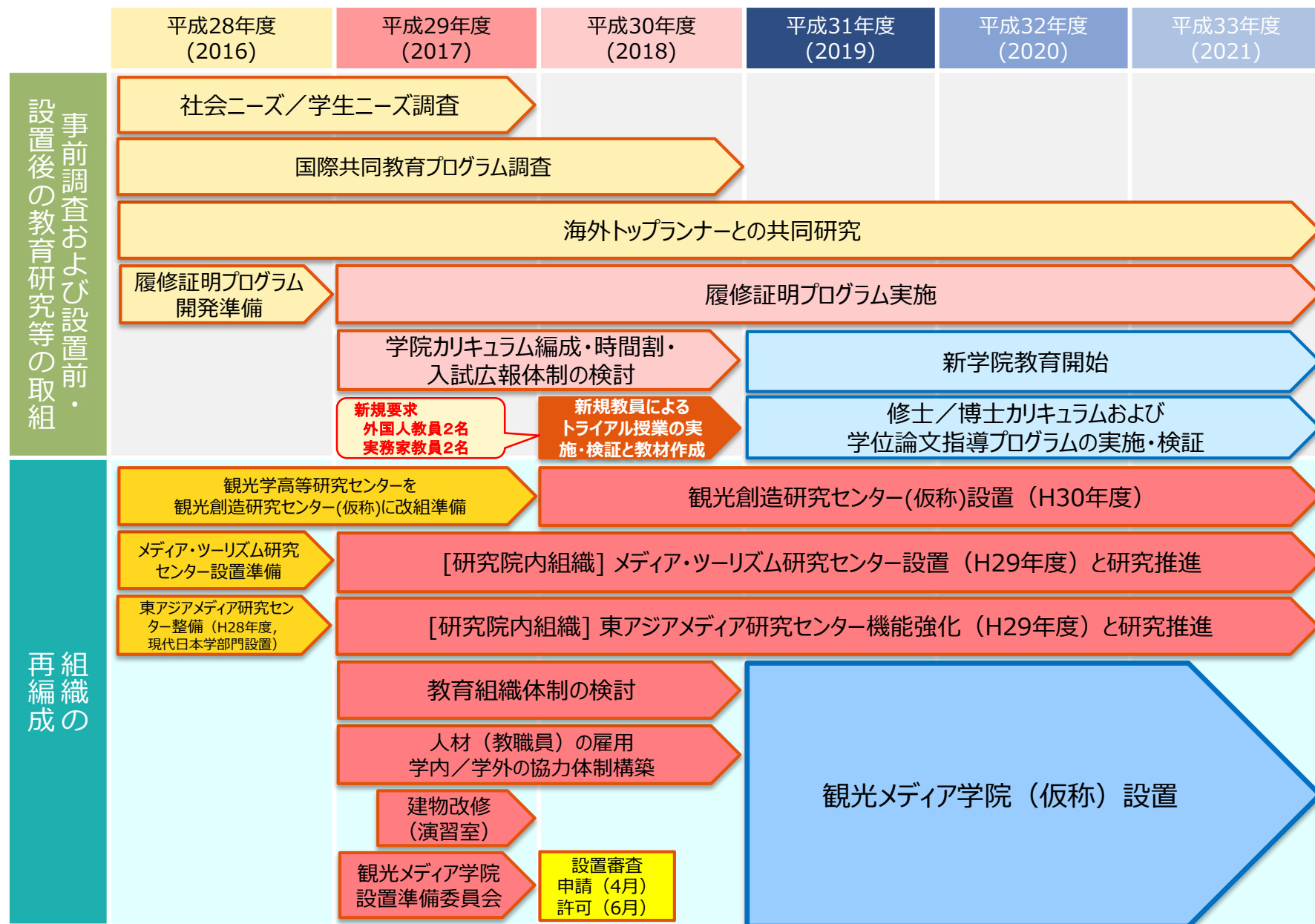
	計画 番号	第3期中期目標・中期計画(文科省提出素案 2015.10.13現在)			学内限定					
		中期目標		中期計画		部局の中期計画	本学の成果指標		部局等の推定目標(値)	
		番号	項目名	番号	項目名		計画の概要	成果指標 (H33年度末)	指標の定義	推定目標(値) (H33年度末)
法令		4	法令遵守等に関する目標	4	法令遵守等に関する目標を達成するための措置					
	52	①	公平・公正な大学運営を行うため、コンプライアンスを推進する。	①	研究費不正使用及び研究活動上の不正行為を防止するため、第2期中期目標期間に構築した独自のeラーニングシステムによる不正防止研修の受講を義務化し、受講率100%を堅持する。また、物品検収体制の徹底、ハンドブックによる啓発活動等を実施する。	・英語による研究費不正使用防止研修の実施 ・ウェブ上で不正行為に関する研修の実施 ・英語による不正行為防止研修の実施 ・研究者倫理向上のための研修プログラムの開発・実施 ・研究活動上の不正行為及び研究費の不正使用防止のための啓発活動の積極的実施及び体制等の整備	・研究費の不正使用及び研究活動上の不正行為を防止するための研修受講率:100%(6年間)	・研究費の不正使用及び研究活動上の不正行為を防止するための研修の受講対象者のうち、義務化対象者の毎年度末の受講率		
	53			①-2	平成27年度に構築した全学的な推進体制の下、職種・職層等に 応じたセミナー研修を開始する など、コンプライアンスの徹底に 向けた方策を実施する。	・研修やセミナー等を実施し、コンプライアンスの徹底	・職種・職層等に対応したセミナー、研修等の実施(H30～)	・平成28年度に過去のコンプライアンス事案及び他大学の取組等の状況調査を実施すること。		
							・コンプライアンスに係る状況調査(H28)	・コンプライアンスに係るアンケートを職員に対して実施すること。		
							・コンプライアンスに係る意識調査(H29)	・職種・職層等に対応したセミナー、研修等を実施すること。		

平成30年度概算要求

「観光メディア学院」（仮称）設置を目指して
～異分野融合型教育による新たな観光創造人材の育成へ向けて～

2017年7月14日

北海道大学
大学院メディア・コミュニケーション研究院
大学院国際広報メディア・観光学院
観光学高等研究センター(CATS)



区分	費目	詳細	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	項目
			千円	千円	千円	千円	
基盤的経費	人件費	外国人教員、実務家教員	51,622	51,622	51,622	51,622	外国人教員 2 名，実務家教員 2 名
	物件費	外国人教員の当該大学での研究推進等	53,680	53,680	53,680	53,680	上記教員に係る必要経費
運営費	人件費	特定専門職員	24,000	24,000	24,000	24,000	3名
	業務費	海外調査費	7,800	7,800	7,800	7,800	海外における観光メディア学院への入学希望のニーズ調査および広報，ヨーロッパ，北米，オセアニア，アジア等での観光研究やメディア文化研究，東アジアメディア研究・現代日本研究の調査，海外の着地型観光の先進事例，多言語環境教育の実践例に関する調査，国際広報に関する調査，上記活動に係る物品費
		国際シンポジウム開催・共同教育プログラム実践費等	6,000	6,000	6,000	6,000	国際シンポジウム開催，海外の研究機関との共同教育プログラム実践，コチュテルやダブル・ディグリー開設のための交渉，著書の出版や報告書作成，上記活動に係る物品費
		教育推進費	32,000	32,000	32,000	32,000	多言語環境における観光メディア学のカリキュラム・教材開発及び検証，オープンラボ型フィールドワーク研修のカリキュラム・教材開発，民産官との異分野・異業種融合の連携プロジェクト開発及び検証，履修証明プログラムの開発及び検証，上記活動に係る物品費
	設備費		0	0	0	0	
合計			175,102	175,102	175,102	175,102	

★平成29年度 科学研究費補助金 採択一覧〔研究代表者分〕（メディア・コミュニケーション研究院）

（単位：千円）

研究種目	新規／継続	氏 名	職 名	研 究 課 題 名	29年度交付決定額		補助事業期間	備 考
					直接経費	間接経費		
基盤研究(A)	継続	P・A SEATON	教授	‘contents tourism’を通した文化の伝播と受容に関する国際比較研究	5,200	1,560	平成26年度～平成30年度(5年間)	
基盤研究(B)	継続	河合 靖	教授	東アジア圏の複言語主義共同体の構築—多言語社会香港からの示唆	3,100	930	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(B)	新規	山田 義裕	教授	東アジアにおける拡張現実時代の観光に関する研究	1,500	450	平成29年度～平成31年度(3年間)	
基盤研究(B)	継続	ピーター リチャードソン	特任准教授	宗教言説にみるグローバル化の影響および宗教間の平和的対話構築の可能性	2,100	630	平成28年度～平成32年度(5年間)	
研究活動スタート支援	継続	須田 比奈子	学術研究員	組織とパブリックとの関係性構築における広報の役割	700	210	平成28年度～平成29年度(2年間)	
基盤研究(C)	継続	辻本 篤	准教授	Argyris系組織学習論のネオ・サイバネティクス(構成主義的・情報論)的展開	100	30	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	西 茹	准教授	中国におけるメディア融合戦略と世論形成空間の変容に関する調査研究	1,200	360	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	寺田 龍男	教授	個別から普遍へ—異文化現象としての中世ドイツ英雄叙事詩—	800	240	平成27年度～平成30年度(4年間)	
基盤研究(C)	継続	鈴木 純一	教授	メタファーにおける観察の二重化とメディア機能	800	240	平成27年度～平成30年度(4年間)	
基盤研究(C)	継続	飯田 真紀	准教授	広東語の文末助詞の文法化経路と意味変化メカニズム—名詞化構議や間投詞からの文法化	500	150	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	上田 雅信	特任教授	ミニマリスト・プログラムのメカニズムの概念の分析：統合問題の概念的基盤の探求	700	210	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	山田 悦子	准教授	多文化クラスにおけるクリティカルシンキング育成のためのシラバス構築	800	240	平成27年度～平成29年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	田代 亜紀子	准教授	港市バダンの社会文化変容と文化遺産地区に関する研究	1,400	420	平成28年度～平成31年度(4年間)	
基盤研究(C)	継続	COOK EMMA	准教授	When Food is Risky: Food Allergies in Japan and the UK	500	150	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	KLIEN SUSANNE	准教授	Moratorium migration in contemporary post-growth Japan: Lifestyle volunteers between insecurity and fulfillment	700	210	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	佐々田 博教	准教授	農政制度発展過程の構成主義制度論的分析	400	120	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	宮部 潤一郎	研究員	日系企業の広報・コミュニケーション機能の展開と効果的遂行に関する実証研究	1,300	390	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	継続	玄 武岩	准教授	森崎和江の越境する連帯の思想	200	60	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	新規	渡辺 将人	准教授	現代アメリカ政党の「支持者連合」形成の変容：選挙過程の集票戦略を中心に	1,000	300	平成29年度～平成31年度(3年間)	
挑戦的萌芽研究	継続	宇佐見 森吉	教授	聖像を展示する——ソビエト政権成立期における展示空間の再編過程	500	150	平成27年度～平成29年度(5年間)	
挑戦的萌芽研究	継続	清水 賢一郎	教授	近代中国マスツーリズムのメディア社会文化史的研究：友声旅行団と俟徳儲蓄会を中心に	900	270	平成28年度～平成30年度(3年間)	
若手研究(B)	継続	金山 準	准教授	「人類」というユートピア——19世紀フランスにおける社会的なものと宗教的なもの	500	150	平成27年度～平成29年度(3年間)	
若手研究(B)	継続	金 ソンミン	准教授	戦後東アジアにおける国際化とグローバル化の相互作用に関する歴史的研究	600	180	平成27年度～平成29年度(3年間)	
若手研究(B)	継続	奈良 雅史	助教	エスニック・ツーリズムによる民族間関係の再編—中国雲南省回族社会の事例から	600	180	平成28年度～平成30年度(3年間)	
基盤研究(C)	新規	増田 哲子	准教授	ゴヤを中心とするスペイン近代美術における「民衆」像についての研究	700	210	平成29年度～平成31年度(3年間)	
基盤研究(C)	新規	周 倩	准教授	メディアによる社会階層の形成：現代中国における中産階級の観光消費を事例に	1,100	330	平成29年度～平成31年度(3年間)	
研究成果公開促進費	新規	鍋島 孝子	准教授	激動のアフリカ	1,100		平成29年度～平成29年度(1年間)	
特別研究員奨励費	継続	平井 健文	D1	産業遺産の観光資源としての活用に見るモダニティの変容と真正性の構築に関する研究	400		平成27年度～平成29年度(3年間)	
合 計					29,000	8,370		

受付番号 (6)

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年5月25日

採択研究題目	北大英語多読多聴授業支援システム Legolis2 の開発と多読多聴学習環境の向上							
講座・コース名	言語習得論・メディア文化論							
代表者	高見 敏子							
連絡先	内線: 5369				email: takami@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	*メンバーはいずれも本研究院構成員 高見 敏子 (言語習得論・准教授) 原田 真見 (メディア文化論・准教授) 浜井 祐三子 (メディア文化論・准教授)							
研究協力者	無し							
採択総額 (千円)	750							
使途の明細 (千円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
					CD 付英文多読教材	77	多読多聴授業用システム	432
					短期支援員	172	教材整備・管理用消耗品	69
	計		計		計	249	計	501
予算総額 750,000 - 決算総額 749,992 = 8 (円)								
研究概要	全学教育英語科目と附属図書館の「英語多読マラソン」を中心に、本学における英語多読多聴学習環境の整備・向上を推進するとともに、多読多聴学習の一層の普及を目指し、より効果的な学習支援や指導法を検討する。							
研究実績・内容	*使用していた学内サーバーの廃止によって 2016 年度末以降使用できなくなっていた授業用ウェブシステムにいくつかの変更を加え、新たに契約した学外の SSL 対応サーバ上で稼働できるようにした。 *英語多読多聴用の図書・CD を購入し、総語数やレベルの調査・設定、CD の朗読時間の調査、これらの情報を表示するラベルの作成・貼り付け等の作業により、授業で使用する教材として整備した。(こうした総語数やレベルの情報は随時附属図書館にも提供。) *研究メンバーが担当した全学教育の英語演習 9 クラスにおいて多読・多聴授業を実施した。 *図書館の英語多読 (多聴) 教材リストの更新版を作成し、提供した。 *附属図書館「英語多読マラソンガイド」で学習法を指導した。 *本館・北図書館・水産学部図書室の英語多読教材コーナーに所蔵されているが CD の販売がなく、朗読音声が出版社のサイトで登録した購入者へのみ提供されているシリーズに関して、CD 化し所蔵図書館の利用者に貸出可とすることについて出版社の許可を得、約 300 枚の CD を作成した。							
研究成果・業績等	*本学外国語教育センターの報告書『外国語教育における ICT 活用/自律的教育活動の発展』(2018 年 3 月刊行) に高見・浜井共著「北海道大学における英語多読多聴学習の 12 年の歩み」(pp.3-23) を発表した。 *日本図書館協会が 2018 年度中に刊行を予定している『図書館多読への招待 (続編)』から要請を受け寄稿済みである (掲載頁未定)。							

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年4月 23日

採 択 研 究 題 目	近現代日本史における保守主義～その政治思想的な変容と体現							
講座・コ ース名	現代日本学部門							
代表者	ウィンクラー							
連絡先	内線: 8138				email: winkler@imc.hokudai.ac.jp			
共 同 研 究 メ ン バ ー	(所属・身分 現代日本学部門) (佐々田、ゴダール)							
研 究 協 力 者	(所属・身分)							
採 択 総 額 (千 円)	550							
使 途 の 明 細 (千 円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額
	札幌～仙 台 (学会 報告、ウ ィンクラ ー)	45	札 幌 ～ ブ ダペスト (学 会 報 告、ゴダ ール)	200	謝礼金 (招聘者一 人、謝礼金) 書籍 (ウィンクラ ー、佐々田)	20		
	東京～札 幌 (招聘 者一人)	77	札 幌 ～ リ スボン (学 会報告、ウ ィンクラ ー)	180		28		
	計	122	計	380	計	48	計	
予算総額 550 — 決算総額 550 = 0								
研 究 概 要	近年メディアや研究者の間で話題となっている日本政治における「右傾化」傾向を踏まえて、保守主義とは何かが改めて注目されてきた。政治思想的な観点から行われる保守主義およびその実際の政治・政界における体現に関する研究は意外に少ない。本研究においては、団体や組織の実例の研究を通じて、戦前から戦後にかけて保守主義という思想が、どのように変容してきたかを探る。							
研 究 実 績・内 容	平成29年度においては、本研究メンバーによって、本プロジェクトの研究成果を基に、1本の学術論文を出版し、3回の海外学会報告、2回の国内学会報告を行った。また東京大学の宇野重規教授を北大に招き、シンポジウムを行った。							

研 究 成 果・業績 等	<u>海外学会発表：</u> 佐々田：The Reform Plan for the Japanese Agricultural Co-op, ヨーロッパ日本学協会大会（リスボン、2017年9月） ウインクラー：Amending the Japanese Constitution: Recent trends in the debate over a constitutional amendment. ヨーロッパ日本学協会大会（リスボン、2017年8月） ゴダール：“Future war and future peace after 1919: Military affairs and religion in the thought of Ishiwara Kanji,” European Network in Universal and Global History (ENIUGH) 学会にて（2017年9月3日） <u>国内学会発表：</u> 佐々田：中小農保護政策の起源——産業組合制度の発展過程（日本政治学会、2017年9月） ウインクラー：日本国憲法改正論：改正への支持の事態とその要因. JCPS 2018（東北大学、2018年3月） <u>シンポジウム：</u> 東京大学の宇野先生を招き、ワークショップ「戦前と戦後日本の保守主義「史」の可能性」を開催した（エンレイソウ第一会議室、2018年2月） ウインクラーとゴダールが報告した <u>論文、書籍等：</u> ウインクラー：Right On? The LDP's Drift to the Right and the Persistence of Particularism, <i>Social Science Japan Journal</i> 20(2): 203-224
--------------------	---

（A4判2頁以内で作成してください）

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018 年 4 月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018 年 4 月 24 日

[illegible]

研究概要	現代および現代史上の時代における「自己」アイデンティティと「他者」認識の形成を、「文化的アイコン」の概念を用いて分析する。共同研究メンバーは、それぞれが専門とする国・地域・民族集団について、文化的アイコンを通じた「自己」「他者」の認識および表象の例を研究する。年初の計画では、課題の共有と深化のため、各自での調査研究に加えて、関連の深い研究を行っている研究者を選定・招聘し、ワークショップを1～2回行うことを計画した。また、講座で随時開催している、院生・教員がともに学ぶ定例研究会と連動させることも考えていた。
研究実績・内容	2017年11月10～11日、2018年2月23日の計2回（計3日間）、公開研究会を開催した。11月の研究会では、明治大学教授の石山徳子氏が講演「セトラ・コロニアリズムの地理空間 アメリカ先住民の身体と環境をめぐる諸問題」を行い、アイヌ民族の文化振興活動にかかわる葛野次雄氏・八重樫志仁氏がコメントを行った（当初参加予定だった秋辺日出男氏が都合により欠席し、葛野氏に入っていた）。他学部の教員・学生の参加もあった。2月にはユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究所博士候補生の田辺陽子氏により、講演「古写真に見るアイヌ民族の表象—函館アイヌ学校とセントルイス万国博覧会を事例として—」が行われた。この時は急遽決まった会であったため、参加者は共同研究グループメンバーにとどまった。
研究成果・業績等	【全般】 ・次年度以降の取り組みへの足がかりとして、それぞれの研究関心の共有を図るとともに、今後の成果発表のための土台を構築した。 ・講座の大学院生により積極的参加を促し、また教育面でのケアを充実させるために、基本文献のリストの作成・書籍の購入を開始した。 【個別の成果・業績】 ・寺田龍男、Das Nibelungenlied in Japan bis 1945 – eine Pseudorezeption?, 2017年6月21日ブレーメン大（招待講演） ・寺田龍男、『ヴィルギナール』研究の歴史・現状・課題—ブレーメン版の刊行に寄せて—、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』129号（2017）、115–134頁（査読なし） ・寺田龍男、Das Nibelungenlied in Japan bis 1945 – eine Pseudorezeption?, 『独語独文学研究年報』44号（2017）、159–172頁（ブレーメン大での口頭発表に基づく論文、査読有） ・寺田龍男、ハインリヒ・フォン・ミュンヘンの『世界年代記』—研究の現状と課題—、『メディア・コミュニケーション研究』71号（2018）、111–142頁（査読有） ・Gayman, Jeff. Ainu Puri: Content and Praxis of an Indigenous Philosophy of a Northern People, in John E. Petrovich and Roxanne E. Mitchell (eds), <i>Indigenous Philosophies of Education Around the World</i>, pp 211-227. New York and London: Routledge. ・Uemura, Hideaki and Jeffery Gayman. Rethinking Japan's Constitution from the Perspective of the Ainu and Ryūkyū Peoples. Special Issue of <i>The Asia-Pacific Journal Japan Focus</i>. 16(5), March 1, 2018 ・上村英明・Jeff Gayman「多元主義から見る日本国憲法の総体的意義—先住民族の視点から近代日本の基本法を考える—」『恵泉女子大学園大学紀要』第30号 2018年2月 21–38頁 ・土田映子「北米北西部沿岸地方における地域アイデンティティ表象と先住民文化—シアトル・バンクーバーについての試論」弘末雅士編『海と陸の織りなす世界史 港市と内陸社会』（春風社、2018年）第16章 299–317頁（査読なし）

（A4判2頁以内で作成してください）

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年4月 27 日

採択研究題目	トランスナショナルな思想史の語りに向けて—カント哲学の受容と現在							
講座・コース名	公共伝達論・ジャーナリズム論							
代表者	金山準							
連絡先	内線: 5405				email: kaneyamaj@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	金山準 (公共伝達論講座・准教授) フランス思想史 齋藤拓也 (ジャーナリズム論講座・准教授) ドイツ思想史							
研究協力者	馬路智仁 (東京大学大学院総合文化研究科・助教) イギリス思想史 金へい (千葉大学教育学部・准教授) ドイツ思想史 網谷壮介 (立教大学法学部・助教) ドイツ思想史							
採択総額 (千円)	150							
使 途 の 明 細 (千円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額
	研究会ならびに研究打ち合わせのための研究者 招 聘 (東京・札幌間) ×2 名	120,280						
	計	120,280	計		計		計	
	予算総額 150,000－ 決算総額 120,280 = 29,720							
研究概要	近年、グローバル化と難民などの問題を契機として、人権思想の起源としての活発に再検討されているイマヌエル・カントの政治思想について、とりわけそのトランスナショナルな受容の仕方に着目して検討する。よって本研究はカントの専門家と、他の時代や他の地域を専門とする研究者との共同研究として遂行される。							
研究実績・内容	カント思想の国際的な波及については、金山準が19世紀フランスにおける受容について、また馬路智仁がイギリス社会思想史を題材としてそれぞれカントの受容を検討した。カント思想の再検討については、網谷壮介がカントにおける歴史哲学、金慧がカントと世界市民権、齋藤拓也がカントにおける一般意志の可能性についてそれぞれ検討した。 これらの内容に関する研究会および共著書出版に向けた打ち合わせのため、2017年8月20-21日、北海道大学に金慧氏 (千葉大学教育学部・准教授) と網谷壮介氏 (立教大学法学部・助教) を招へいた。							

研究成果・業績等	本プロジェクトの最終的な目的は共著書の出版であるが、2017 年度の研究内容に関わる業績としては下記がある。 【著書】 網谷壮介『カントの政治哲学入門：政治における理念とは何か』白澤社、2018 年 金慧『カントの政治哲学：自律・言論・移行』勁草書房、2017 年 【口頭発表】 Takuya Saito, “The Universal and the Particular in the Reception of Kant's Political Thought in Modern Japan”, Rethinking Universalism and Global Citizenship from East Asia, 2017 Takuya Saito, “Kant's Patriotism Reconsidered: Dignity and "Way of Thinking"”, International Workshop: Kant's Concept of Dignity, 2017 Takuya Saito, “Kant on Justice: Dynamics of Political Development”, The 14th Japan-Korea International Joint Conference for the Study of Political Thought "Justice Reconsidered", 2017. 金山準「ブルードンの集合理性論:自由主義と社会主義のあいだで」、社会思想史学会第 42 回大会（京都大学）、2017 年
----------	--

(A 4 判 2 頁以内で作成してください)

受付番号 ()

(参考) 平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金

成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年4月 28 日

採択研究題目	港市パダンと函館における観光と町並み保存活用に関する研究																																																															
講座・コース名	観光文化論分野																																																															
代表者	田代亜紀子																																																															
連絡先	内線: 5402				email: tashiroa@imc.hokudai.ac.jp																																																											
共同研究メンバー	山田義裕 (観光文化論・教授): 観光が町並みにどのように影響を与えるのか、他者との出会いと交流に注目して考察する。 西川克之 (観光文化論・教授): 北海道における観光、特にニセコを事例に用いたインバウンド観光と町行政、景観の関係について研究をおこなう。 西山徳明 (観光学高等研究センター・教授): 日本国内の町並み保存と観光について分析し、函館国際研究会で講演を行う。 村上佳代 (観光学高等研究センター・特任助教): 文化遺産国際協力の視点から荻とサルト (ヨルダン) における町並み保存と観光政策の相違を考察する。 田代亜紀子 (観光文化論・教授): 統括。科研代表者。港市の特徴を捉え、2009年の地震以降パダンの町並み復興にどのように観光が政策として用いられたのか考察する。																																																															
研究協力者	竹内泰 (東北工業大学工学部・准教授): 科研分担者として、港市パダンの都市計画と建造物調査を行う。 池ノ上真一 (北海道教育大学・准教授): 函館における町並み保存と観光に関する研究をおこない、港市としての特徴を明らかにする。函館国際研究会開催協力。																																																															
採択総額 (千円)	640 千円																																																															
使途の明細	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">国内旅費</th> <th colspan="2">外国旅費</th> <th colspan="2">書籍・謝金等</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>事 項</th> <th>金額</th> <th>事 項</th> <th>金額</th> <th>事 項</th> <th>金額</th> <th>事 項</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)</td> <td>25780</td> <td>院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)</td> <td>530100</td> <td>講演謝金 (6月29日プロイスリ博士)</td> <td>20000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>院生函館派遣旅費 (1名/2月10-11日)</td> <td>27620</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教員函館派遣旅費 (1名/2月20-23日)</td> <td>53420</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106820</td> <td>計</td> <td>530100</td> <td>計</td> <td>20000</td> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8"> 予算総額 640,000 - 決算総額 656,920 = -16,920 </td> </tr> </tbody> </table>								国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他		事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)	25780	院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)	530100	講演謝金 (6月29日プロイスリ博士)	20000			院生函館派遣旅費 (1名/2月10-11日)	27620							教員函館派遣旅費 (1名/2月20-23日)	53420							計	106820	計	530100	計	20000	計		予算総額 640,000 - 決算総額 656,920 = -16,920							
国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他																																																										
事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額																																																									
院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)	25780	院生パダン派遣旅費 (2名/8月6日-13日)	530100	講演謝金 (6月29日プロイスリ博士)	20000																																																											
院生函館派遣旅費 (1名/2月10-11日)	27620																																																															
教員函館派遣旅費 (1名/2月20-23日)	53420																																																															
計	106820	計	530100	計	20000	計																																																										
予算総額 640,000 - 決算総額 656,920 = -16,920																																																																
研究概要	本研究は、申請者が2009年から進めている港市パダン (インドネシア) の文化遺産保存に関する研究を発展させたものであり、平成28年度から実施している科研費基盤 (C) 「港市パダンの社会文化変容と文化遺産地区に関する研究」による成果を、院生教育に反映させようとするものである。また、港市としてのパダンと函館を比較することにより、町並みと観光に関する学際的かつ組織的研究を目指す。																																																															

研究実績・内容	科研の研究成果の還元として、平成 29 年度 8 月 10 日・11 日にパダン、2 月 21 日・22 日に函館において観光と文化遺産保存に関するワークショップを開催した（科研費による支出）。パダンにおけるワークショップには、本研究補助金により本学 2 名の院生（渡邊萌木・谷屋翔）が参加すると同時に、現地ブンハッタ大学、アンダラス大学、東北工業大学、近畿大学から教員・学生あわせて 19 名が参加した。パダンでのワークショップでは実際の町並みを、参加者で歩き、観光と町並み保存に関する意見交換をおこなったうえで、グループ発表を行った。 2 月 21 日・22 日に開催された函館でのワークショップに先立ち、2 月 10 日には函館で開催された「函館の重要文化財の活用を考えるワークショップ」に共同研究メンバー西山徳明と院生（渡邊萌木）が参加した。ブンハッタ大学ジョニー・ウォンソ博士を招聘して（科研費支出）開催された函館で国際ワークショップ「港市の歴史的建造物および町並み保存に関するワークショップ」には、ブンハッタ大学負担でフィルダ・ロザ講師、シディーク・ムヤワディ氏（院生）も参加した。ワークショップは、本学院生 1 名（ インドネシアの大学との国際的 な共同教育研究プロジェクトの立ち上げ実現にむけて準備ができた。 また、田代と共同研究メンバーである山田、西川により、観光に関する国際研究会を 6 月 29 日に開催し、チェンマイ大学のプロイスリ博士によってタイの事例を講演いただいた。これにより、チェンマイ大学観光学研究センターとの共同研究の立ち上げの準備がなされた。
研究成果・業績等	【共同研究によるワークショップ・国際研究会実施】 Lecture by Dr. Ploysri Porananond, Chiang Mai University “The Evolution of Thainess and the Use of Thainess in Luxury Chain Hotels in Phuket, Thailand”, 29 June 2017, Hokkaido University <i>Workshop on Urban Landscape and Heritage of Padang, West Sumatra</i>, 10-11 August 2018, Bung Hatta University, Padang 国際ワークショップ「港市の歴史的建造物および町並み保存に関するワークショップ」開催（2018 年 2 月 21 日・22 日、於：まちづくりセンター、港の庵）

（A 4 判 2 頁以内で作成してください）

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年4月 日

採択研究題目	メディアと社会のエスノグラフィーーメディア人類学の基盤研究							
講座・コース名	メディア文化論							
代表者	藤野陽平							
連絡先	内線: 5387				email: fujinoyohei@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	奈良雅史 (国際地域文化論分野、准教授)							
研究協力者	近藤祉秋 (アイヌ・先住民研究センター、助教)							
採択総額 (千円)	550 (千円)							
使途の明細 (千円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
	札幌⇄山口	65			講演謝金	140		
	札幌⇄茨城	58			20 千 円			
	札幌⇄東京	44			×7 名			
	札幌⇄東京	45						
	札幌⇄東京	59						
	札幌⇄京都	85						
	札幌⇄大阪	60						
	計	416	計	0	計	140	計	0
	予算総額 550ー決算総額 556ー6 (不足分は藤野研究費より所管変更で充足)							
研究概要	メディア文化研究は近年、盛んになっているが文化人類学において、主要なテーマとして取り上げられていない。例えば日本におけるメディアを正面から扱った人類学の書籍としては飯田他編 (せりか書房,2005)、羽淵他編 (北樹出版,2012) があげられるが、刊行後すでに時間がたっており、目覚ましく変化つづけるメディア状況に対応できていない。 SNS やスマートフォン、ソーシャルメディアが登場しないこうした先行研究には一定の意義は認められものの、時代遅れ感は否めない。しかし、人類学的フィールド調査を継続していると、近年急激に進歩したメディア環境が社会に与える影響は無視できないものとなっているのは明らかである。そこで本研究ではフィールドでのメディアと社会との相互作用への報告を通じて、現代社会にあうメディア人類学研究の基礎研究を行う。 共同で取り組む課題は①新しいメディアがもたらす社会への影響、②従来の人類学の議論からメディアとは何か、③エスノグラフィと新しいメディアの3点である。①は現地社会において新しいメディアがどのように社会を変化させるのか、もしくはさせないのかを扱う。②はこれまで人類学が扱ってきたテーマの中には、人間にとってメディアとは何なのかを考える上で重要なものが少なくない。例えば宗教やポリティクス、エスニシティ、医療や身体、ツーリズム、景観、文化遺産、マテリアリティなど枚挙にいとまがない。こうした人類学の古典から最新の議論をメディアという観点から再考する。③について、新しいメディアは何も現地の人びとだけが使うのではなく、我々人類学者も利用する。そこでエスノグラフィ法を実施するにあたって、どういったメディアの利用のあり方があり得るのか、その功罪について検討する。							

研究実績・内容	萌芽的研究である本研究では、メンバー以外でメディアと社会のエスノグラフィに関心を寄せ、すでに実績のある研究者との議論を中心に行った。実際には以下の通り 2 回のシンポジウム、3 回の研究会を実施した。 ・第 1 回研究会 2017 年 7 月 21 日 16:30-19:00 メディア棟 608 室 藤野陽平、奈良雅史、近藤祉秋「趣旨説明と本プロジェクトの進め方などについて」 小林宏至 (山口大学)「ローカルな観光資源とグローバルなメディア表象ー中国客家社会における福建土楼を事例として」 ・第 1 回シンポジウム「メディアがうみ出すもの/残そうとするものーメディア人類学のフィールドから」 2017 年 9 月 24 日 13:00-18:00 メディア棟 608 室 塚原伸治 (茨城大学)「祭りとメディアの民俗学ー「佐原の大祭」における新たなメディアの活用をめぐる」 大道晴香 (國學院大學)「マスメディアと宗教的リアリティー恐山とイタコをめぐる」 アルバトウルス＝トーマス・モリ (立命館大学)「われらの比卡超 (ピカチュウ) を返せ！ー香港ポケモン翻訳事件に映された二次元コンテンツ文化の越境問題」 久保明教 (一橋大学)「虫とり少年とゲームフリークー現代における他性とメディア」 ・第 2 回研究会 11 月 16 日 16:00-18:00 メディア棟 608 室 曾璇 (国際広報メディア専攻 M2)「現代中国において患者は主体性を獲得できたのかーSNS を使用した病友会の例から」 飯田卓 (国立民族学博物館)「視覚メディアと人類学」 ・第 3 回研究会 河野正治 (筑波大学)「メディアとしての祭宴ーミクロネシア・ポーンペイ島の首長制を事例として」 ・第 2 回シンポジウム「情動と知性」2018 年 3 月 25 日 10:10-18:30 学術交流会館第三会議室 久保明教 (一橋大学)「脱臼する情動ー現代将棋における恐怖の変容をめぐる」 黒田末寿 (滋賀県立大学)「情動の社会的回路の進化」 内海健 (東京芸術大学)「精神医学からみた情動と知性」
研究成果・業績等	藤野陽平 2017.6「災害復興ツーリズムー旅が生み出すつながり」高山陽子編『多文化時代の観光学ーフィールドワークからのアプローチ』ミネルヴァ書房 藤野陽平 2017.3「観光の被災と復興」、「被災し／支援し／復興する宗教」、「外国人の被災経験」『東日本大震災宮古市の記録』第 2 巻 (下) 藤野陽平 2017.6「座談会ー現代中国におけるフィールドワークの実践」西澤治彦、河合洋尚編『フィールドワークー中国という現場、人類学という実践』風響社 (稲澤努、横田浩一、小林宏至、兼城糸絵、川瀬由高、河合洋尚と共著) 藤野陽平「旧帝国日本の博物館をめぐる交差するまなざしー国立台湾博物館とサハリン州立郷土博物館との比較から」『世新日本語文研究』10, 世新大学日本語文系, 台湾, 台北市, 2018, (印刷中) pp.1-34 (予定) 奈良雅史 2018 Autonomy in Movement: Informal Islamic Pedagogical Activities among Hui Muslims in China. <i>Déjà Lu</i> 6: 1-51. 奈良雅史 2017「“公益”的生成：以昆明市回族社会的公益活动为」 編『“俗”与“圣”的文化实践』, pp. 283-298, 中国社会科学出版社。

(A 4 判 2 頁以内で作成してください)

受付番号 ()
 審査結果 (可・否)
 交付額 (760 千円)

平成29年度 メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金申請書

提出日：2017年5月1日

研究題目	地域発展と多文化共生 ―北海道と台湾の比較分析―							
分野・講座・コース名	国際地域文化論講座							
代表者	パイチャゼ・スヴェトラナ							
連絡先	内線:6934		email: svetaalvarez@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー (研究上の役割や領域の分担なども明記する)	分担者：(分担役割は研究計画に明記する) 藤野陽平 (メディア文化論分野 准教授) 富成絢子 (メディア文化論分野 准教授) ジェフ ゲーマン (多元文化教育論、准教授) 研究協力者： 玄武岩 (メディア文化論分野 准教授、ANU 研修中) Hsiao-Chuan Hsia, (世新大学教授、10月から客人教授としてメディア・コミュニケーション研究院に滞在予定) 曹娥羅 (メディア・コミュニケーション研究院 研究院研究員) Dr. Yueh-po Huang (台湾中央研究院民族学研究所専門研究員) 金 シガン (北海道生まれ在日朝鮮人、活動家)							
申請総額 (千円)	760							
使途の明細 (千円)	国内旅費		外国旅費		謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
	道 内 調査 (函 館 ニ セ コ 帯 広)	120	台 湾 調 査 (2 人 (「玉 蘭 荘」、 「国 際 日 語 教会」、 「双 連 教会 安 養 中 心」)	240	謝 金 Yueh-po Huang 謝 金 横 田 祥 子 (滋 賀 県 立 大学) 中 村 桃 子 (関 東 学 院 大学)	200 100 100		
	計	120	計	240	計	400	計	
上記補助金の必要理由、取り組みの内容 (誰が何をするのかも説明する)、見込まれる成果 (作成される論文の本数、投稿先など)、継続して申請する場合には外部資金への申請実績及び状況 (不採択の場合も含め)	1990年代以降、グローバル化の進展に伴って、日本には多くの外国人が流入し、その滞在期間も長期化していく傾向がみられる。それぞれの地域社会でこのような人びととどのようにして共に生きていくか、またその地域がこうした共生によってどのように発展する可能性があるのか、重大な問題である。しかし、単に共生を謳い文句とするだけではなく、実質化していくには、根底にある歴史学、社会学、文化人類学、政治学などの問題を新しい多文化・多言語視点から検討する必要がある。 北海道は、外国人の「非集住地域」であるというイメージが強く、多文化共生の問題もあまり取り上げられていない。しかし、内実を見れば、先住民と外国人長期滞在者という2つのマイノリティグループが居住しており、この点で日本では他に類のない地域である。北海道の外国人滞在者の中にはオールドカマー (華僑、朝鮮人) やニューカマー両方のグループがある。また、北海道はロシアとの国境を持つため、その地域間の人の流動もあり、ロシア革命後のロシア人亡命者や、第二次世界大戦後の樺太の日本人引揚者などが北海道に来て							

	生活をしていた。ニューカマーとして、日朝家族のサハリン帰国者、長期滞在の留学生、オーストラリアなどの「ニセコ発展者」等、それぞれ異なるバックグラウンドをもつ外国人が北海道で生活している。 今回のプロジェクトの目的は、多民族地域としての北海道の特徴を引き出し、この地域の多文化共生のマネジメントをどうすべきかを明らかにする。まこうしたマネジメントによって北海道の地域発展の可能性を模索する。北海道の特徴を引き出すために、道内の調査を進めると同時に、地域比較分析を行う。今回は主に台湾を比較分析する地域として設定する。台湾は北海道から遠い南島であるというイメージが強いが、多民族構成の共通点がある。広くない地域に原住民と外国人住民が生活し、北海道と同じく植民地化、引揚、残留、亡命の経験をしてきた。 南（台湾）と北（北海道）をつないで「下からの多文化主義」、つまり政策主導でなく草の根での実践を厚くし、多文化共生に関する研究者や当事者、NGO/NPO の互いの知見共有、ネットワーク構築、さらには公共教育の開発などを目指す。また、プロジェクトにおいて「女性から見た日本の多文化共生社会」という観点を重視する。 本プロジェクトは、昨年の「帝国解体と女性：断絶と連続」（藤野、玄、パイチャゼ、富成）と「大学と地域の先住民族・マイノリティの対話と連携」に基づいたエンパワーメントに関する研究」（ゲーマン、玄、パイチャゼ）の 2 つのプロジェクトの進展である。プロジェクトにメディア・コミュニケーション研究院のそれぞれの講座のメンバーが参加し、社会学、文化人類学、政治学、教育学などの視点から地域発展と多文化共生の問題を検討する。具体的に次のようなサブテーマから研究を進める。 <u>多文化共生における先住民</u>（ゲーマン、パイチャゼ、Yueh-po Huang） 現在の社会的、政治的状況の中で、既存の制度をいかしつつ、先住民族の伝統的な文化や知識をどのように新たに活用していけるのかを多角的に検討する。 <u>北海道多文化共生における引揚者、残留者、帰国者の役割</u>（藤野、パイチャゼ、玄） 各地域のクロス分析を通じて、引揚者、残留者、帰国者の生活世界の経験を各分野にマクロレベルの新しい知の地平を切り開く契機として活用する。 <u>オールドカーマーとニューカマーの連帯関係の可能性</u>（パイチャゼ、玄、金） 現在の北海道ではオールドカーマー（在日コリアン）とニューカマーとの間に、特にバイリンガル教育、母語学校運営に関する連帯関係ができつつである。この関係の可能な展開について考察する。 <u>北海道地域発展と多文化社会</u>（パイチャゼ、ゲーマン、曹娥羅） 北海道全体の地域発展しながら、特に「ニセコ エリア」を検討する。そこで有島武郎の外国からの「思想輸入」とその「日本化・地域化」による理想的社会の実践地として考えられたニセコ時代から（曹娥羅 担当）、現在の外国からの人材、資本、アイデアを輸入しているニセコまで（担当 パイチャゼ）整備して、地域社会との協力・地域の社会意識や文化意識の向上・地域の経済活性化などを図り、結果的に地域発展に寄与することを目指している。 <u>台湾と北海道における結婚移民のエンパワーメント</u>（富成、Hsiao-Chuan Hsia、パイチャゼ、藤野） ホスト社会である北海道と台湾における「結婚移民」の問題や移民自身の他民族に対する偏見について検討する。 代表者（パイチャゼ）が全ての班に加わって統括し、連携を図る。 研究のアウトプットとしては「北海道多文化共生」の論集の準備をする。
--	--

（A 4 判 2 頁以内で作成してください）

受付番号（ ）

(参考) 平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金
成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年4月30日

採 択 研 究 題 目	地域発展と多文化共生 ―北海道と台湾の比較分析―							
講 座 ・ コー ス 名	国際地域文化論講座							
代 表 者	パイチャゼ・スヴェトラナ							
連 絡 先	内線: 6934				email: svetaalvarez@imc.hokudai.ac.jp			
共 同 研 究 メ ン バ ー	藤野陽平 (メディア文化論分野 准教授) 富成絢子 (メディア文化論分野 准教授) ジェフ ゲーマン (多元文化教育論、准教授)							
研 究 協 力 者	玄武岩 (メディア文化論分野 准教授、ANU 研修中) Hsiao-Chuan Hsia, (世新大学教授、10 月から客人教授としてメディア・コミュニケーション研究院に滞在予定) 曹娥羅 (メディア・コミュニケーション研究院 研究院研究員) Dr. Yueh-po Huang (台湾中央研究院民族学研究所専門研究員) 金 シガン (北海道生まれ在日朝鮮人、活動家)							
採 択 総 額 (千円)	680000							
使 途 の 明 細 (千円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額
	道内調査 ニセコ (ジョ)	54,520	台湾調査 3人(パイ チャゼ, 藤野, ジ ョ) サハリ ン調査2 人(藤野, 富成)	304,100 252,940	謝金 中 村 桃 子, 関 東 学院大学 書籍	38,443 29,997		
	計	54,520	計	557,040	計	68,440	計	
	予算総額 680,000ー決算総額 680,000=0							
研究概要	本プロジェクトでは、多民族地域としての北海道の特徴を引き出し、この地域の多文化共生のマネジメントをどうすべきかを明らかにする。これによって北海道の地域発展の可能性を模索する。北海道の特徴を明らかにするため、道内の調査を進めると同時に、地域比較分析を行う。今回は主に台湾を比較分析する地域として設定する。また、プロジェクトにおいて「女性から見た日本の多文化共生社会」という観点を重視する。							
研究実績・内容	本プロジェクトによって北海道と台湾をつないで「下からの多文化主義」、つまり政策主導でなく草の根での実践を厚くし、多文化共生に関する研究者や当事者、NPO の互いの知見共有、ネットワーク構築した。現在の社会的、政治的状況の中で、既存の制度をいかしつつ、先住民族の伝統的な文化や知識をどのように新たに活用していけるのかを多角的に考察ができた。各地域のクロス分析を通じて、オールドカーマー、帰国者、新移民の生活世界の経験を各分野にマクロレベルの新しい知の地平を切り開く契機として活用した。また、女性のエンパワーメントの考察も出来た。							

研究成果・業績等	道内調査： 1. 札幌におけるサハリン帰国者のアイデンティティ・言語・教育にたいする調査（パイチャゼ）。 2. ニセコの地域発展と多文化共生に関する現地調査（曹） 業績： <u>パイチャゼ S.</u>「サハリン帰国者の子どもたちの課題解決に向けた取組み」多文化関係学会全国大会の学際シンポジウム, 藤女子大学, 2017/9/10. <u>パイチャゼ S.</u>「サハリン帰国者の若い世代の自己アイデンティティと言語使用・学習に関する考察」, 日本移民学会, 移民研究年報第 24 号, 2018, pp. 未定（印刷中） <u>パイチャゼ S.</u>「北海道に暮らすサハリン帰国者の多重アイデンティティ 1950 年代から現在まで」, 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 北海道大学, 2018/2/4 <u>曹娥羅</u>「ニセコにおける共生社会の歴史的土台ー有島武郎の影響からの考察」, 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 北海道大学, 2018/2/4 国際調査： 1. 台湾におけるオールドカーマーと新移民（藤野, パイチャゼ, 曹） 業績： <u>Paichadze S.</u> “Migration of the population and new forms of libraries” (on examples of Taiwan) , VI International Scientific Conference "Sakharov Readings", Proceedings, Saint Petersburg 2017, pp.116-118. <u>藤野陽平</u>「台湾で暮らす日本人が持つ多義性ー新住民としての在台日本人研究試論」, 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 北海道大学, 2018/2/3 <u>ゲーマン J.</u>, 黄約伯, 葛野次雄, 八重樫志仁, 萱野志朗, 阿部千里, アイス・台湾原住民の活動の比較分析のラウンドテーブル, 共同発表, 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 北海道大学, 2018/2/3 <u>夏曉鵬</u> “The making of multiculturalistic Society: the Case of Empowering Marriage Migrants in Taiwan” , 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 北海道大学, 2018/2/3 2. サハリンにおける日本人と朝鮮人のアイデンティティに関する調査（パイチャゼ, 藤野, 富成） <u>パイチャゼ S.</u>、<u>富成絢子</u>『置き去りーサハリン残留日本女性たちの 60 年』（吉武輝子著）にみる「日本」と「女性」, 「帝国」・「ジェンダー」, 「表象」合同研究会, 北海道大学, 2017/8/26 <u>藤野陽平</u>「愛される男たちと忘れられる女たちー親日台湾言説にみるポストコロニアルなまなざし」吉武輝子著）にみる「日本」と「女性」, 「帝国」・「ジェンダー」, 「表象」合同研究会, 北海道大学, 2017/8/26 <u>Paichadze S.</u> (共著)『戦後のサハリン：文化と教育（1945-1964）』サハリン州文科省, サハリン州立美術館, 2017, 全 17 頁 <u>藤野陽平</u>「旧帝国日本の博物館をめぐる交差するまなざしー国立台湾博物館とサハリン州立郷土博物館との比較から」『世新日本語文研究』10, 世新大学日本語文系, 台湾, 台北市, 2018, （印刷中） pp.1-34（予定） 研究会・講演会・シンポジウム： 1. 「帝国」・「ジェンダー」, 「表象」合同研究会 （責任者：藤野） 2. 「ジェンダー」「メディア」「ことば」, 中村 桃子 教授 講演会（責任者：富成） 3. 北海道と台湾における多文化共生 - 先住民族、マイノリティ、移民 -, 国際シンポジウム, 東アジアメディア研究センター共同計画
-----------------	--

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金
成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年5月8日

採択研究題目	日本言語史資料としての沖縄地域言語資料の文献整備に関する基礎的研究							
講座・コース名	現代日本学分野							
代表者	伊藤孝行							
連絡先	内線:8074				email: ito@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	伊藤孝行(メディア・コミュニケーション研究院准教授) 役割:「沖縄こども新聞」の文献調査,「沖縄こども新聞」コーパス化にかかる作業 高見敏子(メディア・コミュニケーション研究院准教授) 役割:「沖縄こども新聞」のコーパス分析 山田義裕(メディア・コミュニケーション研究院教授) 役割:「沖縄こども新聞」のコーパス分析							
研究協力者	(所属・身分)							
採択総額(千円)	400							
使途の明細(千円)	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
	「沖縄こども新聞」に関する資料収集のため東京への交通費滞在費1人	55	なし	0	書籍	166	作業補助にかかる人件費(短期支援員制度による)	80
							消耗品	34
	計	55	計	0	計	166	計	114
	予算総額 405－決算総額 330＝65							
研究概要	地域言語資料の基礎的文献整備を目的として,「沖縄こども新聞」のコーパス化を行う。伊藤が文献調査およびコーパス化にかかる作業を担当し,高見がコーパス分析を担当する。分量があるため作業補助を置き,質の保証を確保した。 近年,国立国語研究所から大規模な日本語コーパスが公開されたことにともない,それらを利用した研究成果が増えてきた。しかし,コーパスに収載されている言語資料は一定の質・量を備えているものの,現在のところ地域言語資料をカバーしているとは言えない。日本言語史研究に於いて地域言語資料の整備は大きなニーズがあり,そのニーズにこたえる本研究は学界への貢献度が高く,必要性という観点から意義・価値がある。 今回取り扱う「沖縄こども新聞」について述べる。「沖縄こども新							

	聞」は2つの顔を持つ。1つは日本言語史資料の一としての沖縄地域言語資料の顔、もう1つは「こども」にかかる沖縄教育資料としての顔である。この資料は日本言語史資料、中でも沖縄地域言語資料としての価値があり、方言学・社会言語学への大きな貢献が予想される。かつ、こども向け新聞という面から沖縄教育資料としての価値も併せ持ち、教育学への貢献も予想され得る。「沖縄こども新聞」は1977年から1982年にかけて十字路書房によって制作されたこども向けの新聞である。発行頻度はほぼ隔週刊で、伊藤による調査の結果、創刊号から82号まで確認されている。その名の如く、取材対象を主として沖縄に定め、購読者を主として沖縄の小学生としている新聞である。記事本文には発行当時使用されていた沖縄地方言語があり、すなわち当時の沖縄のこどもにとって理解しうる沖縄地方言語を反映している新聞である。これまで日本言語史研究者や沖縄研究者にその存在すら認知されてこなかったため、先行研究は皆無である。新規性という観点からも、本研究の意義・価値がある。
研究実績・内容	数年不明のまま停滞していた「沖縄こども新聞」の制作者について、偶然が重なり、「沖縄こども新聞」の制作者(夫妻のお二方)にお目にかかりお話を伺うことができた。 なぜ十字路書房という名義で「沖縄こども新聞」を制作されていたのかについては、沖縄は「アジアの十字路」であり、本土の方ばかりに目を向けず、アジアにもよく目を向けるべきであるという思いでつけたとのことであった。発行部数は最大で2000部、定期購読者は最大1300名いたとのこと。現存するのは82号までだが、たしか100号目前で終刊となったこと。終刊の理由は多くを語って下さなかった。旦那さまの方は多くを語りたがらないように見うけられたが、奥さまのお話によると当方が伺う数日前から奥さまも把握されていないような場所から、もうどこにもないと思っていた「沖縄こども新聞」を引っぱりだしてきて、我が子の如く大事そうに出してきたとのことであった。その我が子をすべて快く貸して下さったおかげで、沖縄県立図書館・沖縄市立図書館に所蔵されていない号がほぼすべてそろい、テキストデータにできた。また、「沖縄こども新聞」は読者の小学生を豆記者として取材する記事がよくあるのだが、その豆記者のために作った「沖縄こども新聞」名入りの帽子と腕章を下さり、取材時に撮影した写真もすべて貸して下さった。 旦那さまの「ヤマトウンチュはウチナーンチュには一生かかってもなれない。」とのおことばが印象深かった。お二方は現在は沖縄を離れ、本州某所にて自給自足の生活を送っておられる。本来、ことばを主眼においた研究ではあるが、このような背景はけっしてないがしろにすることはできない。 今年度は沖縄こども新聞(創刊号-82号)の広告を除くすべての活字

	をテキストデータにすることができた(総形態素数：389917)。そのテキストデータを形態素解析し、動詞(37168)・形容詞(5038)・形状語(形容動詞に相当, 3474)・名詞(固有名詞 16923, 普通名詞 91314 等)・未知語(沖縄の方言はここに含まれる, 約 1000)を抽出し、それらのことばが「沖縄こども新聞」の号・面に掲載されているかを一覧にした語彙総索引の制作中である。 今後の課題は、今回の調査に於いても見つけることができなかった 2 号(32 号・73 号)の探索およびテキストデータ化, 「沖縄こども新聞」中の沖縄の方言の分類および索引制作である。本来の目的に加え、お二方のためにも、当時の読者であった現在 40 代後半～50 代のウチナーンチュ読者のためにも、成果物の完成をめざす。
研究成果・業績等	「沖縄こども新聞」語彙総索引(予定) 本報告に間に合わせることがかなわなかったが、語彙総索引の制作を予定している。本研究費による研究成果として、出来次第報告する。 【参考】 「沖縄こども新聞」とそのことば 伊藤孝行・高見敏子 沖縄文化協会 2016 年度公開研究発表会 2016 年 6 月 25 日 *本研究課題は上記を継続・発展させたものである。

(A 4 判 2 頁以内で作成してください)

受付番号 ()

平成29年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

(2018年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。)

提出日 2018年5月9日

採択研究題目	SDGs（持続可能な開発目標）の国際情報メディア戦略研究 —ルワンダ共和国SDGsアフリカセンターでの実現可能性研究—							
講座・コース名	国際広報論 公共伝達論 観光創造論 マルチメディア表現論							
代表者	山田澤明							
連絡先	内線: 5349				email: sawaaki@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	杉浦秀一, 下休場千秋, 長島美織, 田邊鉄, 正木幹生（博士課程在籍）							
研究協力者	駐日ルワンダ大使、札幌市副市長、北海道庁、ヤフー、野村総研、JICA 他							
採択総額（千円）	1,800 千円							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
	アドバイザリー・ボードメンバー札幌出張等5人・回	354	ルワンダ出張2人・回	843	アドバイザリー・ボード謝金	75	会議会場費2回	98
	計	345	計	843	計	75	計	98
	予算総額 1,800 千円ー 決算総額 1,371 千円=429 千円							
研究概要	本研究は、昨年度より開始されたが、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に呼応して、アフリカ、特にルワンダに対して、北大、北海道産業界、北海道庁、札幌市等が連帯して交流・支援するための枠組構築を目的としている。大きな柱は、ルワンダにおける太陽光発電を活用した産業育成である。研究責任者の山田は、これまでも、日本の電力政策の構築に深く関わり、経済産業省などの委員会を通じて、種々の提言を行ってきた。							
研究実績・内容	上記の経験とネットワークを生かした本研究は、いまだ予備的とはいえ、いくつかの成果をあげている。 第一に、研究会の方向性を定め、各界との協力・協働の体制を作るために、研究会のもとに「アドバイザリー・ボード」を設置し、討論を進めてきた。これは、従来の研究者だけで実施する共同研究という枠を打ち破り、学外のネットワークを活用した事業展開を実現しようとする新しい試みである。「アドバイザリー・ボード」には、駐日ルワンダ大使、札幌市副市長を始め、北海道庁、ヤフー・ジャパン、野村総研、JICA 等の幹部人材に参加いただき、議論を進めてきた。この組織形態は、ルワンダ支援の効率的な枠組みとして機能しており、昨年10月には、SDGsアフリカセンター長が、北海道大学と札幌市役所を訪問し、本学副学長、札幌副市長等と交流を深め、今後の事業展開について意見交換した。 第二に、昨年9月に、10日間のルワンダ実地調査を実施し、ルワンダ大							

	学、ルワンダ商工会議所、SDG s アフリカセンター本部、ルワンダの電力発電・販売企業、太陽光発電施設、さらには現地日本企業などを訪問した。ルワンダ大学では、筆頭副学長（事実上の学長）、ジャーナリズム学部長、などと会見し、教育・研究協力を進めることで合意した。また、調査の過程で、ルワンダの電力事情や、電力普及のための人材育成をはじめとする将来的課題が明確になってきた。 第三に、学内では、北海道大学ルサカ・オフィス長の奥村獣医学研究科教授、オフ・グリッド発電の専門家である原亮一情報科学研究科准教授、ジェンダー論の専門家である高橋彩留学生センター教授、また学外では、農業振興の専門家である道銀地域総合研究所の西山泰正産業戦略部長、等の方々に研究会に参加いただき、研究・協力体制を拡充させた。
研究成果・業績等	以上の調査・研究の成果を現在論集としてとりまとめており、近く刊行予定である。 また、昨年 10 月、科学研究費基盤 A の申請を行ったが、残念ながら今年度は採択とならなかった。審査評を見ると、本研究は新しい取り組みとして、その将来性が評価されていた半面、準備不足を指摘された。しかし、それは予想された点であり、昨年来準備を積み重ねてきたので、今年度の科研申請に向けて、より手ごたえを感じている。

（A 4 判 2 頁以内で作成してください）

別記様式(第9条関係)

北海道大学教員のサバティカル研修実施報告書

1 所属する教育研究組織等名	メディア・コミュニケーション研究院		
2 職名・氏名	准教授・原田 真見		
3 研修の期間	2017年3月26日～2017年9月25日		
4 研修の実施先 (全て記入すること)	日 程	滞 在 地	研修実施機関等
	5/12～6/8 上記期間外	NZ (ウェリントン、クライストチャーチ)	NZ国立国会図書館 ヴィクトリア大学 クライストチャーチ 市立図書館 北海道大学
5 研修の概要 (別紙添付可)	本研修を活用し、ニュージーランドの国民意識を文化表象の面から考察する研究を進めた。前半は現地での資料調査の準備として、これまでに収集した資料の再検討を行い、新たに集めるべき資料の時代やテーマの絞り込みに努めた。 5月12日から6月8日にかけてニュージーランド（主としてウェリントン）に滞在し、同国の大衆文化表象に関わる資料（新聞・雑誌記事／パンフレット／ポスター等）及び、日本国内では入手が難しい関連文献の収集を行った。 帰国後は収集した資料を整理し、20世紀に生じた文化概念であるKiwianaが2000年以降にどのような変容を見せているのか、社会背景とともに分析を進めた。学会での発表を念頭に論文をまとめているところである。		
6 本研修により得られた成果等(別紙添付可)	過年度までに収集したものも含め、整理が間に合わないままになっていた資料の整理・読み込みを進めることができた。また、現地の資料調査では、保存のVTRがないと思われた1990年代作成の関連のTV番組を見つけることができ、Kiwianaの概念が流行し始めた頃の動画表象やメディアでの扱いを直接観察し大変参考になった。アイデンティティに関わる文化表象は、自分たちをどう表現するか、という問題であると同時に、他者をどう位置付けるか、という視点も浮き彫りにさせるものである。今回の調査・資料検討では、ツーリズムとの関りも大きいことが見えてきたため、ツーリスト・新移民といった、異なる次元の「他者」の取り込みや排除の構造としての文化表象という視点を得ることができた。これらの知見をもとに論文をまとめている。		
7 研修についての所感 (別紙添付可)	資料を読み込む時間をまとめて確保するのが普段は非常に難しかったため、今回落ち着いてインプットの時間を得ることができたのは貴重であった。但し、資料整理の都合上、日本国内（北大）での研修期間も確保したが、その分サバティカルの傍ら学生指導には却っていつも以上に時間を割くことにもなり、指導学生を複数抱えながらの研修はバランスをとるのが難しかったと感じた。		

別記様式(第9条関係)

北海道大学教員のサバティカル研修実施報告書

1 所属する教育研究組織等名	大学院メディア・コミュニケーション研究院		
2 職名・氏名	教授・河合 靖		
3 研修の期間	2017年10月1日～2018年3月31日		
4 研修の実施先 (全て記入すること)	日 程	滞 在 地	研修実施機関等
	2017年10月1日 ～11月13日	札幌市	北海道大学
	11月14日～2018 年1月16日	米国アラバマ州 タスカルーサ市	アラバマ大学
	1月17日～3月31 日	札幌市	北海道大学
5 研修の概要 (別紙添付可)	論文等の執筆(2017年10月1日～2018年3月31日) 1) 廣森友人編『「学ぶ」・「教える」の観点から考える実践的英語科教育法』大修館書店・第8章・「英語学習の多様性に影響を与える行動要因ー学習方略ー」の執筆. 2) 『東アジア圏の複言語主義共同体の構築ー多言語社会香港からの示唆ー(課題番号:15H03221)平成27年～平成29年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)(一般)研究成果報告書』の編集と同報告論文集担当分「香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習」およびまえがき、あとがきの執筆. 海外研修(2017年11月14日～2018年1月16日) 1) アラバマ大学クリティカル・ランゲージ・センター, ディレクター有住幸司氏との面談・情報交換および, アメリカン・サイン・ランゲージ, 日本語上級クラスなどの参観. 2) アラバマ大学コミュニケーション学部助教授グリフィン・ダレン氏と米国の聾文化に関する学部科目に関する面談・情報交換. 3) アラバマ大学, スポーツ・コミュニケーション・プログラム, ディレクター, アンドリュー・ビリング教授との面談・情報交換. 4) メリーランド大学名誉教授レベッカ・オックスフォード氏との面談・意見交換. 5) ジョージア州サベロアイランド視察. 6) 論文執筆の継続 研究会等の準備・発表(2018年1月17日～3月31日) 1) 科研第9回例会:研究最終報告会・情報交換会(2018年3月10日, 札幌市豊平館)の準備と運営・発表. 2) 国際シンポジウム「移動と交流が創る多層言語社会と市民のまなざし」2018年3月9日, 北海道大学情報教育館)準備と運営.		

6 本研修により得られた成果等 (別紙添付可)	論文 1) 河合靖・河合剛 (2018)「香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習」『東アジア圏の複言語主義共同体の構築研究成果報告書』(北海道大学メディア・コミュニケーション研究院) (査読無) 1, 141-171, http://translanguaging.sakura.ne.jp/hkp48/?p=714 著書 (共著・1章担当) 河合靖 (出版準備中) 第8章・「英語学習の多様性に影響を与える行動要因ー学習方略ー」廣森友人編『「学ぶ」・「教える」の観点から考える実践的英語科教育法』大修館書店. 口頭発表 河合靖・河合剛 (2018)「香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習 (多層言語環境社会へ向けた自律外国語学習者の育成ーモノリンガル・モデルからマルチリンガル・モデルへ)」科研第9回例会: 研究最終報告会・情報交換会 (2018年3月10日, 札幌市豊平館).
7 研修についての所感 (別紙添付可)	半年のサバティカル中の研修は, 期間的には海外研修前の1か月半, 海外研修中の2か月, 海外研修後の2か月半の3期に分けられる。 1期目は, 大修館書店より出版予定の英語科教授法教科書『「学ぶ」・「教える」の観点から考える実践的英語科教育法』の担当分の原稿執筆, および科研基盤研究 (B) 最終年度の成果報告を目的とした論文報告集に掲載する論文「香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習」の執筆を行った。 2期目は, 米国アラバマ大学で海外研修を行った。クリティカル・ランゲージ・センターで, 外国語教育プログラムの運営に関する面談と視察を行った。日本語教育プログラムでは, アラバマ大学の文学の上級クラスを参観するとともに, 高校の日本語クラスとオンラインの授業およびスカイプによる対話課題を実施している様子について, ディレクターの有住幸司氏に説明を聞いた。また, アラバマ大学ではアメリカン・サイン・ランゲージを外国語科目の1つとして提供しており, その授業の様子も参観した。アメリカでは, サイン・ランゲージの大学での学習者数が急上昇しており, 外国語の単位としても認められる大学が増えている。(アラバマ大学は今のところまだ単位化はしていない。後日, 香港大学の教員との情報交換を行ったところ, 同大学では外国語単位として認められているということであった) アラバマ大学は, 大学のあるタスカルーサ市で担当非常勤講師が見つからなかったため, 州南部のモービルにある南アラバマ大学の講師による, オンラインの授業が提供されていた。スカイプで講師が映像で実演し, テキストを打ち込んで指示を出す授業を参観した。履修者は10名程度の健常者で, 学習開始から3か月めであったが, ペアワークでサイン・ランゲージのみによる対話を行うタスクができるところまで学習が進んでいた。履修者には, 図書館

	職員も含まれ、彼女の履修動機は、聴覚障害者の入学に備えて図書館での図書情報支援が手話で行えるようになっていたということであった。 アラバマ大学では、コミュニケーション学部でも2名の教員に話を聞くことができた。1人目は、クリティカル・ランゲージ・センターのサイン・ランゲージ授業の講師を紹介した、コミュニケーション学部助教授グリフィン・ダレン氏である。彼自身も、米国の聾文化に関する学部科目を提供しているということであった。ダレン助教授は、専門はコミュニケーションにおける「嘘」の分析であるが、博士論文を書いたときに、データ収集を行ったフィールドが聾社会であったため、自身は健常者であるが、手話を一から学んで聾コミュニティに入っていたということであった。そのつながりでできた聾者の文化を紹介するために、教科書を執筆して科目提供しているということであった。 2人目は、スポーツ・コミュニケーション・プログラム、ディレクター、アンドリュー・ビリング教授である。このプログラムは、スポーツ・ジャーナリズム、スポーツ広報、スポーツ・マネジメントなどのほか、スポーツにおけるジェンダーやマイノリティの問題なども扱う、アメリカの大学教育のなかでも独自性を持った研究教育プログラムであるということであった。ビリング教授自身は、オリンピック報道の国際比較などを行ってきており、中国などでも講演講師として活動してきているので、日本のスポーツ・メディアについても関心があるということであった。 アラバマ大学では、これ以外の時には主に図書館で資料収集しながら日本にいたときから書いていた2つの原稿の執筆を継続した。 アラバマ州には州北部のハンツビルに、私のアラバマ大学での博士論文指導教員であったメリーランド大学名誉教授レベッカ・オックスフォード氏が大学退職後移り住んでおり、その自宅を訪問して面談した。氏は第2言語習得研究の個人差要因、とくに学習方略研究の第1人者の1人として知られており、私が執筆中だった共著の担当分が学習方略に関する章であったこともあって、近著を参考にするとともに本人から多くの示唆を直接得ることができた。また、オックスフォード氏は現在「平和学」に関する著書を執筆中ということであり、近年の研究動向についても情報交換することができた。 アラバマ州タスカルーサ市から車で10時間くらいのところにジョージア州大西洋岸のサペロ・アイランドがある。奴隷貿易が始まったころに黒人がこの一帯に運ばれてきたところで、その子孫が今もコミュニティを形成して住んでいるという島である。州の自然保護地区に指定されているため、プランテーション時代の建物が残っている。島に住む黒人コミュニティは、観光資源として島の旧プランテーションの遺跡を利用することで生活の鑑
--	---

	定を図りたいが、自然保護区として動植物を保護したい州との間に考え方の違いがあるようであった。この黒人コミュニティは、アフリカから連れてこられたころの言語をまだ残していると言われていたので、それが聞けるかと期待したが、ガイドは島外の大学を出てIターンした男性で、標準的な英語を話していた。観光資源としての言語という視点からの視察は、残念ながらうまくいかなかった。 海外研修終了後は、2本の原稿執筆を継続しながら、2つの口頭発表の機会へ向けて準備を行った。1つは科研基盤研究(B)最終年度の第9回例会である研究最終報告会・情報交換会(2018年3月10日、札幌市豊平館)における、河合靖・河合剛(2018)「香港と日本の大学生によるオンライン言語交換学習(多層言語環境社会へ向けた自律外国語学習者の育成—モノリンガル・モデルからマルチリンガル・モデルへ)」の準備と発表である。これは、成果報告論文集の原稿をもとにした発表であるが、あわせて3年間の研究期間で得た気づきについても言及している。 2つ目は、その前日に行われた国際シンポジウム「移動と交流が創る多層言語社会と市民のまなざし」(2018年3月9日、北海道大学情報教育館)である。個人研究の発表はここでは行わなかったが、筆者は総合司会、およびパネルディスカッションの司会を行った。ここでも、多層言語環境研究に関する新たな気づきを得ることができたので、最後にそれについて若干記述してサバティカル研修の報告を終わる。 多層言語環境研究は3年前から大学院国際広報メディア・観光学院、およびメディア・コミュニケーション研究院の言語系の共同研究テーマとして掲げてきたトピックである。東アジア圏での人的交流の急増を背景として、多層言語環境化をこれから経験する日本が、ヨーロッパ的な複言語主義の言語政策、言語教育政策を取る必要があるという立場で、その実現に向けた教育的な示唆を行うということが基本的な考え方であり、その1歩として東アジアの多言語社会の代表の1つである香港をとりあげて、その考察から示唆を得るというのが大枠の考え方であった。その趣旨においては、香港住民の第1言語である広東語と日本語の終末助詞(終助詞)に見る特徴から東アジア圏の言語に見られる共通の特徴を見たり、多言語社会香港に住むことが言語の役割に対する人々の考え方にどのような違いをもたらすかを推察したり、香港の大学生とオンラインで言語交換することで日本人英語学習者にどのような効果が見られるかを考察したりすることができたので、一定の成果を得ることができたと考えられる。しかし、この研究には、日本は島国で単一民族・単一言語の社会であり、多言語使用や日本語以外の言語の発達に対して極端な苦手意識や不安を持っているという前提があり、それを克服することがこ
--	--

	れからのグローバル化社会を日本が乗り切るカギであるという考え方にもとづいていた。 しかし、言語的、文化的に単一で、だから日本は外国人とのつきあい、コミュニケーションが苦手なのであるということ自体が思い込みであり、事実を反映していないのではないかということに、あらためて気づいた。島国日本の単一民族・単一言語・単一文化というイメージは、戦後の短期間に私たちを支配するようになった見方であり、それ以前は実は日本は、かなり多様な実態を持っていた。 このことに気づいたのは、サバティカル期間中の国際シンポジウムで、台湾の高雄科技大の研究者が、先住民族言語保護のための台湾政府言語政策案について発表を行ったことによる。台湾は、今も先住民族がそれぞれの言語を残しながら民族集団として存在を維持している。彼らは、中国本土や日本の支配を経て、現在のように少数派言語話者として存在するに至っている。台湾では、彼らが目に見える形で今も存在しているので、彼らが被支配者として過ごしてきた歴史的経緯も認識されやすい。しかし、日本もそういう内部的な多様性が本来存在したことは、日本人の意識からは、かなりの部分消されてしまっている。 戦中、戦前は、日本が朝鮮半島や台湾、満州を始めとしてかなり広い地域を領有する時代がある。日清戦争後の下関条約で台湾が清朝から大日本帝国に割譲されて日本の外地となるのが1895年、日韓併合は1910年、それから終戦の1945年までは、それぞれ実に50年、35年の長い時間がある。その時代は、日本は確実に文化的にも言語的にも多様であり、それを支配者としての日本は統一しようという力を働かせていた。そのことに対する罪悪感からか、現在の日本人はなるべくそのことには触らないでいようという力が働いているようである。 では、それ以前の日本は多様ではなかったのかと言えばそうとは言えない。北海道や沖縄は内地から見ればその後の朝鮮半島や台湾と変わることのない「外地」であり、開拓と言う名の植民を進める場所であった。明治初期の内地においても、言語的な統一がなされていたというよりは、統一的な日本語を創造する時期と言った方が適格であり、地域間のコミュニケーションは、実際は困難を伴っていたはずだ。明治天皇の臣民という概念が登場するのは大日本帝国憲法が公布される明治22年であるから、明治時代の最初の22年間は、こうなるべき日本人の姿というのはまだまだ希薄な時代だったと言えるだろう。じっさい、いたるところで実態としても日本は多様であった。例えば、今でいう北海道や、その周辺の千島や樺太には、アイヌだけではなくてウィルタやニヴフなどの北方系の民族がいて、しかも、戦後彼らは日本人として北海道に移り住んできている。 現在旧七帝大と呼ばれる大学のうち、大阪大学と名古屋
--	--

	屋大学は実際には8番目と9番目に作られた旧帝国大学である。6番目と7番目には京城帝国大学、台湾帝国大学が作られている。にも関わらず、日本人の大半の意識のなかにはそうした事実は存在しない。 多くの私たちの意識のなかでは、島国だった日本が江戸時代300年鎖国して平和に暮らしていたところに、黒船がやってきて開国を迫られ、西欧列強に追いつけ追い越せと努力して文明国の仲間入りをしたのだが、開国後のエリートだけが外国語や外国文化に堪能であって、そのせいで一般の日本人は今も島国根性の外国語音痴で、グローバル化の時代を迎えるにあたって日本人は大きな困難を感じている。こうした言説に、多層言語環境研究を掲げて共同研究を始めたころは、私もまんまととらわれていたわけである。 サバティカル期間中に、自分の家系が北海道に住むようになって何代目かを考える機会があった。父方の祖母は富山から北海道にやってきた農民集団の集落で生まれたことが確認されているので、少なくともその点では3代目以降であるとは言える。しかし、その祖母は、新潟から流れてきた祖父を2人目の連れ合いとして農家を続けて父を産んだ。それから考えると、2代目とも言える。私の母は12人兄弟姉妹の末っ子で、母自身は北海道で生まれているが、上の兄の中には富山から親と一緒に連れられてきた者もいる。それで言えば、私はわずかに1.5代目の北海道人ということになる。 私は北海道弁と呼ばれるものを話していることになっているが、それがどのようなものか自分ではわからないし、説明もできない。おそらく自分の話す北海道弁は、富山や新潟の言葉に大きく影響を受けているはずだが、富山弁や新潟弁については1つも知識を持たない。サペロ・アイランドにアフリカから連れてこられてアメリカ南部に広がり、祖先のアフリカの言葉を知らない黒人たちや、北欧、東欧、南欧からやって来た白人ヨーロッパ人が、自分の本当の血筋を知らないまま英国風の姓を名乗って「標準米語」を話しているアメリカ人たちと、似通っている。 日本がすでに多層言語環境であるという気づきから始まる多層言語環境研究とは、どのようなものになるのか。これが、サバティカル期間中に行き着いた、次の研究へ向けた問題意識である。北海道弁は多分にハイブリッドな日本語であることが想像できるが、江戸山の手言葉を母体としている現在の標準日本語も、成立の背景は似たところがある。黒人英語もアメリカ英語も似たようなものだろうし、英語そのものがヨーロッパ言語のなかではハイブリッドな言語であるがゆえに、性や格の変化が他のヨーロッパ言語よりはるかに簡便になっていると思われる。ダイグロシアと呼ばれる概念下でのピジン語やクレオール語という呼称には、侮蔑的な含蓄が感じられる。しかし、ピジン語やクレオール語の成立こそ
--	---

	が、多層言語状況下で言語が変化し、進化し、発達していく道筋であるはずだ。 以上が、サバティカル期間中の経験から得た気づきであり、これをもって本研修中の所感とした。
--	---

別記様式(第9条関係)

北海道大学教員のサバティカル研修実施報告書

1 所属する教育研究組織等名	メディア・コミュニケーション研究院		
2 職名・氏名	教授・河合 剛		
3 研修の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日 ※2017-10-01から2018-01-26までの期間が狭義のサバティカル研修期間。この期間の前に私費渡航による研修を、そしてこの期間の後に休暇を挟み科研費による出張を実施。これら3件の研修・出張は連結・統合されているので、それらを含む 2017-08-02から2018-04-06までの広義のサバティカル研修期間について述べる。		
4 研修の実施先 (全て記入すること)	日 程	滞 在 地	研修実施機関等
	別紙		
5 研修の概要 (別紙添付可)	別紙		
6 本研修により得られた成果等(別紙添付可)	別紙		
7 研修についての所感 (別紙添付可)	別紙		

別記様式(第 9 条関係)

北海道大学教員のサバティカル研修実施報告書

1 所属する教育研究組織等名

メディア・コミュニケーション研究院

2 職名・学位・氏名

教授・博士(工学)・河合 剛

3 研修の期間

2017-10-01 から 2018-01-26 までの期間が狭義のサバティカル研修期間。この期間の前に私費渡航による研修を、そしてこの期間の後に休暇を挟み科研費による出張を実施。これら 3 件の研修・出張は連結・統合されているので、それらを含む 2017-08-02 から 2018-04-06 までの広義のサバティカル研修期間について述べる。

4 **研修の実施先** (日程・滞在地・研修実施機関等を全て記入すること)

表に、研修の日程・内容・機関・場所を記す。 研修内容の番号と見出しは、別紙「サバティカル研修の成果」の節の番号と見出しに対応する。		
日程	内容	機関(場所)
2017-08-02	北大を出発	(Sapporo, Japan)
2017-08-02 から 2017-08-21 まで	目的 2・混合学習の進化 目的 4・FD 学習体験の構築	Oregon Health & Science University (Portland, Oregon, USA)
2017-08-22 から 2017-08-30 まで	目的 3・研究人脈の拡大 目的 5・学会発表	Southampton University (Southampton, UK)
2017-08-31 から 2017-09-29 まで	目的 3・研究人脈の拡大 目的 4・FD 学習体験の構築	Universiteit Antwerpen (Antwerpen, België)
2017-09-30 から 2017-10-26 まで	目的 1・入学前学習の実現 目的 2・混合学習の進化	Durham University (Stockton-on-Tees, UK)
2017-10-27 から 2017-10-29 まで	目的 2・混合学習の進化 目的 4・FD 学習体験の構築	Universiteit van Amsterdam (Amsterdam, Netherlands)
2017-09-30 から 2018-01-26 まで	目的 2・混合学習の進化 目的 4・FD 学習体験の構築	Oregon Health & Science University (Portland, Oregon, USA)
2018-01-27 から 2018-02-03 まで	有給休暇	(Tokyo, Japan)
2018-02-04 から 2018-03-31 まで	目的 1・入学前学習の実現 目的 4・FD 学習体験の構築	Oregon Health & Science University (Portland, Oregon, USA)
2018-04-01 から 2018-04-05 まで	有給休暇	(Tokyo, Japan)
2018-04-06	北大に戻る	(Sapporo, Japan)

5 **研修の概要** (別紙添付可)

研修活動の目的・手段・成果・所見を目的ごとに別紙「サバティカル研修の成果」に述べる。

6 **本研修により得られた成果等** (別紙添付可)

5 に同じ。

7 **研修についての所感** (別紙添付可)

5 に同じ。

サバティカル研修の成果

河合 剛

要点

北大に有益な目的が 5 つある。

目的 1・入学前学習の実現

北大に有能な学生を誘致したい。

北大が入学者に期待する学力を受験生や高校教諭たちに周知すれば、その能力を備えた学生が志願するだろう。周知する手段として大学入試に加え PML (pre-matriculate learning 入学前学習)を現在構築中である。高校生がスマホなどでドリルを自習するプラットフォームであって、受験勉強中ではもとより、入試後から入学までの期間も練習することによって知識の減退を防ぎ、入学後の学習を滑らかに始められると期待している。

総長室プロジェクト予算を得て、昨秋から冬にかけてまずは英語向けに第 1 世代を開発した。動作(画面遷移)が煩瑣・鈍重であると高校教諭らに批判されたので、今春に第 2 世代を開発した。しかし、スマホに適した簡素な画面を実現しておらず、しかも教材量がドリル形式の学習に圧倒的に足りない。

3 年継続プロジェクトとして申請した企画であるから半年程度では使い物にならないのは承服するとしても、もちろん短期間で実用化したいし、英語のみならず各教科でも使って欲しいし、入学後も学部向けの授業で使い続けて欲しい。

開発・試用・改良のサイクルを数回くりかえしたい。サイクル期間を短縮するためにプロジェクトに専従したい。

本学で PML を実現できれば、有能な学生が得やすくなるという主目的に加え、大学入学への準備学習を促すこと(入試の本来の目的)について能動的に取り組んでいるというメッセージを発信でき、高大連携といった取り組みがより容易になるだろう。

研修を通じて、上記を実現する基礎を固めた。しかし教材の量が乏しく、学習インタフェースが未熟で、学習成果が未知である。今後数年間にこれらの課題を克服したい。

参考情報

「入社前教育」「入学前教育」が用語として定着しつつある。

企業では新人教育の一環として入社前教育を実施するのが通例で、社員 1001 人以上の企業の 70%が新入社員の入社前研修を実施している。大多数が講習会・研修会といった対面型の集団指導。就職前に雰囲気や業務を体験できるおかげで、同期が団結し、会社への帰属意識が芽生える。新人教育の先取りは無論、入社してから「こんなはずじゃなかった」と退職する者が減る効果もある。入社前教育の有効性は実証済み。

国内大学の入学前教育の事例が下記。

- 東北大学は AO 入学者を中心に TGL (Tohoku global leader program)内定者を海外研修に引率。
- 鳥取大学は AO 入学者を合宿に引率。
- 埼玉学園大学の入学予定者は小論文の添削を受けて学習計画立案の資とする。

いずれも指導者を配置した入学前教育の取り組み。ICT利用、MOOC のみによる事例があっても驚かない(私は把握していない)。

目的 2・混合学習の進化

team teaching と上級生による指導を取り入れたい。

中等・高等・生涯教育において、IT 活用などによる授業時間外の自律型学習と、討論・制作・実験といった協働による授業時間内の相互型学習のバランスをとると学習効率が高まることが、各国における研究やさまざまな科目の実践報告から知られている。

私も、学部 1 年生向けの英語科目、大学院生向けの音声言語情報処理演習において、混合学習を実践している。学生の提出物(録音・作文・実験データ・分析結果・考察など)を見ると過去約 10 年間で確実に向上した。自律型学習のフィードバック(助言・採点)と授業時間内の協働作業の活性化(指揮・報奨)は複数

の教員・TA が従事すると学習効果が高いことが分かった(学生から見て「波長の合う」「お気に入りの」教員・TA がいる)。また、先輩の成果や失敗が後輩に伝わると、さらなる向上が期待できることも分かった。

混合学習の望ましい進化は IT と人間のバランスにある。

そこで **team teaching** (複数の教員が授業を担当)を取り入れたい。平易に思いつくのが専修免許の取得などを旨とする英語教諭とともに指導する形態だ。新任の教員が教える別の授業科目と連結させる取り組みも(相手の合意あつての話だが)可能。

また、複式学級(児童数の少ない学校で複数の学年の児童が同一学級に属する形態)の長所を取り込みたい。上級生が下級生を指導することにより、上級生は学び直しの効果が得られ、下級生は重要項目の個別指導が受けられる。

北大の学部 1 年生向けの微分積分学(解析学)を例にとろう。微分積分そのものは公式を多く暗記すれば数学のセンスが少なくても使えるようになる。ところが使い続けると忘失する。しかも進学先の分野により使う式やテクニックが異なる。使わない技能を学ぶのは徒労感が強い。上級生から「電磁気学で役立つのはここだね」といった助言を得れば動機付けが高まる。(教員が口を酸っぱくしても馬耳東風。)

北大で複式学級が実現できれば(上級生の成績が、担当した下級生の学力増加に応じて決まる、といった工夫を取り入れれば)、研究室配属よりも早い時期に知識伝承が始まるし、非常勤講師の雇用を削減できる。しかし実現性が低そうだ。

よって、第一歩として「上級生の置き手紙」とでも呼べる手法を取り入れたい。来年度の授業で用いる課題と解説の制作を今年度の課題にする。指導内容の深い理解が前提となるので必然的に学力が上がる。「蛙学」の鈴木教授と似た発想である。

研修を通じて、混合学習・複式学級の他学における取り組み方や成果を実見した。同じ科目を 2 度(1 度目を学習者として、2 度目を指導者として)履修できる授業体系を導入できれば、本学でも実現できよう。

目的 3・研究人脈の拡大

学校や企業とのパイプを強めたい。

先月おかげさまで教授に昇進し、学校や企業で応接してくださる方々の地位がいままでより高まり、full professor の肩書の対外的威力の強さをたった 1 ヶ月で実感した。望外のパワーを活かし、私はアメリカや

ベルギーの一部の学校や企業と既存のパイプを太め、北大が求める **double degree** や **exchange student programs** や **internships** などを実現する契機をつかみたい。

我が研究院の教授会資料ならびに北大着任以前に研究所に勤務した経験などから憶測するに、北大が提携校を見つける手段は少人数の上級管理職による戦略的交渉が基軸であるようだ。一般にトップダウンの意思決定は組織利益に即すると経営陣が判断しつづける限り履行され続ける利点がある。だが交流契約をかわせば担当者が常任し学習機会が継続的に確保できるとは限らない。現場職員へのメリットが不明瞭だと有名不実・面従腹背になりかねない。組織ぐるみの熱意を高めると成果が出やすく、現場からの名案や工夫が生起する。**stake holders** の需要を知り、訴求する提案を出すのが有効だ。提携校とのや需給の合致と、現場担当者との信頼関係が、継続的な交流の素地である。

stake holders は人数が多い。じっくり話を聞くには時間がかかる。北大のランクにふさわしい姉妹関係を得るためには地道な営業努力が必要だ。急ぐと弱小校・企業との不利な条件での提携に陥りかねない。北大との交流するメリットを手間をかけて訴えたい。

研修を通じて、他学に本学との交流を訴えた。あいにく本学発信の理論や技術への興味が薄いのが弱点で、反応が芳しくなかった。いくつかの企業が院生・研究者の受け入れに前向きだった。私の職位では効果が出づらいようだ。

目的 4・FD 学習体験の構築

目的 4.1・北大教員向け FD

混合学習の実践能力を身につけるための FD コースを作りたい。

混合学習を学習者として経験してまだ体験していないために混合学習の実践技法を知らない教員を対象に、指導法を習得するためのコースを作りたい。北大の教員は飲み込みが早く時間が限られているので、FD (faculty development)コース自体を混合学習で提供したい。オンラインで自習・予習し、対面で模擬授業をすることにより、学習者としての体験と指導者としての体験の一石二鳥を得たい。

オンライン学習システムはもとより、active learning 環境も清水教授らの努力により整った。私も S-7 教室を落成直後から、混合学習に加え、CLIL (content language integrated learning。内容言語統合学習)にも活用している。ちなみに私が提供する CLIL は元高校

教諭とイギリスの音楽大学を卒業した院生の二人が音楽を英語と器楽演奏を通じて指導する活動で、気分転換しながら発音が学べるとあって好評である。

北大教員が英語による指導を合わせて学びたいのであればコースを作りたい。講義形式の授業ならば大多数の教員が英語ですでに実践できる。北大教員の多くが習得すべき英語による指導能力は、実験・討論などのグループ学習における対話型指導法、および大学院生などの研究・就職のための個別指導である。

目的 4.2・初等・中等教育向け FD

教員研修のシラバス・教材・教具を構築したい。

教育者を技術指導し、混合学習などの手段と用いて学習効率を高める技能を習得させるのが私の夢であり、いままで科研や北大総長プロジェクトなどでも情熱を訴えきた。ところが白状すると北大の授業実践に夢中になってしまい(北大にエネルギーを集中している証拠として、単発講義を除き非常勤講師の経験がない)、教育総長賞を受けたり、大学院卒業生 5 名を教職に就かせたりするなど北大内の指導成果を出せたものの、学内他部局や札幌地域への働きかけが貧弱で、私が関与するオンライン学習システムが獣医学部に採用されたり、市内の教員研修会で基調講演をしたり、東京の教育機器展示会で模擬授業したりするのが関の山であった。

初等・中等・高等教育の教員指導力を秩序立って高め、達成感と有能感を与えるために、系統的な指導計画を立てたい。さいわい他学部や地元の現場教員とのパイプがあるので、指導計画の素案を体験してもらいながら、彼らの学部や学校で **team teaching** を含む指導を実践し、フィードバックを得ながら、教員研修会のシラバス・教材・教具を構築したい。大学院学生や卒業生を巻き込んだ取り組みを予定している。

研修を通じて、FD への取り組み方を見直すことにした。いままで実践を実演して教員の指導力を高めてきた。しかし小冊子(短い本)を著す方が、より多くの教員にノウハウを知ってもらえる旨、他学の研究者から助言された。したがって本を書き始めた。

目的 5・研究成果の発表

研究者の責務を全うしたい。

ふだんの通り、学会で発表し、次の発表を申し込む。他者の論文を査読する。研究者として当然の行動である。研修のおかげで勉強がはかどった。

研修計画の実現性

私の提案が実現する確からしさは、いくらだろうか。大風呂敷を広げても何もできないのだろうか。私の今までの実績から推測しよう。

まず相手あつての取り組みもある。たとえば **double degree** 提携や **internship** は交渉相手の大学や企業が必要だ。提携するメリットを訴える自信ならあるが、交渉がまとまる保証はない。

私がほぼ単身で実施したプロジェクトや、信頼できるチームと協働したプロジェクトは未達成の計画が多い。科研や総長プロジェクトの計画の多くが未達である。

とはいえ、それらは継続が前提で起案されたプロジェクトである。期間内の成果は予算規模に照らして十分ある。

科研といった研究主体のプロジェクトでは論文の評価も高く(優秀論文賞を受けた例もある)、大学院生も育てられたし、学会論文誌の編集委員であり(日本音響学会に寄せられた論文を査読するのにふさわしい方々を選ぶ係)、学会の基調講演に呼ばれることもある。

総長室予算といったシステム開発主体のプロジェクトではオンライン学習システムが複数段階を経て進化し、拡張された機能が他校にも有償で採用されるなどの評価を得て、国内外 100 を超える機関で使われるに至った。

大学教員の主たる任務は研究であって、私も知識を製造している。アイデア豊かである反面、あいにく地道な継続性に欠ける。他の任務が口実にならぬよう背水の陣をしいて集中すれば成果を出せるだろう。思い返せば、あらゆるアルバイトを断って博士号を得た。

まとめ

北大に有益な目的が5つある。サバティカル研修の成果をいままでの実績に積み上げれば相当に注目されるだろう。

研修を通じて、北大への私の貢献の質と量を変えるべきだと知った。いままでは学習システムの設計・構築・運用・評価が主任務だった。これからはノウハウを他者に伝える。学習システムを導入したい他学さんなどに助言したい。そのために本を書き、コンサルタントになる。

別紙様式（第 9 条関係）

北海道大学教員のサバティカル研修実施報告書

1 所属する教育研究組織等名	大学院メディア・コミュニケーション研究院		
2 職名・氏名	准教授 玄武岩		
3 研修の期間	2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日		
4 研修の実施先 (すべて記入すること)	日程	滞在先	研修実施機関等
	2017 年 4 月 2 日～ 2018 年 3 月 18 日	オーストラリア・ キャンベラ	オーストラリア国 立大学
5 研修の概要 (別紙添付可)	オーストラリア国立大学アジア太平洋研究学部にて訪問研究員として在籍し、テッサ・モーリススズキ教授の下で東北アジア・東南アジアの民主化と市民社会の形成を脱植民地の課題との関連性において研究する。		
6 本研修によりえられた成果等 (別紙添付可)	研修先のオーストラリア国立大学滞在中には、モーリススズキ教授の研究グループに参加し、オーストラリア日本学会や ANU 日本研究所・韓国研究所主催の講演会で発表するなど、現地の研究者および海外の研究者との交流を深めた。海外の学会やセミナーで発表・講演する力を得たのは、今後の研究活動において幅を広げることつながるだろう。また、研究のフィールドである東北アジアを、内部の視点にとどまらず、外部からの眼差しや、さらには東南アジアを含めた地域的な広がりとの連続性からアプローチすることの意義を発見したことは、研究の視野を深めるうえで掛け替えのない経験になったといえる。		
7 研修についての所感 (別紙添付可)	今回の研修は、本職の研究フィールドを駆け巡りながら新たな問題を発見して取り組んでいく実践的な研究活動ではなく、地理的には離れたところに居を構え、これまでの取り組みを客観的に捉えるとともに、多様な視点を獲得することに主眼を置いた。両方とも今後の研究活動において必要なプロセスであるが、1 年の期間を得てじっくりこれまでの研究生活を振り返りつつ研究に専念できことは、今だからこそ意味をなす正しい選択であったといえる。そういう意味で研修は成功的であったと確信する。		

メディア・コミュニケーション研究院公開講座 「トランプのアメリカ」が終了

メディア・コミュニケーション研究院では、平成29年度公開講座「トランプのアメリカ」を、6月14日から6月28日まで毎週水曜日、全3回にわたり実施しました。

本講座では、アメリカ社会と文化の特質、2016年大統領選挙における「トランプ旋風」の背景、そしてトランプ政権の内政と外交の諸問題について考察しました。アメリカの民主主義、大統領制の特殊性をめぐる解説を起点に、2大政党の共和党と民主党の内部の分断状況、トランプ政権のメディア戦略、日本やアジアへの影響をめぐるトランプ外交の今後などをオバマ政権

との比較も交えながら概観しました。

不透明感の強いトランプ政権に対する受講者の関心は高く、活発で有意義な時間となりました。最終日には受講生が修了証書を受け取り、本講座は盛

況のうちに無事に終えることができました。

(メディア・コミュニケーション研究院、
国際広報メディア・観光学院)



スライドを用いた講義



受講風景

メディア・コミュニケーション研究院，国際広報メディア・観光学院で 平成29年度第1回研究セミナーを開催

メディア・コミュニケーション研究院，国際広報メディア・観光学院では、7月25日（火）にメディア・コミュニケーション研究院307室において本年度第1回研究セミナーを開催しました。この研究セミナーは、研究院，学院の教員，大学院生に専門分野を超えた交流と議論の場を提供し、新しい研究の方向や分野融合の糸口を探るための機会とすることを目的に研究成果公開委員会が毎年2回程度行っています。今回の研究セミナーでは、平成27年4月に本研究院国際広報論分野に赴任した山田澤明教授が「日本の国際化と国際広報」というテーマで講演を行いました。

講演では、まず、IMD国際競争力ランキングでかつては第1位だった日

本の国際競争力が現在26位と低迷していることの大きな要因として日本の国際化への対応の遅れがあることが指摘されました。その後、特に日本企業の国際的な企業活動と国際広報に関しての現状及び、グローバル企業との比較研究という観点から、日本の国際競争力ランキングの低下、国際化と経営理念、ミッションの重要性などについて

の分析が紹介されました。また、昨年札幌で開催された「地方創生と国際化」シンポジウムや現在進行中の「ルワンダSDGsプロジェクト」も紹介され、日本の国際化の現状とその課題を知るための貴重な機会となりました。

(メディア・コミュニケーション研究院、
国際広報メディア・観光学院)



講演の様子



質疑応答の様子

メディア・コミュニケーション研究院公開講座 「民意は誤りうるか?—思想史からみるデモクラシー」が終了

メディア・コミュニケーション研究院では、平成29年度公開講座「民意は誤りうるか? 思想史からみるデモクラシー」を、10月12日（木）から11月2日（木）まで毎週木曜日、全4回にわたり実施しました。

本講座では、デモクラシーの根本を成す概念である民意や意志について、現代的な問題を念頭に置きつつ、主に思想史的・理論的側面より考察しました。2016年の英国のEU脱退をめぐる国民投票やアメリカ大統領選挙を起点

として、主権者たる人民の意志に基づく決定というデモクラシーの根本理念がもつ諸問題について、18世紀の代表的思想家のルソーとカントを軸に論じました。

受講者の関心は高く、各回の質疑応

答の時間には活発な質疑が交わされました。最終日には受講生が修了証書を受け取り、本講座は盛況のうちに無事に終了しました。

(メディア・コミュニケーション研究院,
国際広報メディア・観光学院)



受講風景



修了証書の授与

国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院で博士論文の指導法に関するFD研修会を開催

国際広報・メディア観光学院，メディア・コミュニケーション研究院は1月26日（金）にFD研修会を開催し，本学名誉教授の室橋春光先生（現札幌学院大学教授）をお招きして「博士論文作成に向けた効果的指導について」と題して講演を行っていただきました。

実験心理学が専門の室橋先生はまず，研究分野や学生の背景などが急速に多様化していること，そして学生それぞれの才能を見出し，モチベーションを維持し，論文の完成に向けて導く必要があることを指摘した上で，学生同士のコミュニケーション，とりわけ信頼関係が有形無形の力になることを強調されました。文系部局の大学院では実験室がある理系とは異なり個人研究の色合いが強く，また院生研究室でも静寂が求められます。それ自体は必

要なことですが，研究室に閉じこもってしまうと研究指導が教員に限られてしまいます。学生間ならではの知識や技術の伝達があるというご指摘に蒙を啓かされました。

さらに，個々の学生への指導では学生としてだけでなく同じ研究者として接することの重要性と，教員の側にも考えるべき点が多々あることが指摘されました。研究者として遇されることで自信がつき，自分が尊重されているという安心感も得られますが，指導教員と副指導教員の考えが異なると学生には大きな負担となります。指導教員は，相互間ではもとより内外の共同研究者とのコンタクトを良好に維持すべきであるというご指摘には強い説得力がありました。

大学院生の中にはフルタイムの学生だけでなく社会人学生も多数おり，ま

たタイプや背景文化だけでなく時間の使い方も大きく異なります。今回の講演は，様々なバックグラウンドを持つ学生たちそれぞれの特性を見極め，丁寧に導くことが博士研究を完成させるための近道であると結ばれ，出席した49名はその後の質疑も含めて有意義なお話を伺うことができました。

（国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院）



講演する室橋名誉教授

国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院で平成29年度第2回研究セミナーを開催

国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院では，2月20日（火）にメディア・コミュニケーション研究院407室において，本年度第2回研究セミナーを開催しました。この研究セミナーは，研究院，学院の教員，大学院生に専門分野を超えた交流と議論の場を提供し，新しい研究の方向や分野融合の糸口を探るための機会とすることを目的に，研究成果公開委員会によって毎年2回程度行われています。今回の研究セミナーでは，平成28年4月に本研究院メディア文化論分野に赴任した富成絢子准教授が，「批判的談話分析から見えるジェンダーとディスコース：『すべての女性が輝く社会づくり』の政策文書にみられるジェンダー」というテーマで講演を行いました。

講演では，平成26年に安倍内閣が経

済政策の一環として提示した「すべての女性が輝く社会づくり」の政策文書の批判的談話研究の枠組みを用いた言語学的分析が示されました。この分析によって，この政策文書は，女性を中心に据えた文書のようにありながら，女性は客体化され，助けを待っている存在として描かれていることや不安や問題を抱えていると想定された様々な女性たちの要望に応じた施策を数多く提示することで，女性に対しての政策

を推進していくことがアピールされていることなどが明らかになりました。その後，参加者との間で30分にわたる活発な質疑応答が行われました。ジェンダーをめぐる言説が明示的・暗示的に示す価値観を考えるための貴重な機会となりました。

（国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院）



富成准教授による講演



質疑応答の様子

2017 年度 東アジアメディア研究センター 主催・共催行事一覧

(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

日時	場所	タイトル	登壇者（肩書） *敬称略	概要
5 月 11 日 (木)	メディア棟 608 室	ワークショップ 中国の市民社会形成とキリスト教	報告者：朱尋道（中国浙江省温州 ベタニア教会牧師） コメンテーター：藤野彰（北大教 授） 劉燕子（作家、翻訳家） 解説：佐藤千歳（北海商科大学 准教授）	報告者は、中国で最もプロテスタント信者の集まる 同省温州市で育ち、香港で神学の学位を取得。非公認 のプロテスタント教会「温州ベタニア教会」の牧師と して、非公認教会の若手リーダーとなっている。 主催：科学研究費補助金基盤研究 (B)「中国における 差別問題の『発見』と法的対応」（研究代表者： 鈴 木賢） 共催：東アジアメディア研究センター、「体制転換と 法」研究会 *約 60 名参加
7 月 12 日 (火)	メディア棟 608 室	日中文化コミュニケーション研究会 講演会 「中国ではなぜ Color を“顔色”と 呼ぶ？——教室で体感した日中文化 の“なぜ”」	加藤隆則 （中国・汕頭大学長江新聞與伝播 学院教授） コメント：藤野彰（北大教授）	演者は読売新聞社で中国特派員を経験し、2015 年に 退社後も「独立記者」として中国関連の取材・執筆を 続ける。16 年 9 月より現職。 *約 40 名参加
9 月 5 日 (火)	メディア棟 608 室	講演会 「人民日報」から「環球時報」まで 中国メディアのプロパガンダの変化	長平 （ジャーナリスト、作家）	ドイツ在住で欧州の華語メディアなどに執筆する中 国人ジャーナリストの講演会。 *約 30 名参加
10 月 21 日	メディア棟	講演会		アムネスティ・インターナショナル日本との共催。全

(土)	遠友学舎	盲目の人権活動家・陳光誠氏	陳光誠（人権活動家） ファシリテーター：藤野彰（北大教授）	国8か所で行うスピーキングツアーの一環。 陳氏は「一人っ子政策」で女性たちが強制的に墮胎させられたことを告発しようとして政府から弾圧を受け、米国に亡命。 *約65名参加
11月11日 (土)	遠友学舎	馬場克樹トーク&ライブ 「日本～台湾 走唱人生一歌が道連れ」	馬場克樹（シンガーソングライター、俳優） 進行：松崎真人（シンガーソングライター）	北大文学部を卒業後国際交流基金に勤務し、現在は台湾に移住して表現者として活動する馬場氏が、台湾と日本の交流の現状と日台文化比較について歌を交えて語る。 *約60名参加
11月27日 (月)	シアターキノ	韓国ドキュメンタリー上映会 「ミスプレジデント」	キム・ジェファン（監督）	韓国で初めて弾劾され罷免された前大統領、朴槿恵。彼女と父親の朴正熙元大統領を支持する人々の心情を掘り下げたドキュメンタリーの上映と討論。 *約40人参加
12月2日 (土)	学術交流会館 第1会議室	韓国ドキュメンタリー上映会 「海峡を越えた野球少年」	力武俊行 進行：浜井祐三子（北海道大学）	かつて韓国で行われていた高校野球の全国大会に、在日の野球少年で組織された「在日同胞チーム」が参加していた。日韓野球交流の懸け橋となった彼らの足跡を追うドキュメンタリー上映と討論。 *約50人参加
2月3日 (土) ～2月4日 (日)	情報教育館3F スタジオ型多目的中講義室	シンポジウム 「北海道と台湾における多文化共生－先住民族、マイノリティ、移民」	【3日】 Yobu Losing（黄約伯、台湾・中央研究院研究員） 萱野志朗（萱野茂二風谷アイヌ資料館館長）	初日は北海道におけるアイヌ民族、台湾における原住民の歴史と現況を中心に、移民政策や新移民についても議論を深めた。二日目は北海道の多文化共生をテーマに、さまざまな分野の研究者や活動家による発表を行った。

		葛野次雄（カムイノミ実践者） 八重樫志仁（浦河町アイヌ生活相談員） 阿部千里（アイヌ・先住民族電影社代表） 夏曉鵬（台湾・世新大学教授、北海道大学外国人客員研究員） 高橋萌（慶応義塾大学大学院理工学研究科博士前期課程） 藤野陽平（北海道大学） 司会：モデレーター： Jeffry Gayman（北海道大学） 清水賢一郎（北海道大学） 【4日】 パイチャゼ スヴェトラナ（北海道大学） 石純姫（苫小牧駒澤大学教授） 倉田有佳（ロシア極東連邦総合大学函館校准教授） ジョ アラ（北海道大学メディア・コミュニケーション研究院研究員） 三崎圭美（北海道大学修士課程） 西千津（カトリック札幌司教区難	＊約 50 人参加
--	--	---	------------------

			民移住移動者委員会スタッフ) コメント：吉原和男（愛知大学国際問題研究所研究員） 司会：モデレーター：富成絢子（北海道大学）	
--	--	--	---	--

平成 29 年度 業績報告書
(東アジアメディア研究センター学術研究員)

メディア・コミュニケーション研究院
学術研究員 芳賀 恵

【論文】

「韓国映画の「植民地もの」における脱ナショナリズムの隘路－『軍艦島』の「親日派」表象をめぐって－」(国際広報メディア・観光学ジャーナル 26 号、平成 30 年 3 月)

* 玄武岩准教授との共著

【行事の企画立案・運営】

・ 馬場克樹講演会

(11 月 11 日 遠友学舎)

・ 韓国ドキュメンタリー映画上映会①「ミス・プレジデント」

(11 月 27 日 シアターキノ)

・ 韓国ドキュメンタリー映画上映会②「海峡を越えた野球少年」

(12 月 2 日 学術交流会館)

・ その他、東アジアメディア研究センター主催シンポジウム・講演会等の運営

【フィールドワーク】

・ 全州国際映画祭 (5 月)、釜山国際映画祭 (10 月)

韓国のドキュメンタリー映画、および植民地時代を背景にした映画等に関する調査、製作者インタビュー。

以上

2017 年度 メディア・ツーリズム研究センター 主催・共催行事一覧

(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

日時	場所	タイトル	登壇者（肩書） *敬称略	概要
7 月 7 日（金） 16:30～18:00	メディア 棟 608 室	講演会 「東アジア学術交流 30 年を振り返る」	姜明求（カン・ミョング） （ソウル大学教授・アジアセンター長） 司会：金ソンミン（IMC 准教授）	1987 年以降、東アジア地域は民主化、自由化、グローバル化の流れとともに急速に変化し、様々な関係を築いてきた。その中で、学術の世界は、政治、経済、文化とともに、東アジアの人々の交流を支える重要な場として機能している。講演会では、1987 年から東アジアの学術交流をリードしてきた姜教授に、30 年間の軌跡と今後の展望について語っていただいた。
8 月 2 日（水） 16:30～18:00	メディア 棟 608 室	講演会 「社会運動としてのツーリズム：カウンターチャからサブカルチャーへ」	富永京子（立命館大学産業社会学部准教授） 司会：岡本亮輔（IMC 准教授）	現代社会において、社会運動が取り扱う問題だけでなく、運動それ自体がますますグローバル化する中、メディアの進歩や移動手段の多様化により、社会運動に従事する人々は、自分たちなりの政治的・社会的理念を持った移動や滞在という「観光」型社会運動の手段を講じつつある。本講演では、バックパッキング・ツーリズム研究と社会運動論の視角を用いて、人々が社会運動の一環として遂行する旅の「移動・宿泊」、旅人同士の「相互行為」に注目し、「観光」型社会運動がどのような現代社会の側面を反映しているのかを検討した。
8 月 9 日（水） 13:00～16:00	メディア 棟 307 室	国際シンポジウム「多重アイデンティティ、国家、ミュージアム」	パイチャゼ・スヴェトラナ（IMC 助教） 増田哲子（IMC 准教授） 藤野陽平（IMC 准教授）	センターの共同研究プロジェクト「地域の生活における観光スポットとメディアとしての博物館」による国際シンポジウム。発表タイトル（発表者）は以下のとおり。 「博物館における『国民形成』と『多文化共生』の理念の表

			ディン・ユリア（サハリン州立歴史史料館研究員） 宇佐見森吉（IMC 教授）	し方」（パイチャゼ） 「美術と『国民』形成－19世紀スペインにおける歴史画の隆盛」（増田） 「分断された国家イメージと博物館－台湾の国家人権博物館籌備処と国軍歴史文物館の事例」（藤野） 「サハリンの美術館における『日本人と朝鮮人学校の歴史』の展示会－計画と結果」 総合コメント（宇佐見）
10月3日（火） 16:30～18:00	メディア 棟 307 室	講演会 「コンテンツ・ツーリズムと知的財産・著作権」	中川裕幸（中川国際特許事務所・弁理士） 司会：山村高淑（CATS 教授）	昨今、コンテンツ・ツーリズム分野や先住民族観光分野をはじめとして、観光の現場において知的財産や著作権に関する知識の重要性が増している。地域資源のプロモーション手法、観光商品の高付加価値化手法として、キャラクターや映像作品といったコンテンツの活用が、観光事業者や自治体の注目を集めている一方で、トラブルも多発している実情がある。本講演会では、長年、キャラクタービジネスやコンテンツビジネスの著作権管理の現場で実務に当たられてきた第一人者をお招きし、ライセンスビジネスに関する最新の知見を踏まえたうえで、コンテンツ・ツーリズムが抱える課題について検討を行った。
10月31日（水） 16:30～18:00	メディア 棟 307 室	特別講演会 「製作サイドの視点：声優、芸能事務所マネージャーに聞く」	声優、芸能事務所マネージャー（注：非公開・匿名で開催したため氏名・所属等不記載） 司会：山村高淑（CATS 教授）	コンテンツ・ツーリズムプロジェクトの一環として、製作サイドの視点への理解を深めるため、現場の第一線で活躍している声優及び芸能事務所のマネージャーをお招きし、ふだんなかなか聞くことのできない、種々のコンテンツのバックステージについて知見を共有した。

11月12日(日) 9時～20時	南砺市クリエイタープラザ「桜クリエ」及び周辺フィールド	国際ワークショップ 「桜ヶ池周辺トレイル・ウォーク」	李ビョンミン(韓国 建国大学 文化コンテンツ学科 教授) 鄭スヒ(韓国 建国大学文化コンテンツ学科 博士) 金ジュンハン(韓国 慶尚北道 文化コンテンツ振興院 院長) 南キボム(韓国 ソウル市立大学都市社会学科 教授) 張天新(中国 北京大学 建築と景観学院 副教授) 黄女玲(台湾 国立高雄餐旅大学 応用日本語学科 副教授)	コンテンツ・ツーリズムプロジェクトの一環として、ヘリテイジ・トレイルの整備・活用に関する住民参加型国際ワークショップを以下の3つの形式により実施した。 ①南砺市民、海外招聘研究者、北大・PARUS・南砺市関係者による桜ヶ池周辺文化資源の現地踏査、②地域住民との意見交換会、③関係研究者による共同討議。
11月13日(月) 9時30分～18時	南砺市クリエイタープラザ「桜クリエ」	国際ワークショップ 「地域プロモーションとメディア・コンテンツ制作」	海外からの招聘者は同上。 山村高淑(CATS 教授) モデレータ:張慶在(IMC メディア・ツーリズム研究センター博士研究員)	コンテンツ・ツーリズムプロジェクトの一環として、国際ワークショップを実施した。 基調講演「韓国慶尚北道における地域プロモーションとコンテンツ製作」(金ジュンハン)のほか、海外招聘者+山村教授によるパネルディスカッション・総合討議を行った。
11月21日(火) 16:30～18:00	メディア棟307室	講演会 「プロデューサーから見たアニメーション作品と地域」	中谷敏夫(日本テレビ放送網(株)事業局事業推進部門専門副部長/プロデューサー) 司会:山村高淑(CATS 教授)	近年、アニメーション作品のロケ地や舞台モデル地を旅するいわゆる「アニメ聖地巡礼」が話題になり、メディア研究や観光研究分野においても関連研究が多くみられるようになった。しかしこうした一連の報道や研究は、作品評論・分析、もしくは旅行者が訪れる現場の現象分析がほとんどで、実際に旅行動機を形成するに至った作品が、どのように製作され、地域と結びついていったのかという「製作サイド」から

				の声を聞くことはめったにない。こうした背景を踏まえ、今回は、長年、数々のアニメーション作品のプロデュースを手掛けてこられた現場の実務家をお招きし、メディア・ツーリズム研究、コンテンツ・ツーリズム研究の可能性と課題を検討した。
12月11日(月) 13:00～19:00	情報教育館 3 階 スタジオ型多目的 中講義室	国際シンポジウム 「平和観光研究の可能性」	石森秀三（CATS 特別招聘教授、北海道博物館長） チョン・グンシク（ソウル大学平和統一研究院長・教授） 川野徳幸（広島大学平和科学 研究センター長・教授） チョウ・ギョンジン（ソウル 大学環境大学院教授） ファン・デル・ドゥース 瑠璃 （IPSHU 外国人客員研究員、 JSPS 特別研究員） 山村高淑（CATS 教授） パク・ミョンギョ（ソウル大 学社会科学教授） ヒョン・ヘギョン（済州学セ ンター専門研究員） 山田義裕（IMC 研究院長・教 授） 西川克之（IMC 副研究院長・	北朝鮮の核問題を始め、日中、日韓、中米、中韓など、東アジアにおける様々な政治的かつ軍事的な緊張感が高まるなか、平和研究はますますその重要性を増している。またそのなかで、人の移動と空間・場所の変容、他者と自己へのまなざしの構造を探究する観光研究の可能性も大きく拡張している。本国際シンポジウムは、平和研究と観光研究という2つの領域の出会いを通じて、東アジアの平和と新たな関係構築に貢献するための学問的可能性を模索し、それを担っていくための新たな学術交流の場を見つけ出すことを目的に企画された。「平和観光研究」を持続可能な領域として成長させていくための観点と方法について幅広い検討を行った。 発表論題（発表者）は以下のとおり。 「北海道における平和観光研究の可能性」（石森秀三） 「東アジア辺境における冷戦景観と平和観光」（チョン・グンシク） 「原爆体験とは何か、ヒロシマとは何か：「平和観光」という視点から考える」（川野徳幸） 「平和観光のための資源の再構成：鉄原観光を中心に」（チ ョウ・ギョンジン）

			教授) 清水賢一郎 (IMC メディア・ ツーリズム研究センター長・ 教授) モデレータ:金ソンミン (IMC 准教授)	「参加型継承:原爆体験と平和観光の接点」(ファン・デル・ ドゥース瑠璃) 「交流と相互理解の手段としてのツーリズムを考える:ヘリ テイジツーリズムとコンテンツツーリズムの取り組みから」 (山村高淑) 以上のほか、コメント及び総合討論として、パク・ミョンギ ュ、ヒョン・ヘギョン、西川克之、清水賢一郎がそれぞれの 専門領域から問題提起を行い、議論を深めた。
2月2日(金) 14:00~16:00	S 講義棟 S5 教室	高大接続プロジェクト・報告会 「ゼロからはじめるダークツ ーリズム」	立命館慶祥高等学校 海外研 修(リトアニア・ポーランド コース)参加生徒 西島 卓(立命館慶祥高等学校 教諭) 岡本亮輔 (IMC 准教授) 西川克之 (IMC 教授)	立命館慶祥高校との高大連携プロジェクトとして、高校3年 生の海外研修旅行の成果報告会を実施した。以下のテーマ別 にグループ発表があり、北大教員がコメントを行った。 ①リトアニア・ポーランドコースのなりたち ②ダークツーリズム関連史跡以外のリトアニア・ポーランド ③アウシュビッツ強制収容所とは何か ④アウシュビッツと広島・沖縄・網走との比較 ⑤ダークツーリズム関連史跡を訪問した時の心の内 ⑥ダークツーリズムのあり方、関連史跡を訪問する際の心得
2月22日(木) 14:00~18:00	S 研究棟 S205 室	拡張現実ツーリズム科研との 共催研究会	高田彩(大正大学大学院)、 門田岳久(立教大学観光学部 准教授)	科研費基盤(B)「東アジアにおける拡張現実時代の観光に 関する研究」(研究代表者:山田義裕)と本センターとの共 催の研究会として実施。御嶽山の観光開発における「講」組 織・御師の歴史と現状、及び沖縄のモータリゼーションによ るロードサイドの<風景>の変容について研究報告をもと に討議した。

平成29年度 国際広報メディア・観光学院／メディア・コミュニケーション研究院 支出予算配当(案)

【収入(見込)予算額】

平成29年6月23日

事 項	配 当 額 等	摘 要
〔運営費交付金〕 当初配当	円 126,975,000	
(項)非常勤教職員人件費	38,030,000	
(目)非常勤教員給与	15,272,000	TA12,534,000、RA1,074,000、連携766,000、学生相談室898,000
(目)非常勤職員給与	3,947,000	非常勤職員2名
(目)非常勤教員給与(業務)	10,811,000	※機能強化経費
(目)非常勤職員給与(業務)	8,000,000	※機能強化経費
(項)業 務 費	88,945,000	
(目)教育経費	19,738,000	
(目)研究経費	36,998,000	
(目)一般管理費	9,678,000	
(目)教育経費(業務)	16,000,000	※機能強化経費
(目)研究経費(業務)	6,531,000	※機能強化経費
追加配当予定		
(項)業 務 費	4,145,305	
(目)教育経費	1,384,000	平成28年度実績公開講座114,000、平成28年度大学院現員調整配分1,270,000
(目)研究経費	2,610,000	平成28年度全学運用教員支援経費2,610,000
(目)一般管理費	151,305	平成28年度土地貸付 150,305、平成28年度実績寄附金利息 1,000
(項)科研間接経費	4,715,664	
前年度繰越額	△ 1,039,500	平成29年度返済額 H27欠損金:△792,000円(※33年度迄)792,000円×6年間 H28欠損金:△247,500円(※33年度迄)247,500円×5年間 ←この繰越額(欠損額)は5年間かけて本部に返納
(項)非常勤教職員人件費	△ 437,223	
(目)非常勤教員給与	△ 383,782	
(目)非常勤職員給与	△ 53,441	
(項)業 務 費	△ 799,880	
(目)非常勤職員給与	△ 251,460	
(目)教育経費	△ 1,261,701	
(目)研究経費	532,104	
(目)一般管理費	181,177	
計	134,796,469	※機能強化経費・人件費・科研間接経費・借入金を除くと 70,559,305円

【支出予算配当(総表)】

事 項	配 当 額	備 考
〔運営費交付金〕	円	
非常勤教職員人件費	19,219,000	
非常勤教員給与	15,272,000	TA12,534,000、RA1,074,000、連携766,000、学生相談室898,000
非常勤職員給与	3,947,000	教務担当・総務担当
業 務 費	115,577,469	
①教員研究経費	39,062,813	
②研究共通経費	11,622,000	
③院長等裁量経費	250,000	
④入試経費	706,000	
⑤学生共通経費	6,452,000	
⑥中央共通経費	16,142,656	
⑦予備費	0	
⑧各種事業経費	41,342,000	※機能強化経費分
計	134,796,469	

※上記とは別に機能強化促進補助金 73.330.000円 が内定(平成29年度内に執行しなければならない)

平成29年度部局評価配分事業

事業名	取組内容	予算と使途
外国語教育調査研究事業	メディア・コミュニケーション研究院における研究分野の大きな柱である言語教育研究の一環として、本事業は外国語教育におけるICTの活用や自律的な教育活動を通じ、効果的な外国語教育を実践するための提言をまとめ報告をおこなう。 具体的には、ウェブ・システム等も活用した英語多読多聴授業の実践、反転授業を取り入れたブレンディッド・ラーニングの試み、TFを活用したアクティブ・ラーニング授業の導入等の先進的な外国語教育の授業を実践し、その成果報告を行うものである。	事業費 557千円 発信型英語教材に関する調査報告書印刷製本(300部)(269) 新カリキュラム案作成(情報収集)のための出張(288)
留学生受け入れ事業	メディア・コミュニケーション研究院では2010年より北京や上海において、留学を希望する学生を対象とした説明会を開催し、多数の研究生を受け入れている。研究生の大半は中国出身であり、その多くは大学院進学希望者向けの準備教育を受けた後、国際広報メディア・観光学院に進学する。説明会参加者は勉学意欲も高く、書類選考、大学院入試においても高い合格率を誇っており、現地説明会の開催は優秀で意欲的な入学者の確保に大いに役立っている。これまでの優秀な留学生の受け入れ実績を維持するために、今年度も本事業を継続して実施する。	事業費 1392千円 外国旅費(札幌ー北京 140千円×4名×1回)(560) 外国旅費(札幌ー上海 204千円×4名×1回)(816) 短期支援員給与(6) 消耗品(10)
広報・コミュニケーション事業	教育機関、特に大学や大学院の存在意義にとって極めて重要なのは、需要としての受験応募者・入学者の存在である。そのために、大学院で行われている研究と教育の理念、内容、方法、実績等を潜在的な入学者に発信し、理解してもらうとともに学院に親しみも感じてもらう必要がある。そのための有効な方策として、広報活動を積極的に行うことが求められる。従来、国・公立大学院では、印刷媒体(主にパンフレット、リーフレットなど)および大学院独自のウェブサイトを持続・運営する形でこれを実施してきたが、現代の受験者層のコミュニケーション行動を検討すると、外部のウェブに露出したり、映像により大学院の実像を配信することが非常に効果的である。今年度は、このような媒体の多様化に合わせたパンフレット・リーフレットのコンテンツの改善を行う。 また、大学院生と教職員とが円滑なコミュニケーションを行うために、大学院生への正確で迅速な情報提供を通じて情報共有をはかることが重要である。特に、学生が学業を進めるにあたって必要な教務上の情報や各種申請書等の書式がいつでも素早く入手できることが望ましい。こういった教務上必要な情報へのアクセスを簡便でスピーディーにするために、オンライン上に必要な情報を置き、安全な情報管理のもとで、教職員と学生がともに求める情報にアクセスできるウェブサービスを準備する。	事業費 2183千円 学院パンフレット・リーフレット等の入試広報媒体の作成(1537) 学院教務ウェブサービスの構築(646)

2017年度機能強化経費プロジェクト活動予算案

予算総額：41,342,000

番号	取組	予算執行担当者	予算額	備考
1.1	新学院ニーズ調査（入口）	清水	500,000	グループインタビュー
1.2	新学院ニーズ調査（出口）	北村	7,922,200	
2	国際共同教育プログラム	宇佐見	4,500,000	国際交流委員会
3	履修証明プログラム	下休場	600,000	
4	入試広報体制	山田澤明	1,410,000	
5.1	共同研究・教育推進	河合靖	900,000	多層言語環境研究
5.2	共同研究・教育推進	山田澤明	1,800,000	ルワンダ
5.3	共同研究・教育推進	スヴェトラナ	680,000	北海道と台湾
5.4	共同研究・教育推進	田代	640,000	函館
6.1	観光創造研究センター（仮称）設置準備	西山	6,270,000	
6.2	観光学高等研究センター（国際交流等）	石黒	2,520,000	札幌DMO・バルセロナ
7	東アジアメディア研究センター	渡辺浩平	1,650,000	
8	メディア・ツーリズム研究センター	清水	4,600,000	
9	教育組織体制の検討	西川	540,000	国内大学視察
10	人材の雇用	山田義裕	6,060,000	博士研究員580万円、履修証明PG非常勤講師人件費（含旅費）26万円
12	その他 1（概算要求調査旅費）	山田義裕	540,000	文科省出張旅費
13	その他 2（学内／学外の協力体制構築）	山田義裕	200,000	JTB北海道連携他（20万円新規）
	予備費		9,800	
		計	41,342,000	9割支給ただし、一部全額支給